業務及び財産の状況に関する説明書類
【2020年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の４および第57条の16に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社大和証券グループ本社
大和証券株式会社

大和証券グループ本社　会社概要

大和証券グループ本社概要・沿革

商号又は名称
株式会社大和証券グループ本社

金融商品取引法第57条の12第1項の規定による指定を受けた日
2012年5月10日

本店又は主たる事務所の名称及び所在地
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

対象特別金融商品取引業者の商号
大和証券株式会社

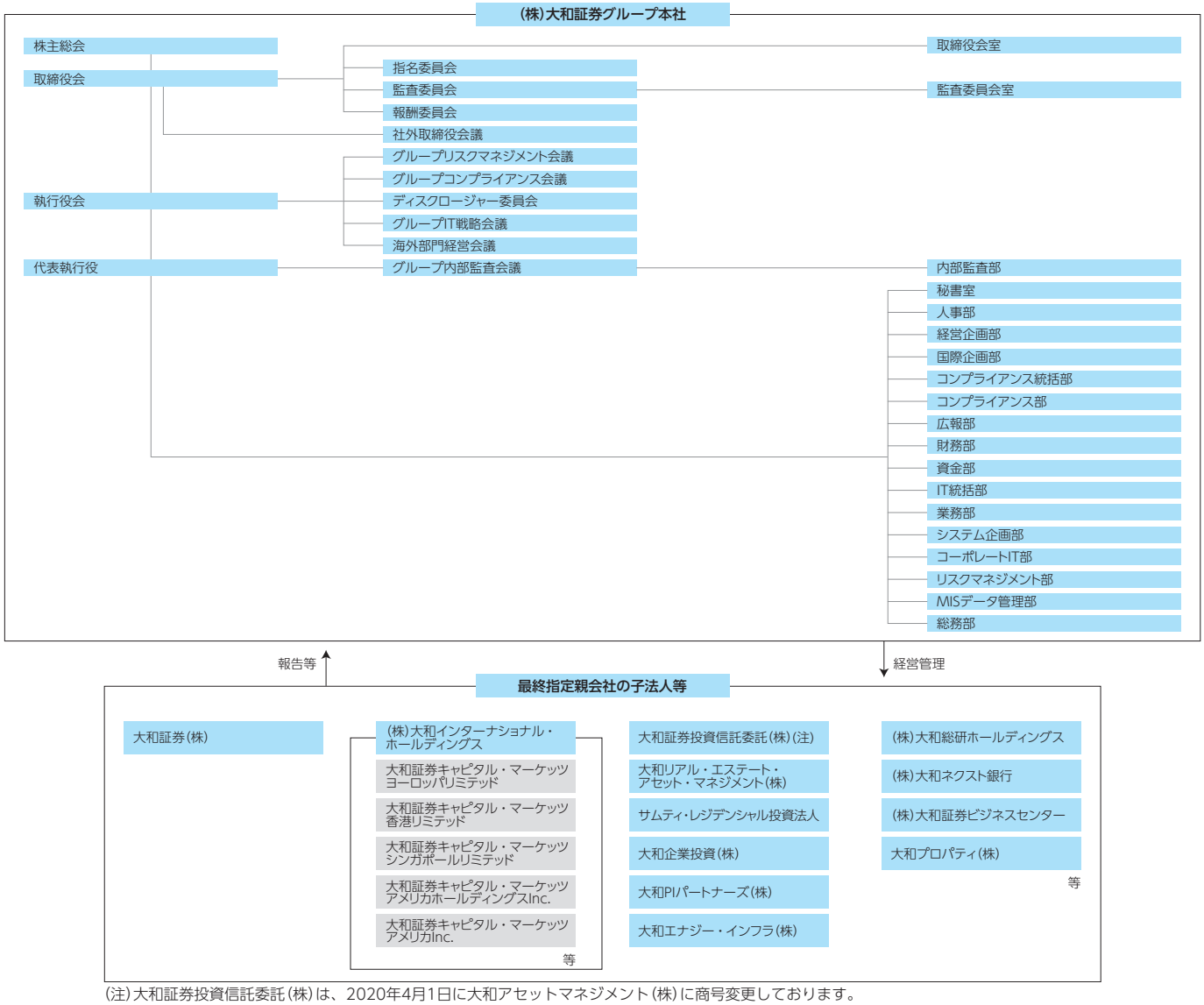
対象特別金融商品取引業者の登録年月日、届出日、登録番号
登録年月日：2007年9月30日
届出日：2007年11月16日
登録番号：関東財務局長（金商）第108号

沿革（2020年3月31日現在）

年　月	概　要
1943年12月27日	「藤本証券（株）」と「（株）日本信託銀行」が対等合併し、「大和証券（株）」を設立。
1948年10月	証券取引法による証券業者登録。
1949年　4月	東京証券取引所に会員として加入。
1959年　6月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
12月	「大和証券投資信託委託（株）」設立。
1961年10月	当社株式を東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第二部に上場。
1964年　4月	ロンドン駐在員事務所開設。
12月	ニューヨークに「大和セキュリティーズアメリカInc.」設立。（現「大和証券キャピタル・マーケッツアメリカInc.」）
1968年　4月	改正証券取引法による総合証券会社として、大蔵大臣より免許を受ける。
1970年　2月	当社株式を東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に上場。
12月	香港に「大和証券国際（香港）有限公司」設立。（現「大和証券キャピタル・マーケッツ香港リミテッド」）
1972年　6月	シンガポールに「DBS・大和セキュリティーズインターナショナルLtd.」設立。（現「大和証券キャピタル・マーケッツシンガポールリミテッド」）
1973年　6月	「大和投資顧問（株）」設立。（現「大和住銀投信投資顧問（株）」）
1975年　8月	「大和コンピューターサービス（株）」設立。（現「（株）大和総研ホールディングス」）
1981年　3月	ロンドンに「大和ヨーロッパリミテッド」設立。（現「大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド」）
1982年　5月	「（株）大和証券経済研究所」設立。（現「（株）大和総研ホールディングス」）
8月	「日本インベストメント・ファイナンス（株）」設立。（現「（株）大和キャピタル・ホールディングス」）
1983年　8月	「大和システムサービス（株）」設立。（現「（株）大和総研ホールディングス」）
10月	「大和ファイナンス（株）」設立。（現「（株）大和キャピタル・ホールディングス」）
1989年　8月	「大和コンピューターサービス（株）」、「（株）大和証券経済研究所」及び「大和システムサービス（株）」が合併し、「（株）大和総研」発足。（現「（株）大和総研ホールディングス」）
1990年　3月	ニューヨークに「大和アメリカCorporation」設立。（現「大和証券キャピタル・マーケッツアメリカホールディングスInc.」）
1994年12月	アムステルダムに「大和証券アジアホールディングB.V.」設立。（現「大和証券キャピタル・マーケッツアジアホールディングB.V.」）
1999年　1月	台北に「大和全球証券（股）」設立。（現「大和國泰證券（股）」）
4月	「大和投資顧問（株）」、「住銀投資顧問（株）」及び「エス・ビー・アイ・エム投信（株）」が合併し、「大和住銀投信投資顧問（株）」発足。 ホールセール証券業務を「大和証券エスビーキャピタル・マーケッツ（株）」へ譲渡、同社営業開始。
	リテール証券業務を（新）「大和証券（株）」へ譲渡、同社営業開始。（旧）「大和証券（株）」はグループ会社の支配・管理を目的とする持株会社となり、「（株）大和証券グループ本社」に商号変更。
2000年　4月	「大和ファイナンス（株）」が「日本インベストメント・ファイナンス（株）」と合併、「エヌ・アイ・エフ　ベンチャーズ（株）」（現「（株）大和キャピタル・ホールディングス」）に商号変更。
2001年　4月	「大和証券エスビーキャピタル・マーケッツ（株）」がさくら証券（株）から営業全部を譲受け、「大和証券エスエムビーシー（株）」に商号変更。
10月	「大和証券エスエムビーシー（株）」の100％子会社として、「大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ（株）」を設立。（現「大和PIパートナーズ（株）」）
2002年　3月	「エヌ・アイ・エフ　ベンチャーズ（株）」（現「（株）大和キャピタル・ホールディングス」）株式をジャスダック市場に上場。
2005年10月	「エヌ・アイ・エフ　ベンチャーズ（株）」が「SMBCキャピタル（株）」と合併、「エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ（株）」（現「（株）大和キャピタル・ホールディングス」）に商号変更。
2008年10月	（旧）「（株）大和総研」が会社分割による組織再編を行い、（新）「（株）大和総研」と「（株）大和総研ビジネス・イノベーション」を子会社とする持株会社となり、「（株）大和総研ホールディングス」に商号変更。
	「エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ（株）」が「大和SMBCキャピタル（株）」（現「（株）大和キャピタル・ホールディングス」）に商号変更。
2009年　7月	「（株）ダヴィンチ・セレクト」（現「大和リアル・エステート・アセット・マネジメント（株）」）の全株式を取得し、不動産アセットマネジメントビジネスに参入。
9月	「大和SMBCキャピタル（株）」（現「（株）大和キャピタル・ホールディングス」）株式のジャスダック証券取引所における上場を廃止。
2010年　1月	（株）三井住友フィナンシャルグループ及び（株）三井住友銀行とのホールセール証券事業における合弁解消に伴い、「大和証券エスエムビーシー（株）」が「大和証券キャピタル・マーケッツ（株）」に商号変更。
2月	「大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ（株）」が「大和PIパートナーズ（株）」に商号変更。
7月	「大和SMBCキャピタル（株）」が「（株）大和キャピタル・ホールディングス」に商号変更。
2011年　5月	「（株）大和ネクスト銀行」がお客様向けサービスを開始。
2012年　1月	「大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド」、「大和証券キャピタル・マーケッツアジアホールディングB.V.」、「大和証券キャピタル・マーケッツアメリカホールディングスInc.」を「（株）大和証券グループ本社」の子会社「（株）大和インターナショナル・ホールディングス」の傘下へ移管。

年　月	概　要
2012年　4月	「大和証券(株)」が「大和証券キャピタル・マーケッツ(株)」を吸収合併。
2015年12月	「(株)ミカサ・アセット・マネジメント」の株式を追加取得し、子会社化。
2016年　1月	「(株)IDIインフラストラクチャーズ」の株式を取得し、子会社化。
2017年　9月	「Sagent Holdings, Inc.」の全株式を取得し、子会社化。
10月	「Signal Hill Holdings LLC」の全株式を取得し、子会社化。
2018年　2月	KDDI(株)との合弁会社「KDDIアセットマネジメント(株)」発足。
3月	「Sagent Holdings, Inc.」が「Signal Hill Holdings LLC」と統合、「DCS Advisory Holdings, Inc.」(現「Daiwa Corporate Advisory Holdings Inc.」)に商号変更。
4月	「Fintertech(株)」を設立。
7月	「大和エナジー・インフラ(株)」を設立。
10月	「(株)ミカサ・アセット・マネジメント」が「大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)」と合併。
2019年　4月	「(株)CONNECT」を設立。
9月	「サムティ・レジデンシャル投資法人」に追加出資し、子会社化。

組織図(2020年7月1日現在)



(注)大和証券投資信託委託(株)は、2020年4月1日に大和アセットマネジメント(株)に商号変更しております。

●事業の内容

当社グループは、当社及び当社の関係会社(うち連結子会社66社、持分法適用関連会社15社(2020年3月末時点))で構成され、金融商品取引業のほか、銀行法に規定する銀行業その他金融に関する業務、内外経済、金融及び資本市場に関する調査研究及びその受託に係る業務、コンピュータによる計算業務の受託に係る業務、ソフトウェアの開発及び販売に係る業務、不動産の売買・賃貸借及びその仲介に係る業務、貸金業務、信託業務、生命保険の募集及び損害保険代理店業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社の株式・持分を所有することにより、事業活動を支配・管理し、これらの業務に付帯する業務を行っております。

役員一覧（2020年7月1日現在）

取締役

取締役会長
日比野　隆司

取締役
中田　誠司

取締役
松井　敏浩

取締役
田代　桂子

取締役
荻野　明彦

取締役
花岡　幸子

取締役
川島　博政

社外取締役
小笠原　倫明

社外取締役
竹内　弘高

社外取締役
西川　郁生

社外取締役
河合　江理子

社外取締役
西川　克行

社外取締役
岩本　敏男

三委員会

指名委員会
小笠原　倫明（委員長）

日比野　隆司

中田　誠司

竹内　弘高

河合　江理子

西川　克行

岩本　敏男

監査委員会
西川　郁生（委員長）

花岡　幸子

川島　博政

小笠原　倫明

河合　江理子

西川　克行

報酬委員会
竹内　弘高（委員長）

日比野　隆司

中田　誠司

西川　郁生

岩本　敏男

執行役

代表執行役社長（CEO）
中田　誠司

代表執行役副社長（COO）
松井　敏浩

執行役副社長
田代　桂子

執行役副社長
髙橋　一夫

執行役副社長
小松　幹太

執行役副社長
松下　浩一

執行役副社長
中川　雅久

専務執行役
荻野　明彦

専務執行役
新妻　信介

専務執行役
望月　篤

常務執行役（CRO）兼（CDO）
在原　淳一

常務執行役
大塚　祥史

常務執行役（CHO）
白川　香名

常務執行役（CIO）
村瀬　智之

常務執行役（CFO）
佐藤　英二

執行役
日比野　隆司

執行役員

専務執行役員
岡　裕則

常務執行役員
荒木　秀輝

常務執行役員
柳沢　志向

執行役員
竹内　由紀子

執行役員
鈴木　直樹

執行役員
板屋　篤

執行役員
田中　稔介

執行役員
早川　由紀

株主・株価情報

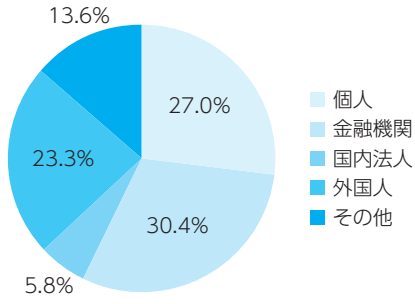
株式等に係る議決権の保有数の上位10位までの株主又は名称並びにその株式等に係る議決権の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式等に係る議決権の数の割合

（2020年3月31日現在）

株主又は名称	議決権の保有数	割　合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	117,262千株	7.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	70,107千株	4.61%
太陽生命保険株式会社	37,980千株	2.49%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	32,208千株	2.11%
日本生命保険相互会社	31,164千株	2.05%
日本郵政株式会社	30,000千株	1.97%
ＪＰ MORGAN CHASE BANK 385151	29,923千株	1.96%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	24,842千株	1.63%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	24,347千株	1.60%
STATE STREET BANK WEST CLIENT－TREATY 505234	23,044千株	1.51%

（注1）持株数は千株未満を切捨てています。
（注2）持株比率は小数第3位を切捨てています。
（注3）持株比率は自己株式（179,906,470株）を控除して計算しております。
（注4）持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況（2020年3月31日現在）



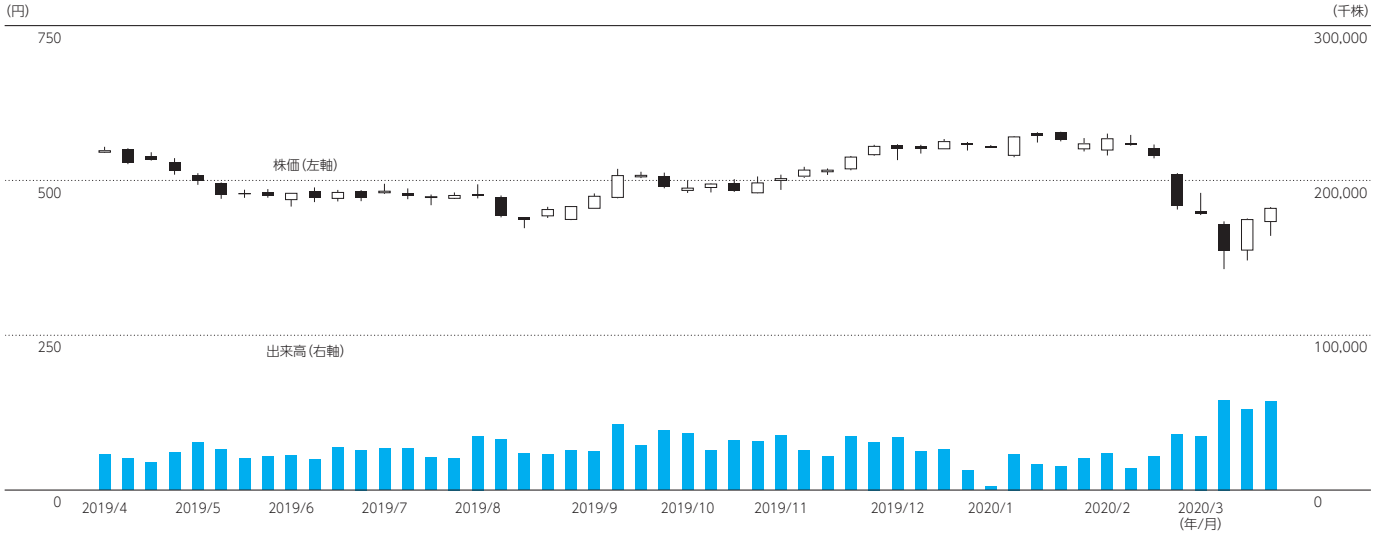
資本金の額　247,397百万円（2020年3月31日現在）

株価情報

東京証券取引所における当社株価（2019年4月1日～2020年3月31日）

始　値	高　値	安　値	終　値	一日平均出来高
545.5円	578.6円	356.8円	419.2円	5,857千株

株価・出来高の推移（2019年4月1日～ 2020年3月31日）



大和証券グループ本社の子法人等に関する事項

最終指定親会社及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織構成（2020年3月31日現在）

●=連結子会社、■持分法適用関連会社

最終指定親会社		子法人等	主要な事業の内容
株式会社大和証券グループ本社	リテール部門	●大和証券株式会社 他	有価証券関連業、投資助言・代理業
	ホールセール部門（注1）	●大和証券株式会社 ●大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド ●大和証券キャピタル・マーケッツ香港リミテッド ●大和証券キャピタル・マーケッツシンガポールリミテッド ●大和証券キャピタル・マーケッツアメリカホールディングスInc. ●大和証券キャピタル・マーケッツアメリカInc. 他	有価証券関連業、投資助言・代理業 有価証券関連業 有価証券関連業 有価証券関連業 子会社の統合・管理 有価証券関連業
	アセット・マネジメント部門	●大和証券投資信託委託株式会社（注2） ●大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社 ●サムティ・レジデンシャル投資法人 他	投資運用業、投資助言・代理業 投資運用業、投資助言・代理業 投資運用業
	投資部門	●大和企業投資株式会社 ●大和PIパートナーズ株式会社 ●大和エナジー・インフラ株式会社 他	投資業 投資業 投資業
	その他	●株式会社大和総研ホールディングス └●株式会社大和総研 └●株式会社大和総研ビジネス・イノベーション ●株式会社大和ネクスト銀行 ●株式会社大和証券ビジネスセンター ●大和プロパティ株式会社 他	子会社の統合・管理 情報サービス業 情報サービス業 銀行業 事務代行業 不動産賃貸業

（注1）ホールセール部門＝グローバル・マーケッツ＋グローバル・インベストメント・バンキング
（注2）大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日に大和アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

最終指定親会社の子法人等に関する事項

（2020年3月31日現在）

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	議決権に対する大和証券グループ本社の所有割合（%）	議決権に対する大和証券グループ本社とその子法人等が保有する割合（%）
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	100,000百万円	有価証券関連業 投資助言・代理業	100	100
大和証券投資信託委託株式会社（注）	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	15,174百万円	投資運用業、投資助言・代理業	100	100
株式会社大和総研ホールディングス	東京都江東区冬木15番6号	3,898百万円	子会社の統合、管理	100	100
株式会社大和総研	東京都江東区冬木15番6号	1,000百万円	情報サービス業	0	100
株式会社大和証券ビジネスセンター	東京都江東区東陽二丁目3番2号	100百万円	事務代行業	100	100
大和プロパティ株式会社	東京都中央区京橋一丁目2番1号	100百万円	不動産賃貸業	100	100
株式会社大和キャピタル・ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	100百万円	子会社の統合、管理	0	100
大和企業投資株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	100百万円	投資業	0	100
株式会社大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区永代一丁目14番5号	3,000百万円	情報サービス業	0	100
株式会社大和インベストメント・マネジメント	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	500百万円	投資業	100	100
大和PIパートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	12,000百万円	投資業	0	100
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	100百万円	投資業	0	60
株式会社大和ファンド・コンサルティング	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	450百万円	投資助言・代理業、投資運用業	100	100
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社	東京都中央区銀座六丁目2番1号	200百万円	投資運用業、投資助言・代理業	100	100
大和インベスター・リレーションズ株式会社	東京都中央区京橋一丁目2番1号	100百万円	企業のIR（投資家向け広報）活動に関するコンサルティング等の支援業務	100	100
大和オフィスサービス株式会社	東京都中央区京橋一丁目2番1号	50百万円	資産管理業	100	100
リテラ・クレア証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目2番1号	3,794百万円	有価証券関連業	78.22	83.87
株式会社大和ネクスト銀行	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	50,000百万円	銀行業	100	100

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	議決権に対する大和証券グループ本社の所有割合(%)	議決権に対する大和証券グループ本社とその子法人等が保有する割合(%)
株式会社マネーパートナーズグループ	東京都港区六本木三丁目2番1号	2,016百万円	子会社の統合、管理	18.511	18.612
アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	2,013百万円	投資業	17.71	17.71
大和証券オフィス投資法人	東京都中央区銀座六丁目2番1号	247,876百万円	不動産投資法人	12.06	38.26
のぞみ債権回収株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号	500百万円	債権管理回収業	0	100
DIRインフォメーションシステムズ株式会社	東京都江東区永代一丁目14番6号	400百万円	情報サービス業	0	100
NIFコーポレート・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	10百万円	投資事業	0	100
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号	10,300百万円	短資業	17.43	17.43
大和あおぞらファイナンス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	50百万円	事業者向け貸金業	0	50
株式会社大和インターナショナル・ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	100百万円	子会社の統合、管理	100	100
Daiwa Capital Markets America Holdings Inc.	Financial Square, 32 Old Slip, New York, NY10005, U.S.A.	621.5百万米ドル	有価証券関連業	0	100
Daiwa Capital Markets America Inc.	Financial Square, 32 Old Slip, New York, NY10005, U.S.A.	100百万米ドル	有価証券関連業	0	100
Daiwa Finance Corp.	Financial Square, 32 Old Slip, New York, NY10005, U.S.A.	1百万米ドル	有価証券関連業	0	100
Daiwa America Strategic Advisors Corporation	Financial Square, 32 Old Slip, New York, NY10005, U.S.A.	25,000米ドル	有価証券関連業	0	100
Daiwa Corporate Advisory Holdings Inc.	605 Third Avenue 11th Floor New York, NY10158, U.S.A.	71百万米ドル	有価証券関連業	0	100
Daiwa Corporate Advisory LLC	605 Third Avenue 11th Floor New York, NY10158, U.S.A.	11.8百万米ドル	有価証券関連業	0	100
Sagent Capital SPV,LLC	605 Third Avenue 11th Floor New York, NY10158, U.S.A.	0米ドル	有価証券関連業	0	100
Daiwa Capital Markets Financial Products (Cayman) Ltd	Governors Square, PO Box 32311, Grand Cayman KY1-1209, Cayman Islands	1,000百万円	ファイナンス業務	0	100
Daiwa Capital Markets Europe Limited	5 King William Street, London EC4N 7AX, United Kingdom	732,121,063英ポンド	有価証券関連業	0	100
Daiwa Corporate Advisory Holdings Limited	5 King William Street, London EC4N 7DA, United Kingdom	55.4百万英ポンド	子会社の統合・管理	0	100
Daiwa Corporate Advisory Limited	5 King William Street, London EC4N 7DA, United Kingdom	20百万英ポンド	アドバイザリー業務	0	100
Daiwa Corporate Advisory SAS	17, rue de Surène 75008 Paris, France	1,320,246ユーロ	アドバイザリー業務	0	100
Daiwa Corporate Advisory GmbH	Neue Mainzer Str. 1,D-60311 Frankfurt/Main, Germany	226,042ユーロ	アドバイザリー業務	0	100
Daiwa Capital Markets Hong Kong Limited	One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	100百万香港ドル及び276,734,230米ドル	有価証券関連業務	0	100
Daiwa Capital Markets Singapore Limited	7 Straits View, Marina One East Tower, #16-05/06, Singapore 018936	140百万シンガポールドル	有価証券関連業務	0	100
Daiwa Capital Markets Investment Services Pte Ltd.	7 Straits View, Marina One East Tower, #16-05/06, Singapore 018936	33.6百万シンガポールドル	有価証券関連業務	0	100
Daiwa Capital Markets Australia Limited	Rialto North Tower, 525 Collins Street, Melbourne, Victoria 3000, Australia	15百万豪ドル	有価証券関連業務	0	100
Daiwa Capital Markets Stockbroking Limited	Rialto North Tower, 525 Collins Street, Melbourne, Victoria 3000, Australia	5百万豪ドル	有価証券関連業務	0	100
Daiwa Capital Markets Nominees Limited	Rialto North Tower, 525 Collins Street, Melbourne, Victoria 3000, Australia	5豪ドル	有価証券関連業務	0	100

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	議決権に対する大和証券グループ本社の所有割合(%)	議決権に対する大和証券グループ本社とその子法人等が保有する割合(%)
Daiwa Capital Markets Fast Nominees Limited	Rialto North Tower, 525 Collins Street, Melbourne, Victoria 3000, Australia	5 豪ドル	決済業務	0	100
大和國泰證券股份有限公司	200, Keelung Road, Sec. 1, Taipei, Taiwan, R.O.C.	1,000百万 台湾ドル	有価証券関連業務	0	90
DBP-Daiwa Capital Markets Philippines, Inc.	Citibank Tower, 8741 Paseo de Roxas, Salcedo Village, Makati City, Republic of the Philippines	255百万 ペソ	有価証券関連業務	0	60
Daiwa Capital Markets India Private Ltd.	3, North Avenue Maker Maxity, Bandra-Kurla Complex Bandra East Mumbai - 400051 India	3,589,524,260 インド・ルピー	有価証券関連業務	0	100
Daiwa Securities Capital Markets Korea Co., Ltd.	One IFC, 10 Gukjegeumyung-Ro, Yeongdeungpo-Gu,Seoul 07326, Korea	21,680百万 ウォン	有価証券関連業務	0	100
Daiwa Asset Management (America) Ltd.	Financial Square, 11th Floor 32 Old Slip, New York, NY 10005-3538, U.S.A.	1百万 米ドル	投資運用業	0	100
Daiwa Asset Management (Europe) Ltd	5th Floor, 5 King William Street, London, EC4N 7AX, United Kingdom	0.5百万 英ポンド	投資運用業	0	100
Daiwa Asset Management (H.K.) Limited	28/F, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	15百万 香港ドル	投資運用業	0	100
Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	3 Phillip Street, #16-04 Royal Group Building, Singapore 048693	2百万 シンガポールドル	投資運用業	0	100
Daiwa Asset Management Services Ltd. (Cayman)	PO Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town,Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	50百万円	投資信託等の管理業務	0	100
Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Limited	10th Floor, 3 North Avenue, Maker Maxity, Bandra Kurla Complex, Bandra (East), Mumbai , 400 051, India	119,510,646 インド・ルピー	投資運用業	8.9965	100
大和日華(上海)企業諮詢有限公司	Room 022, 44/F, Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Pudong, Shanghai China 200120	0.5百万 米ドル	コンサルティング業務	0	100
Myanmar Securities Exchange Centre Co., Ltd	1st Floor, MEB (H.O.) Building, 21-25 Sule Pagoda Road,Yangon, Union of Myanmar	150 億チャット	有価証券関連業務	0	50
DIR-ACE Technology Ltd.	Building 17, 3rd Floor Myanmar Info-Tech, Hlaing Township, Yangon, Myanmar	150万 米ドル	情報サービス業	0	50
Daiwa Corporate Investment Asia Ltd.	22 Floor, Neich Tower, 128 Gloucester Road, Wan Chai, Hong Kong	0.2百万 米ドル	投資事業	0	100
DS Capital International (NI) Ltd.	PO Box 309, Ugland House Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	80,000円	投資事業	0	100
湖北高和創業投資管理有限公司	湖北省武漢市武昌区東湖開発区珞瑜路889号光谷国際広場A棟2001室	1百万 人民元	ファンドの運営管理	0	60
湖北高和創業投資企業	湖北省武漢市武昌区東湖開発区珞瑜路889号光谷国際広場A棟2001室	0百万 人民元	投資事業	0	80
Daiwa Corporate Investment China Fund Ⅰ L.P.	PO Box 309, Ugland House Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands	2,500百万円	投資事業	0	100
Daiwa Capital Markets Investments Asia Limited	One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	—	—	—	—
Daiwa Capital Markets Investments Hong Kong Limited	One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	—	—	—	—
DIR XunHe Business Innovation (Hong Kong) Limited (訊和創新有限公司)	Room 22A, Guangdong Investment Tower, 148 Connaught Road Central, Hong Kong	—	—	—	—

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	議決権に対する大和証券グループ本社の所有割合(%)	議決権に対する大和証券グループ本社とその子法人等が保有する割合(%)
NIF-PAMA企業支援ファンドA号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	10,700百万円	投資事業	0	100
東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	8,800百万円	投資事業	0	100
東京都ベンチャー企業成長支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,500百万円	投資事業	0	100
DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	3,000百万円	投資事業	0	100
大和あおぞらメザニン1号投資事業組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,200百万円	投資事業	0	50.01
有限会社エル・ピー・ピー・シー	東京都渋谷区渋谷二丁目14番13号	—	—	—	—
有限会社ブルーデージー	東京都中央区日本橋三丁目5番12号	—	—	—	—
有限会社ローズマリー	東京都港区新橋二丁目13番8号	—	—	—	—
有限会社ワイ・エス・アール・ツー	東京都中央区日本橋三丁目5番12号	—	—	—	—
有限会社エヌ・エル・シー	東京都中央区日本橋三丁目5番12号	—	—	—	—
有限会社ディー・エス・エムインベストメンツラムダ	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	—	—	—	—
合同会社カンブリア	東京都中央区日本橋三丁目5番12号 DECO TOKYO4階	—	—	—	—
株式会社日本海企業支援ファンド	東京都中央区日本橋三丁目5番12号 DECO TOKYO4階	—	—	—	—
大和チャレンジファンド株式会社	東京都中央区日本橋三丁目5番12号 DECO TOKYO4階	—	—	—	—
合同会社DKエナジー	東京都港区虎ノ門三丁目22番10	—	—	—	—
株式会社ブルーエルフィン	東京都中央区日本橋三丁目5番12号	—	—	—	—
株式会社十八チャレンジファンド	東京都中央区日本橋三丁目5番12号	—	—	—	—
合同会社岩見沢太陽光発電	北海道岩見沢市有明町南1番地29	—	—	—	—
合同会社DSエナジー	東京都港区虎ノ門三丁目22番10	—	—	—	—
株式会社シオン	東京都中央区日本橋三丁目5番12号	—	—	—	—
株式会社ホームドクターファンド	東京都中央区日本橋三丁目5番12号	—	—	—	—
合同会社ブルースター	東京都中央区日本橋三丁目5番12号	—	—	—	—
DCIパートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	50百万円	投資運用業	0	100
Accordia Golf Trust Management Pte. Ltd.	80 Robinson Road, #22-03A, Singapore 068898	—	—	—	—
大和ベンチャー1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	5,100百万円	投資運用業	0	100
DMS Ltd.	Unit516, Sakura Residence, No.9,Inya Road, Kamaryut Township, Yangon, Myanmar	4,496,691米ドル	システムソリューション、リサーチ、コンサルティング	0	100
Howard Holdings Pte. Ltd.	1 Raffles Place, #13-01, One Raffles Place, Singapore（048616）	—	—	—	—
Yangon Stock Exchange Joint-Venture Company Limited	24-26 Sule Pagoda Road, Kyauktada Township, Yangon, Myanmar	—	—	—	—
大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	11,608百万円	投資運用業	0	100
DCI Vietnam Capital Management Co. Ltd.	PO Box 309, Ugland House Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	—	—	—	—
DAIWA-SSIAM Vietnam Growth Fund II L.P.	PO Box 309, Ugland House Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	—	—	—	—
山形創生ファンド投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	454百万円	投資運用業	0	100
合同会社DRロジスティクス1	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	—	—	—	—
大和スタートアップ支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,000百万円	投資運用業	0	100
グリーン・サーマル株式会社	東京都港区西新橋一丁目13番5号	55百万円	バイオマス関連事業	0	34
DSグリーン発電米沢合同会社を営業者とする匿名組合出資事業	山形県米沢市直江石堤1870番地1	—	—	—	—
株式会社IDIインフラストラクチャーズ	東京都港区南青山二丁目26番1号	—	—	—	—
十字屋ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番17号	—	—	—	—
SKM合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	—	—	—	—

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	議決権に対する大和証券グループ本社の所有割合(%)	議決権に対する大和証券グループ本社とその子法人等が保有する割合(%)
HOM合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	—	—	—	—
SSI Securities Corporation	72 Nguyen Hue St, Ben Nghe Ward, District 1, Hochiminh City, Vietnam	11,701百万円	有価証券関連業務	20.03	20.03
株式会社DG Daiwa Ventures	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,500万円	投資運用業	50	50
日光太陽光発電合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	—	—	—	—
合同会社ネモフィラ	東京都中央区日本橋三丁目5番12号	—	—	—	—
合同会社キャッツテール	東京都中央区日本橋三丁目5番12号	—	—	—	—
合同会社DAヘルスケア2	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー33階	—	—	—	—
SBIベネフィット・システムズ株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	450百万円	確定拠出年金運営管理業	33.4	33.4
バイオマス・フューエル株式会社	東京都中央区京橋二丁目7番14号	—	—	—	—
多気太陽光発電合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	—	—	—	—
株式会社のぞみフィナンシャルホールディングス	東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号	100百万円	子会社の統合、管理	0	100
のぞみファイナンス&コンサルティング株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号	100百万円	貸金業務	0	100
Daiwa Corporate Advisory India PVT. LTD.	40,Vittal Mallya Road, Banglalore-560 001,Karnataka, India	1,427,010 インド・ルピー	アドバイザリー業務	0	50.01
合同会社DRロジスティクス2	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	—	—	—	—
合同会社DAヘルスケア3	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	—	—	—	—
Daiwa Capital Markets Deutschland GmbH	Neue Mainzer Straße 1, 60311 Frankfurt am Main	35,000,000 ユーロ	有価証券関連業務	0	100
湖北通瀛投資基金管理有限公司	中国湖北省武漢市漢陽区龍陽湖東路知音茶城12棟19楼	—	—	—	—
DSグリーン発電和歌山合同会社を営業者とする匿名組合出資事業	和歌山県西牟婁郡上富田町生馬317番地42	—	—	—	—
合同会社東京ホテルマネジメント3	東京都港区虎ノ門三丁目22番10	—	—	—	—
サムティアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	120百万円	投資運用業務、不動産投資顧問業	33	33
サムティ・レジデンシャル投資法人	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	54,483百万円	投資運用業務	38.32	50.00
auアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区西神田三丁目2番1号	1,000百万円	確定拠出年金運営管理業	33.4	33.4
合同会社DAXを営業者とする匿名組合出資事業	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	—	—	—	—
合同会社東京ホテルマネジメント2	東京都港区虎ノ門三丁目22番10	—	—	—	—
湖北通瀛株権投資基金合伙企業(有限合伙)	中国湖北省武漢市漢陽区龍陽湖東路知音茶城12棟19楼	800百万人民元	投資運用業	0	26.54
Fintertech株式会社	東京都千代田区一番町5番地	400百万円	新規事業の創出、貸金業	66	66
BF Cayman	P.O. BOX 10240, Grand Cayman, KY1-1002, Cayman Islands	—	—	—	—
大和プライベート・インベストメント1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	21,501百万円	投資運用業	0	100
Asian Energy Investments Pte., Ltd.	6 Battery Road #24-01 Singapore 0499909	3,796,547 シンガポールドル	ファンドの運営、アドバイザリー	50.05	50.05
DCIベンチャー成長支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	10,200百万円	投資運用業	0	100
大和エナジー・インフラ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	500百万円	投資運用業	0	100
ダイワGIグリーンファンド合同会社	東京都港区虎ノ門三丁目22番10	—	—	—	—
合同会社博多ホテルマネジメント	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	—	—	—	—
大和VCアクセラレータ投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	—	—	—	—
Roots Capital Investment Pte.Ltd.	10 Anson Road, #14-06, International Plaza, Singapore 079903	—	—	—	—
合同会社DRロジスティクス3	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	—	—	—	—
ACA Investments Pte.Ltd	8 Temasek Boulevard #34-02, Suntec Tower Three, Singapore (038988)	—	—	—	—

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	議決権に対する大和証券グループ本社の所有割合(%)	議決権に対する大和証券グループ本社とその子法人等が保有する割合(%)
大和ACAヘルスケア株式会社	東京都千代田区永田町一丁目11番30	—	—	—	—
大和グロースキャピタル投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門五丁目11番1号	—	—	—	—
大和ACA事業承継投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町一丁目11番30	—	—	—	—
大和フード＆アグリ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	100百万円	農業	100	100
株式会社丸の内リアルティ	東京都中央区日本橋三丁目5番12号 DECO TOKYO4階	—	—	—	—
イークラウド株式会社	東京都中央区八重洲一丁目9番9号	—	—	—	—
Daiwa Corporate Advisory SLU	Calle Montalban 9 Madrid 28014, Spain	—	—	—	—
大和ACA・HCブリッジ投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町一丁目11番30	—	—	—	—
DEIソーラーファンドアルファ合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 東京共同会計事務所内	—	—	—	—
富山水橋太陽光発電合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	—	—	—	—
合同会社東京ホテルマネジメント4	東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号	—	—	—	—
投資事業組合「DPIP企業支援1号」	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	10,000百万円	投資運用業	0	100
Innovation Growth Ventures株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	25百万円	投資運用業	0	50
株式会社CONNECT	東京都中央区京橋一丁目2番1号	900百万円	有価証券関連業	100	100
合同会社HPS－AP	東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号	—	—	—	—
Bioendev AB	Korsvägen 1, 913 35 Holmsund, Sweden	—	—	—	—
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	2,000百万円	投資運用業	23.5	23.5
株式会社さつまゴルフリゾート	鹿児島県薩摩郡さつま町求名6122番地	60百万円	投資運用業	0	99.5
DAIWA Myanmar Growth Fund L.P.	C/o Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Ugland House Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	—	—	—	—
合同会社DRロジスティクス5	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	—	—	—	—
合同会社はこだて恵山地熱	東京都中央区京橋二丁目2番1号	—	—	—	—
合同会社DSB-3	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	—	—	—	—
サムティ株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目3番24号 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	16,184百万円	不動産賃貸業・管理業	16.9	20
合同会社東京ホテルマネジメント5	東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号	—	—	—	—
Daiwa ACA APAC Growth LP	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	—	—	—	—
合同会社GK021	東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号	—	—	—	—
Swimsol GmbH	Goldeggasse 2/3, A-1040 Vienna, Austria	—	—	—	—
合同会社京都堀川ホテルマネジメントを営業者とする匿名組合出資事業	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	—	—	—	—
アフターフィット大和白老町竹浦ソーラー合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	—	—	—	—
大和ACAヘルスケア・ファイナンス株式会社	東京都千代田区永田町一丁目11番30号	50百万円	貸金業及び関連業務	—	—
KDM Power Limited	89 Spa Road, London, England, SE16 3SG	—	—	—	—
グッドタイムリビング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	50百万円	有料老人ホーム、高齢者向け賃貸住宅等の運営	100	100
合同会社GTLヘルスケア	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	—	—	—	—
Global X Japan株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	5,000百万円	投資運用業、投資助言・代理業	10	50
合同会社東京ホテルマネジメント6	東京都港区元赤坂一丁目1番7号	—	—	—	—
株式会社おひさまホールディングス	東京都足立区千住一丁目4番1号	2百万円	不動産賃貸業・管理業	0	—
DC Advisory Holdings Limited	5 King William Street LONDON EC4N 7DA, United Kingdom	—	—	—	—
Daiwa Sustainable Investments Limited	5 King William Street LONDON EC4N 7DA, United Kingdom	—	—	—	—

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	議決権に対する大和証券グループ本社の所有割合(%)	議決権に対する大和証券グループ本社とその子法人等が保有する割合(%)
Daiwa Corporate Advisory S.r.l.	Rovetta Zanello e Associati, Via degli Olivetani n. 10/12, 20123 MILANO	—	—	—	—
Green Giraffe Advisory B.V.	Plompetorengracht 19, 3512 CB, Utrecht, the Netherlands	—	—	—	—
Green Tower B.V.	Plompetorengracht 19, 3512 CB, Utrecht, the Netherlands	—	—	—	—
DEIランドホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 東京共同会計事務所内	—	—	—	—
合同会社東京レジデンシャル1	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	0.1百万円	不動産賃貸業・管理業	—	—
大和ファシリティ・サービス株式会社	東京都中央区京橋一丁目2番1号	100百万円	不動産賃貸業・管理業	100	100
福島富岡ソーラーキャッスル合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 東京共同会計事務所内	—	—	—	—
合同会社ホテルプロジェクト高山を営業者とする匿名組合出資事業	東京都港区元赤坂一丁目1番8号 株式会社赤坂国際会計内	—	—	—	—
株式会社刀	東京都港区港南二丁目16番2号28階	3,753百万円	テーマパークその他エンタテイメント施設、流通、小売り等の企画及び運営、並びに投資	38.5	38.5
FUM Thirteenths株式会社	東京都千代田区永田町一丁目11番30号 サウスヒル永田町5階	—	—	—	—
合同会社GTLヘルスケア2	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	—	—	—	—
株式会社平洲農園	山形県東置賜郡川西町大字尾長島844番地	100.5百万円	農業	0	49
エムアンドエムホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	—	—	—	—
アフターフィット大和那珂太陽光合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 東京共同会計事務所内	—	—	—	—
Daiwa Capital Management Silicon Valley Inc.	228 Hamilton Avenue, 3rd Floor Palo Alto, California 94301 United States of America	1百万米ドル	投資運用業	0	100
Iホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	100万円	有価証券の保有及び運用等	100	100
合同会社DAヘルスケア4	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー33階	—	—	0	—
合同会社DAヘルスケア5	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー33階	—	—	0	—
合同会社DAヘルスケア6	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー33階	—	—	0	—
合同会社DAヘルスケア7	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー33階	—	—	0	—

※資本金の額、基金の総額又は出資の総額については百万円以下は切り捨てとする。

(注) 大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日に大和アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

経営成績および財政状態についての経営陣による分析

2019年度のマクロ経済環境

〈海外の状況〉

2019年の世界経済は、米中貿易摩擦などから減速感が強まりつつも緩やかな拡大が続いていました。しかし、2020年に入って、新型コロナウイルスの感染が拡大したことにより、世界経済は急激に悪化することになりました。

IMF(国際通貨基金)によれば、2019年の世界経済成長率は2.9%であり、米中間の貿易摩擦を主因とした国際貿易の停滞により、リーマン・ショックによってマイナス成長となった2009年以降で最も低い成長にとどまりました。また、2020年については、新型コロナウイルス感染症の影響により先進国、新興国ともにマイナス成長に転じ、世界経済成長率は△3.0%とリーマン・ショック時を上回る大幅なマイナスが見込まれています。

米国経済では、2019年4−6月期の実質GDP成長率が前期比年率2.0%、続く7−9月期、および10−12月期がいずれも前期比年率2.1%と、2019年内は安定的な成長が続きました。海外経済の減速や貿易摩擦懸念などから、企業の設備投資が3四半期連続で減少する一方で、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の安定的な増加がGDPの増加を下支えしました。加えて、低金利を背景にそれまで軟調に推移していた住宅投資も、2019年後半には持ち直し基調を強めました。しかし、2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症という新たなリスク要因が米国経済の下押し要因となりました。とりわけ、米国内での感染者数の増加を受け、トランプ大統領が緊急事態を宣言し、外出自粛を要請した3月半ば以降、外食や娯楽関連など不要不急のサービスを中心に個人消費は急激に減少し、2020年1−3月期の実質GDP成長率は前期比年率△5.0%と大きく落ち込みました。また、活動自粛を余儀なくされたサービス業を中心に、失業者はかつてないペースで増加しています。

こうした急激な景気悪化を受けて、トランプ政権および連邦議会は景気の底割れを回避するため、矢継ぎ早に対策を打ち出しています。3月27日に成立した総額2兆ドル超の過去最大規模の経済対策では、家計への現金給付や失業給付の拡充、企業への融資などが盛り込まれました。

また金融面では、FRB(連邦準備制度理事会)が景気悪化に対応して、積極的な金融緩和を行っています。新型コロナウイルスの感染が拡大する以前においても、景気減速懸念への対応のため、2019年7月、9月および10月のFOMC(連邦公開市場委員会)において、3度にわたる利下げが決定されました。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響によって急速に世界経済が減速する中、FRBは2020年3月にも2度の緊急利下げを実施し、2015年12月以来となる実質的なゼロ金利政策を復活させました。さらに、無制限の量的緩和の拡大も決定し、FRBのバランスシートは急速に拡大しました。

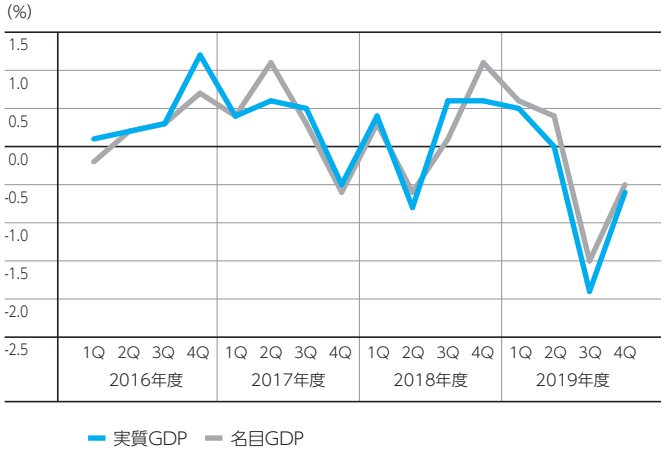
欧州経済(ユーロ圏経済)も、米国と同様に2019年内は減速しつつも緩やかな成長が続いていたものの、2020年に入って急速に悪化しています。2019年4−6月期の実質GDP成長率は、米中摩擦の激化や長引くイギリスのEU離脱問題などによる不透明感が外需の下押し要因となり、前期比年率0.6%の低成長となりました。7−9月期の実質GDP成長率は前期比年率1.2%と幾分持ち直しましたが、10−12月期に入ると、外需の停滞に加えて、雇用者数の増加ペースが鈍化したことで、それまで成長を下支えしてきた個人消費も減速し、前期比年率0.4%の低成長にとどまりました。そして2020年1−3月期には、新型コロナウイルス感染症が広がる中、3月には特に感染者数が多いイタリアをはじめスペイン、フランス、ドイツなど広い地域で移動制限措置などが実施され、実質GDP成長率は前期比年率△14.2%と、1995年の統計開始以降で最大の落ち込みとなりました。

金融面では、ECB(欧州中央銀行)は、世界経済の不透明さが増し、ユーロ圏の景気減速が鮮明になる中でハト派傾向を強めました。ECBは2019年9月に3年半ぶりとなる利下げを実施したことに加えて、量的緩和政策の再開を決定しました。さらに、2020年3月には、新型コロナウイルスの感染拡大による急激な景気悪化を受けて、量的緩和策の拡大を決定しました。

新興市場国・発展途上国経済は、2019年の実質GDP成長率が3.7%と、2年連続で成長が鈍化し、2009年以来の低成長となりました。また、IMFによれば、2020年の実質GDP成長率は新型コロナウイルス感染症の影響によって、△1.0%とマイナス成長に落ち込むことが見込まれています。新興国のうち、世界第2位の経済規模を持つ中国は、新型コロナウイルス感染症による影響が顕在化する以前から、米国との貿易摩擦を主因に成長率が減速傾向にあり、四半期ごとの実質GDP成長率を見ると、2019年1−3月期が前年同期比6.4%、4−6月期が同6.2%、7−9月期は同6.0%と鈍化していました。こうした事態に対して、中国政府は景気減速失速に対処すべく財政・金融の両面から大規模な経済対策を打ち出したため、10−12月期の実質GDP成長率は前年同期比6.0%と前期から横ばいとなり、下げ止まりの兆しが見られました。しかし、2020年1−3月期に入ると新型コロナウイルス感染症により、中国の一部で都市閉鎖などの措置が実施され、企業は経済活動の停止を余儀なくされたため、実質GDP成長率は前年同期比△6.8%と大幅に落ち込むことになりました。

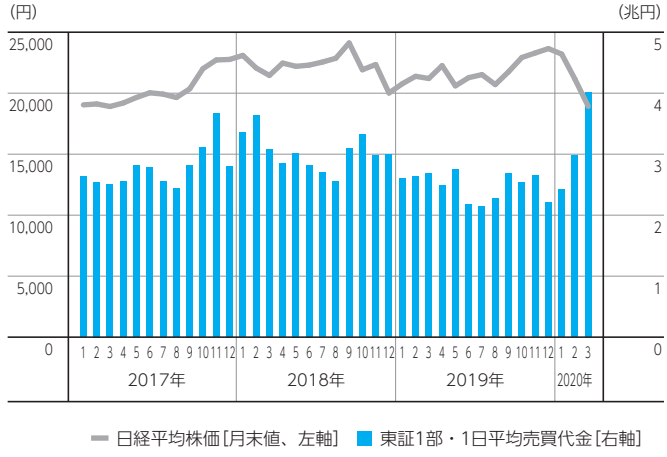
中国以外の新興国についても総じて厳しい状況に置かれています。2019年は米中貿易摩擦に端を発した世界的な貿易停滞が新興国経済を下押ししました。また、2020年に入ってからは、先進国や中国と同様に、多くの新興国でも新型コロナウイルス感染防止のために経済活動を抑制せざるを得ない状況となりました。加えて、世界的な景気悪化を受けた新興国からの資金流出や、資源価格の急激な低下も、新興国経済を大きく下押しする要因となっています。

GDP成長率



注：データは季節調整済の年率換算値。成長率は総生産から計算したものと一致しないことがある。
出所：内閣府

日経平均株価と東証売買代金



出所：東京証券取引所、大和総研

〈日本の状況〉

日本経済は2019年度前半までは回復基調が続いていましたが、年度後半に入って急速に悪化しました。2019年度前半は個人消費の堅調な増加を主因に、GDPの増加基調が続きました。しかし、2019年10月以降は増税前の駆け込み需要からの反動減が顕在化し、10－12月期の実質GDP成長率は前期比年率△7.2％と大幅に落ち込むことになりました。さらに、2020年1－3月期の後半になると新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動自粛によって経済が一段と悪化し、2020年1－3月期の実質GDPは前期比年率△2.2％と、2四半期連続のマイナス成長となりました。この結果、2019年度の実質GDP成長率は前年度比0.0％の低成長となりました。

需要項目ごとに見ると、個人消費は年度前半まで好調でしたが、年度後半にかけて急激に減少しました。年度前半については、個人消費の裏付けとなる雇用・所得環境の着実な改善が続いたことに加え、ゴールデンウィークの10連休による特需や、10月の消費増税に向けた駆け込み需要が押し上げ要因となりました。一方、10－12月期に入ると、駆け込み需要からの反動減によって個人消費は大幅に減少しました。また、2020年1－3月期には、新型コロナウイルスの感染拡大によって自粛の動きが広がり、外食などをはじめとする不要不急のサービス消費の減少を主因に、個人消費は2四半期連続で減少しました。住宅投資についても同様に、消費増税前の駆け込み需要によって2019年7－9月期は増加しましたが、その後は2四半期連続で減少しています。

企業の設備投資は、高水準の企業収益や低金利、労働需給の逼迫などを背景として、2019年4－6月期および7－9月期は2四半期連続で増加しました。10－12月期には減少しましたが、2020年1－3月期は再び増加に転じ、総じて底堅く推移しました。日銀短観（2020年3月調査）によれば、2020年度の設備投資計画では、大企業を中心に設備投資の増加が見込まれています。もっとも、新型コロナウイルス感染症の影響によって世界的に景気が急速に悪化する中、日本企業の景況感も大幅に悪化しており、設備投資に対する態度にも慎重さが増しています。

金融面では、日本銀行による短期金利に加えて長期金利も操作対象とする金融緩和措置が継続しています。また、世界経済の減速懸念が強まる中、日本銀行は2019年4月の金融政策決定会合において、少なくとも2020年春頃まで金融緩和措置を続けることを表明しました。また、10月には政策金利のフォワード・ガイダンス（指針）を修正し、将来の利下げの可能性を明示しました。

長期金利は、2019年度前半は、FRBによる利下げへの期待の高まりと7月、9月の利下げ実施によって世界的に金利が低下する中、低下基調を強めました。さらに9月には、米国による対中追加関税の拡大を受け、世界的にリスク回避の動きが強まる中、安全資産とされる日本国債の需要が高まり、10年国債利回りは一時△0.29％前後と、2016年7月以来の水準まで低下しました。しかし、FRBによる2019年の3回の利下げによって米国経済および世界経済の見通しが改善する中で米国の長期金利は9月には下げ止まり、低下基調を強めていた日本の10年国債利回りは、9月を底に上昇基調に転じました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の悪化懸念や米国の金利低下を受け、再び日本の長期金利は低下傾向に転じましたが、年度末にかけては現金需要の増加などから急激に上昇しました。

為替市場をみると、対ドルでは2019年年初から円安・ドル高傾向で推移し、4月には一時112円台まで円安が進みました。しかし、5月に入ると米国による対中関税率の追加引き上げをきっかけに米中貿易摩擦激化への警戒感が高まり、再びリスク回避の動きが強まりました。また、世界経済の減速感が強まる中、FRBによる金融緩和およびさらなる追加緩和への期待によって日米金利差が縮小したことも円高・ドル安要因となり、8月には一時105円台前半まで円高が進みました。リスク回避傾向が弱まった9月以降は再び円安傾向となりましたが、新型コロナウイルス感染症が広がる中、2020年3月には一時102円台まで進むなど、振れが大きい展開となりました。対ユーロでは、2019年年初から4月にかけて円安傾向で推移した後、4月半ばから9月初旬までは円高傾向となり、9月中旬以降は円安方向で推移しました。しかし、2020年に入ると再び円高方向へと転じています。

株式市場は、海外経済・市場の動向に大きく左右される展開となりました。2019年度前半は米中貿易摩擦の動向に影響を受ける形で、株価は上昇と下落を繰り返しました。10－12月期に入ると、FRB、ECBによる金融緩和策を受けて世界的に株価は上昇基調となり、米国の株価が史上最高値を更新し続ける中、日経平均も2020年1月には、一時24,000円台に回復しました。しかし、2020年1－3月期に入り、新型コロナウイルスの感染拡大によって世界経済が急速に悪化する中、株価は世界的に急落し、日経平均も2月以降は大きく下落することとなりました。

2020年3月末の日経平均株価は18,917円01銭（前年3月末比2,288円80銭安）、10年国債利回りは0.031％（同0.113ポイントの上昇）、為替は1ドル108円42銭（同2円33銭の円高）となりました。

連結損益計算書の分析

〈営業収益・純営業収益〉

当連結会計年度の営業収益は前年度比6.7%減の6,722億円、純営業収益は同3.4%減の4,262億円となりました。

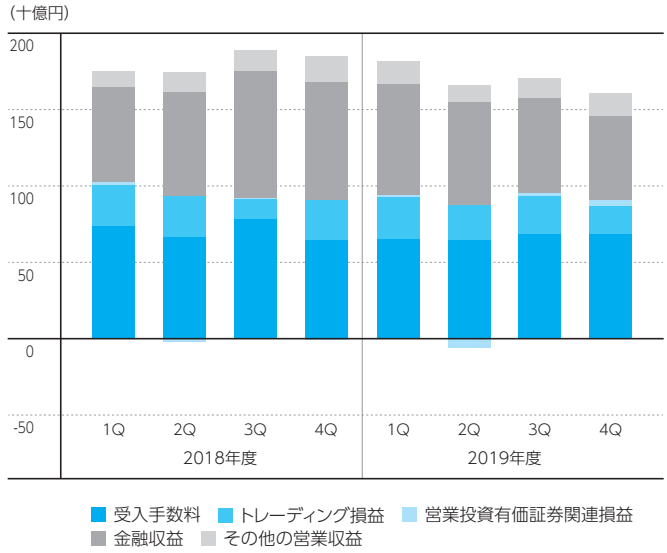
受入手数料は2,665億円と、同5.8%の減収となりました。委託手数料は、株式取引が減少したことにより、同3.1%減の565億円となりました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、複数の大型エクイティ引受案件等が貢献した前年度から減収となり、同28.7%減の298億円となりました。

純営業収益の内訳

(百万円)

	2018年度	2019年度	増減率
営業収益	720,586	672,287	△6.7%
受入手数料	283,027	266,574	△5.8%
委託手数料	58,336	56,503	△3.1%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	41,810	29,818	△28.7%
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	26,047	23,254	△10.7%
その他の受入手数料	156,833	156,997	0.1%
トレーディング損益	92,218	93,802	1.7%
営業投資有価証券関連損益	△232	14	—
金融収益	291,005	258,122	△11.3%
その他の営業収益	54,567	53,772	△1.5%
金融費用	242,468	209,916	△13.4%
その他の営業費用	36,876	36,110	△2.1%
純営業収益	441,240	426,259	△3.4%

連結収益の内訳



注：各四半期実績については、独立監査人の監査を受けておりません。

〈トレーディング損益の状況〉

トレーディング損益は、米州における債券収益が好調だったこと等から、前年度比1.7%増の938億円となりました。

トレーディング損益とトレーディングに伴う金融収支を合計した管理会計ベースのエクイティ収益は同21.2%減の410億円となりました。債券収益は同22.9%増の860億円となりました。

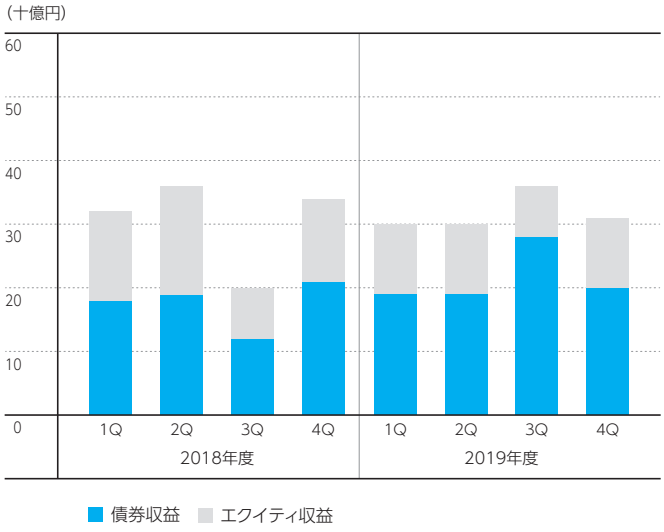
エクイティ・債券収益(トレーディング損益+金融収支、管理会計ベース)

(十億円)

	2018年度	2019年度	増減率
エクイティ収益	52.0	41.0	△21.2%
債券収益	70.0	86.0	22.9%
合計	122.0	127.0	4.1%

注：管理会計ベースのエクイティ・債券収益については、独立監査人の監査を受けておりません。

エクイティ・債券収益（トレーディング損益+金融収支、管理会計ベース）



注：管理会計ベースのエクイティ・債券収益については、独立監査人の監査を受けておりません。

〈販売費・一般管理費、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益〉

販売費・一般管理費は前年度比0.5％減の3,719億円となりました。取引関係費は投信販売会社への支払手数料等の減少により同4.2％減の688億円、人件費は国内の賞与が減少したこと等により同0.8％減の1,840億円、減価償却費はシステムの更改や、海外子会社における新リース基準の適用により同21.6％増の308億円となっております。

以上より、経常利益は同15.5％減の702億円となりました。

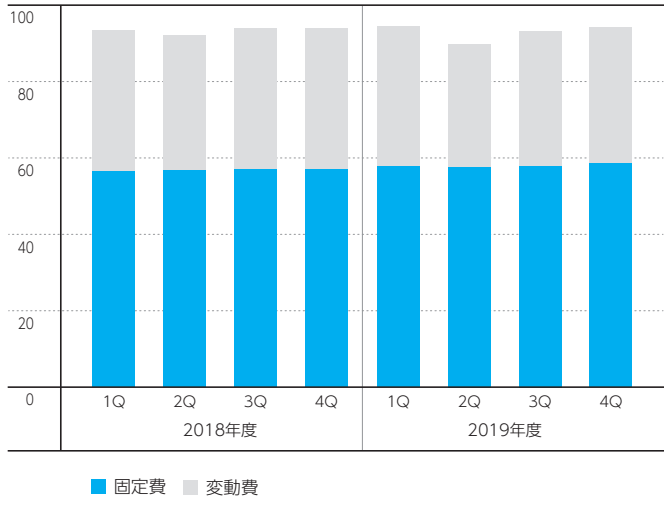
また、大和住銀投信投資顧問株式会社の三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に伴う持分変動利益や投資有価証券売却益等を計上したことにより特別利益が374億円（前年度143億円）、収支構造の改善に向けた構造改革関連費用や時価の下落による投資有価証券評価損等の計上により特別損失が229億円（前年度23億円）となり、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比5.4％減の603億円となりました。

販売費・一般管理費および収支の内訳

（百万円）

	2018年度	2019年度	増減率
販売費・一般管理費	373,914	371,970	△0.5%
取引関係費	71,933	68,891	△4.2%
人件費	185,436	184,032	△0.8%
不動産関係費	37,394	36,647	△2.0%
事務費	26,518	25,969	△2.1%
減価償却費	25,343	30,813	21.6%
租税公課	10,740	10,529	△2.0%
貸倒引当金繰入れ	84	170	100.8%
その他	16,461	14,917	△9.4%
営業利益	67,326	54,288	△19.4%
営業外収支	15,832	15,994	1.0%
経常利益	83,159	70,283	△15.5%
特別損益	11,924	14,545	22.0%
税金等調整前当期純利益	95,083	84,828	△10.8%
法人税等合計	31,251	23,563	△24.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	63,813	60,346	△5.4%

コスト構造の状況



注：各四半期実績については、独立監査人の監査を受けておりません。

〈セグメント別業績の状況〉

【リテール部門】

米中貿易問題への懸念や新型コロナウイルスの感染拡大等により株式相場の変動が大きかったことを背景に、収益環境としては、不透明感への懸念等から年間を通じての個人投資家のアクティビティが低調であり、株式の取引及び投資信託の販売が減少し、エクイティ収益・投信募集手数料が減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響で3月に株式相場が急落した際には、一時的に新規口座の開設や資産導入の増加も見られましたが、当連結会計年度の業績への影響は限定的でした。

当連結会計年度のリテール部門における純営業収益は前年度比10.5％減の1,664億円、経常利益は同74.0％減の64億円となりました。

【ホールセール部門】

グローバル・マーケッツのエクイティ収益は、世界経済の先行き不透明感が続き顧客フローが低下したことにより減収となりました。フィクスト・インカム収益は、特に米州で金融市場緩和政策の影響もあり主要プロダクトの顧客フローが増加し、増収となりました。その結果、当連結会計年度の純営業収益は前年度比13.1％増の1,213億円、経常利益は同64.1％増の281億円となりました。

グローバル・インベストメント・バンキングのエクイティ引受けでは、複数の大型エクイティ募集・売出し案件でJGC（ジョイント・グローバル・コーディネーター）や主幹事を務めた前年度比で、当連結会計年度の引受け・売出し手数料は、28.7％減の298億円となりました。M&Aビジネスにおいては、オランダに拠点を持つ再生可能エネルギー分野のアドバイザリーに強みを持つGreen Giraffeに出資し、グローバルネットワークのさらなる拡充を図り、また各海外拠点との連携をより強化しており、M&A関連手数料は前年度比26.8％増の289億円となりました。なお、第4四半期には新型コロナウイルスの感染拡大により進捗に影響のあった案件もありましたが、連結業績に対する影響は限定的でした。これらの結果、グローバル・インベストメント・バンキングの当連結会計年度の純営業収益は前年度比1.3％減の509億円となりましたが、経常利益は同28.0％増の93億円となりました。

当連結会計年度のホールセール部門における純営業収益は前年度比8.4％増の1,722億円、経常利益は同49.7％増の380億円となりました。

【アセット・マネジメント部門】

大和証券投資信託委託における公募株式投信及び公募公社債投信の運用資産残高は前年度末比1.1兆円減の14.9兆円となり、委託者報酬が減少したこと等により、営業収益は前年度比8.6％減の701億円、経常利益は同7.9％減の156億円となりました。第4四半期には株式市況が下落したことで公募株式投信の運用資産残高が減少し、前年度比６億円の減収となりましたが、当連結会計年度を通しての新型コロナウイルス感染症の影響は限定的です。

当連結会計年度のアセット・マネジメント部門の純営業収益は前年度比0.3％減の480億円、経常利益は同6.3％減の265億円となりました。

【投資部門】

大和ＰＩパートナーズにおける金銭債権投資による収益、大和エナジー・インフラにおける投資先の売却益等により前年度比で増収となる一方、投資先の再評価に伴う損失を計上しました。なお、新型コロナウイルス感染症を起因とする投資先の株価下落や業績悪化等、当連結会計年度の投資部門の業績に大きな影響を与えたものはありません。当連結会計年度における投資部門の純営業収益は前年度比41.7％増の25億円、経常損失は8億円となりました。

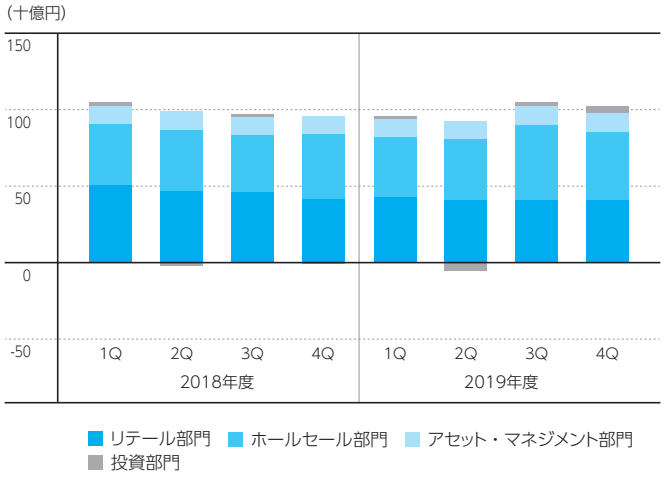
セグメント別業績

（百万円）

	純営業収益			経常利益		
	2018年度	2019年度	増減率	2018年度	2019年度	増減率
リテール部門	185,865	166,430	△10.5%	24,674	6,405	△74.0%
ホールセール部門	158,903	172,289	8.4%	25,400	38,034	49.7%
アセット・マネジメント部門	48,232	48,091	△0.3%	28,359	26,580	△6.3%
投資部門	1,766	2,502	41.7%	△1,093	△877	—
その他・調整	46,473	36,943	—	5,817	140	—
連結計	441,240	426,259	△3.4%	83,159	70,283	△15.5%

注：セグメント別の資産の額については、集計しておりません。

純営業収益のセグメント別内訳



注：各四半期実績については、独立監査人の監査を受けておりません。

〈海外部門の状況〉

当連結会計年度においては、前年度に続きM&Aアドバイザリー業務の強化を行いました。2019年10月に、当社の子会社である株式会社大和インターナショナル・ホールディングス傘下のDC Advisory Holdings Limitedを通じて、再生可能エネルギー分野に特化したフィナンシャル・アドバイザリー事業を行うGreen Giraffe Advisory B.V.へ50%出資しました。本出資により、欧州のDaiwa Corporate Advisoryが行うインフラ関連アドバイザリー事業を補完するとともに、再生可能エネルギーをはじめとするインフラ関連アドバイザリーのプラットフォームを一層強化してまいります。

海外部門の業績は、経常利益で159億円となり、４年連続で通期黒字となりました。

地域別では、欧州はエクイティ引受けに係る収益やFICC収益が減少し42億円の経常損失となりました。

アジア・オセアニアでは、ウェルスマネジメントビジネスが利益に貢献しましたが、投資銀行ビジネス等で収益が減少し、経常利益は前年度比11.7%減の26億円となりました。

米州はFICC収益が大幅に伸長し、経常利益は前年度比537.8%増の176億円となりました。

地域別の経常収支

(百万円)

	2018年度	2019年度
欧州	△1,947	△4,253
アジア・オセアニア	2,946	2,601
米州	2,766	17,644
合計	3,765	15,992

注：各地域の経常収支については、独立監査人の監査を受けておりません。

連結貸借対照表およびキャッシュ・フローの状況

〈資産の部〉

当連結会計年度末の総資産は前年度末比2兆6,953億円(12.8%)増加の23兆8,220億円となりました。内訳は流動資産が同2兆4,410億円(12.0%)増加の22兆8,466億円であり、このうち現金・預金が同1,887億円(4.5%)減少の3兆9,645億円、トレーディング商品が同1兆3,112億円(19.5%)増加の8兆272億円、営業貸付金が同2,036億円(13.0%)増加の1兆7,684億円、有価証券担保貸付金が同7,119億円(11.9%)増加の6兆6,857億円となっております。固定資産は同2,543億円(35.3%)増加の9,754億円となっております。

〈負債の部・純資産の部〉

負債合計は前年度末比2兆6,940億円(13.6%)増加の22兆5,643億円となりました。内訳は流動負債が同2兆8,367億円(16.6%)増加の19兆9,187億円であり、このうちトレーディング商品が同6,144億円(12.9%)増加の5兆3,622億円、約定見返勘定が同2,888億円(112.9%)増加の5,446億円、有価証券担保借入金が同1兆2,507億円(21.0%)増加の7兆1,987億円、銀行業における預金が同4,046億円(11.1%)増加の4兆372億円となっております。固定負債は同1,426億円(5.1%)減少の2兆6,416億円であり、このうち社債が同173億円(1.3%)増加の1兆3,792億円、長期借入金が同1,535億円(11.5%)減少の1兆1,832億円となっております。

純資産合計は同13億円(0.1%)増加の1兆2,577億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,782億円となりました。利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益を603億円計上したほか、配当金311億円の支払いを行ったこと等により、同286億円(3.6%)増加の8,344億円となっております。自己株式の控除額は同230億円(26.4%)増加の1,103億円、その他有価証券評価差額金は同208億円(43.7%)減少の268億円、為替換算調整勘定は同114億円減少の△55億円、非支配株主持分は12倍の388億円となっております。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、営業貸付金の増減、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減、銀行業における預金の増減などにより、1,671億円(前年度は3,048億円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出、投資有価証券の取得による支出などにより、△2,153億円(同1,082億円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより、△1,357億円(同557億円)となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比1,889億円減少の3兆9,331億円となりました。

流動性の状況

〈流動性の管理〉

当社グループは、多くの資産及び負債を用いる有価証券関連業務や、投融資業務を行っており、これらのビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めると同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

当社は、平成26年金融庁告示第61号による連結流動性カバレッジ比率(以下、「LCR」という。)の最低基準の遵守が求められております。当社の当第4四半期日次平均のLCRは150.6%となっており、上記金融庁告示による要件を満たしております。また、当社は、上記金融庁告示による規制上のLCRのほかに、独自の流動性管理指標を用いた流動性管理態勢を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、様々なストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しており、1年間無担保資金調達が行えない場合でも業務の継続が可能となるように取り組んでおります。

当第4四半期日次平均のLCRの状況は次のとおりです。

(単位：億円)

		日次平均 (自 2020年1月 至 2020年3月)
適格流動資産	(A)	23,510
資金流出額	(B)	34,336
資金流入額	(C)	18,748
連結流動性カバレッジ比率(LCR)		
算入可能適格流動資産の合計額	(D)	23,510
純資金流出額	(E)	15,606
連結流動性カバレッジ比率	(D)/(E)	150.6%

〈グループ全体の資金管理〉

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。当社は、当社グループ固有のストレス又は市場全体のストレスの発生により新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、短期の無担保調達資金について、当社グループの流動性ポートフォリオが十分に確保されているかをモニタリングしております。また、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うと共に、グループ内で資金融通を可能とする態勢を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

〈コンティンジェンシー・ファンディング・プラン〉

当社グループは、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する態勢を整備しております。

当社グループのコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きく、その流動性確保の重要性の高い大和証券株式会社、株式会社大和ネクスト銀行及び海外証券子会社においては、更に個別のコンティンジェンシー・ファンディング・プランも策定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して子会社の資金調達プランやコンティンジェンシー・ファンディング・プランそのものの見直しを行い、更には流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

格付会社による信用格付

大和証券グループ本社及び大和証券には、格付会社より長期及び短期の信用格付が付与されています。当社グループの信用格付に影響を及ぼす要因としては、マクロ経済環境及び主たる事業領域である証券市場等の事業環境、経営戦略、営業基盤、当社グループのマーケットにおける地位、収益性及び収益のボラティリティ、経費構造の柔軟性、リスク管理態勢、流動性の状況、資本政策及び資本の十分性、コーポレート・ガバナンスの状況等が考えられます。

なお、格付が付与された有価証券を発行して資金調達を行うのは、当社グループにおいては大和証券グループ本社及び大和証券です。2020年6月30日現在における2社の格付は次のとおりです。

大和証券グループ本社

格付会社	長期格付	短期格付
ムーディーズ・ジャパン	Baa1	−
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン	BBB+	A-2
格付投資情報センター	A	a-1
日本格付研究所	A+	−

大和証券

格付会社	長期格付	短期格付
ムーディーズ・ジャパン	A3	P-2
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン	A−	A-2
フィッチ・レーティングス・ジャパン	A−	F1
格付投資情報センター	A	a-1
日本格付研究所	A+	−

連結財務ハイライト

大和証券グループ本社および連結子会社

（単位：百万円（別途記載のものを除く））

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
営業成績					
営業収益	653,711	616,497	712,601	720,586	672,287
受入手数料	288,418	273,335	313,625	283,027	266,574
トレーディング損益	131,324	128,120	109,005	92,218	93,802
営業投資有価証券関連損益	18,502	14,846	26,912	△232	14
金融収益	149,451	143,241	190,444	291,005	258,122
その他の営業収益	66,014	56,953	72,613	54,567	53,772
金融費用	89,530	98,725	148,348	242,468	209,916
その他の営業費用	49,366	45,022	58,901	36,876	36,110
純営業収益	514,815	472,750	505,350	441,240	426,259
販売費・一般管理費	364,517	353,687	370,292	373,914	371,970
営業利益又は営業損失（△）	150,297	119,062	135,058	67,326	54,288
経常利益又は経常損失（△）	165,148	135,623	155,676	83,159	70,283
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失（△）	116,848	104,067	110,579	63,813	60,346
財政状態（年度末）					
総資産	20,420,818	19,827,296	21,135,041	21,126,706	23,822,099
純資産	1,313,005	1,343,433	1,370,520	1,256,430	1,257,766
1株当たり数値（円）					
当期純利益又は当期純損失（△）＊1	68.25	61.53	66.88	39.95	39.11
純資産	720.86	745.80	786.56	794.54	796.33
配当金	29.00	26.00	28.00	21.00	20.00
連結自己資本規制比率（年度末、億円）＊2					
自己資本合計	—	—	—	—	—
総自己資本合計（D）＝（A）＋（B）＋（C）	11,220	11,258	11,339	10,868	11,718
普通株式等Tier1資本の額（A）	11,117	11,258	11,339	10,868	10,352
その他Tier1資本の額（B）	34	—	—	—	1,366
Tier2資本の額（C）	68	—	—	—	—
リスク・アセット合計（E）	53,521	50,614	52,058	50,208	55,363
信用リスク・アセットの額	29,168	26,475	27,194	25,150	29,916
マーケット・リスク相当額を8％で除して得た額	13,564	13,755	14,574	15,307	16,041
オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額	10,787	10,382	10,288	9,750	9,404
連結普通株式等Tier1比率（A）／（E）	20.7%	22.2%	21.78%	21.64%	18.69%
連結Tier1比率（（A）＋（B））／（E）	20.8%	22.2%	21.78%	21.64%	21.16%
連結自己資本規制比率	—	—	—	—	—
連結総自己資本規制比率（D）／（E）	20.9%	22.2%	21.78%	21.64%	21.16%

＊1　1株当たり当期純利益の計算にあたっては、各年度の期中平均株式数を使用
＊2　「金融商品取引法第57条の17第1項の規定に基づき、最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成22年金融庁告示第130号）」に基づき連結自己資本規制比率を計算しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	2019年3月期（2019年3月31日現在）	2020年3月期（2020年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	20,405,580	**22,846,637**
現金・預金	4,153,271	**3,964,512**
預託金	324,559	**415,953**
受取手形及び売掛金	18,741	**18,427**
有価証券	812,341	**873,064**
トレーディング商品	6,716,066	**8,027,289**
商品有価証券等	3,785,250	**4,300,600**
デリバティブ取引	2,930,815	**3,726,689**
営業投資有価証券	110,034	**202,557**
投資損失引当金	△155	**△1,160**
営業貸付金	1,564,856	**1,768,471**
仕掛品	901	**609**
信用取引資産	175,034	**114,384**
信用取引貸付金	157,309	**105,203**
信用取引借証券担保金	17,724	**9,180**
有価証券担保貸付金	5,973,771	**6,685,756**
借入有価証券担保金	5,119,636	**4,813,361**
現先取引貸付金	854,135	**1,872,394**
立替金	28,503	**25,682**
短期貸付金	350	**3,087**
未収収益	39,229	**36,483**
その他の流動資産	488,391	**711,935**
貸倒引当金	△317	**△415**
固定資産	721,126	**975,462**
有形固定資産	168,089	**309,166**
建物	44,864	**115,882**
機械装置	—	**8,004**
器具備品	19,666	**19,153**
土地	69,521	**127,751**
建設仮勘定	34,037	**38,375**
無形固定資産	115,937	**124,115**
のれん	10,605	**13,629**
借地権	3,217	**3,217**
ソフトウェア	76,491	**77,985**
その他	25,622	**29,283**
投資その他の資産	437,100	**542,179**
投資有価証券	374,484	**491,660**
長期貸付金	5,505	**5,915**
長期差入保証金	17,448	**17,877**
繰延税金資産	6,915	**17,125**
その他	33,408	**10,042**
貸倒引当金	△662	**△440**
資産合計	21,126,706	**23,822,099**

（単位：百万円）

科　目	2019年3月期（2019年3月31日現在）	2020年3月期（2020年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	17,081,971	**19,918,716**
支払手形及び買掛金	7,116	**8,938**
トレーディング商品	4,747,777	**5,362,261**
商品有価証券等	2,040,196	**1,805,910**
デリバティブ取引	2,707,580	**3,556,351**
約定見返勘定	255,804	**544,689**
信用取引負債	69,981	**59,256**
信用取引借入金	3,675	**3,994**
信用取引貸証券受入金	66,306	**55,261**
有価証券担保借入金	5,947,969	**7,198,730**
有価証券貸借取引受入金	4,934,115	**4,839,095**
現先取引借入金	1,013,853	**2,359,635**
銀行業における預金	3,632,575	**4,037,201**
預り金	276,700	**353,943**
受入保証金	372,591	**414,641**
短期借入金	1,341,415	**1,276,948**
コマーシャル・ペーパー	100,000	**178,000**
1年内償還予定の社債	190,772	**277,852**
未払法人税等	5,978	**7,403**
賞与引当金	28,436	**26,747**
その他の流動負債	104,852	**172,101**
固定負債	2,784,365	**2,641,697**
社債	1,361,918	**1,379,226**
長期借入金	1,336,787	**1,183,272**
繰延税金負債	6,071	**4,369**
退職給付に係る負債	43,441	**44,359**
訴訟損失引当金	25,573	**1,570**
その他の固定負債	10,572	**28,900**
特別法上の準備金	3,938	**3,918**
金融商品取引責任準備金	3,938	**3,918**
負債合計	19,870,276	**22,564,333**
（純資産の部）		
株主資本	1,196,476	**1,202,310**
資本金	247,397	**247,397**
資本剰余金	230,633	**230,808**
利益剰余金	805,761	**834,442**
自己株式	△87,320	**△110,351**
自己株式申込証拠金	5	**13**
その他の包括利益累計額	48,000	**7,703**
その他有価証券評価差額金	47,668	**26,853**
繰延ヘッジ損益	△5,611	**△13,592**
為替換算調整勘定	5,942	**△5,556**
新株予約権	8,741	**8,901**
非支配株主持分	3,211	**38,849**
純資産合計	1,256,430	**1,257,766**
負債・純資産合計	21,126,706	**23,822,099**

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	2019年3月期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	2020年3月期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業収益	720,586	**672,287**
受入手数料	283,027	**266,574**
委託手数料	58,336	**56,503**
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	41,810	**29,818**
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	26,047	**23,254**
その他の受入手数料	156,833	**156,997**
トレーディング損益	92,218	**93,802**
営業投資有価証券関連損益	△232	**14**
金融収益	291,005	**258,122**
その他の営業収益	54,567	**53,772**
金融費用	242,468	**209,916**
その他の営業費用	36,876	**36,110**
純営業収益	441,240	**426,259**
販売費・一般管理費	373,914	**371,970**
取引関係費	71,933	**68,891**
人件費	185,436	**184,032**
不動産関係費	37,394	**36,647**
事務費	26,518	**25,969**
減価償却費	25,343	**30,813**
租税公課	10,740	**10,529**
貸倒引当金繰入れ	84	**170**
その他	16,461	**14,917**
営業利益	67,326	**54,288**
営業外収益	16,562	**17,465**
受取配当金	4,844	**5,062**
持分法による投資利益	8,397	**8,586**
為替差益	172	**—**
その他	3,147	**3,816**
営業外費用	729	**1,470**
支払利息	27	**269**
為替差損	—	**123**
投資事業組合運用損	—	**207**
社債発行費	85	**128**
その他	616	**741**
経常利益	83,159	**70,283**

（右上に続く）

（単位：百万円）

科　目	2019年3月期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	2020年3月期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
特別利益	14,320	**37,476**
固定資産売却益	149	**8,749**
投資有価証券売却益	13,128	**12,442**
段階取得に係る差益	—	**4,642**
持分変動利益	—	**11,413**
金融商品取引責任準備金戻入	6	**19**
新株予約権戻入益	688	**—**
移転補償金	347	**—**
その他	—	**208**
特別損失	2,396	**22,930**
固定資産除売却損	430	**609**
減損損失	—	**1,283**
投資有価証券評価損	526	**8,114**
持分変動損失	178	**—**
移転関連費用	592	**—**
製品補償関連費用	631	**—**
構造改革関連費用	—	**12,500**
その他	37	**422**
税金等調整前当期純利益	95,083	**84,828**
法人税、住民税及び事業税	27,664	**26,087**
法人税等調整額	3,587	**△2,524**
当期純利益	63,832	**61,265**
非支配株主に帰属する当期純利益	18	**918**
親会社株主に帰属する当期純利益	63,813	**60,346**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	2019年3月期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	2020年3月期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
当期純利益	63,832	**61,265**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,112	**△20,628**
繰延ヘッジ損益	△5,467	**△7,934**
為替換算調整勘定	3,679	**△11,702**
持分法適用会社に対する持分相当額	△737	**△30**
その他の包括利益合計	△15,637	**△40,296**
包括利益	48,194	**20,969**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	48,216	**20,050**
非支配株主に係る包括利益	△22	**919**

連結株主資本等変動計算書

2020年3月期(自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)　(単位：百万円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
2019年4月1日残高	247,397	230,633	805,761	△87,320	5	1,196,476
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△31,164	—	—	△31,164
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	60,346	—	—	60,346
自己株式の取得	—	—	—	△25,102	—	△25,102
自己株式の処分	—	—	△501	2,071	—	1,570
その他	—	175	—	—	8	183
連結会計年度中の変動額合計	—	175	28,681	△23,030	8	5,834
2020年3月31日残高	247,397	230,808	834,442	△110,351	13	1,202,310

項目	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
2019年4月1日残高	47,668	△5,611	5,942	8,741	3,211
連結会計年度中の変動額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△20,815	△7,981	△11,499	159	35,638
連結会計年度中の変動額合計	△20,815	△7,981	△11,499	159	35,638
2020年3月31日残高	26,853	△13,592	△5,556	8,901	38,849

2019年3月期(自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)　(単位：百万円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
2018年4月1日残高	247,397	230,713	785,730	△54,310	3	1,209,535
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△43,575	—	—	△43,575
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	63,813	—	—	63,813
自己株式の取得	—	—	—	△34,819	—	△34,819
自己株式の処分	—	—	△207	1,808	—	1,600
その他	—	△80	—	—	1	△79
連結会計年度中の変動額合計	—	△80	20,030	△33,010	1	△13,059
2019年3月31日残高	247,397	230,633	805,761	△87,320	5	1,196,476

項目	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
2018年4月1日残高	61,176	△129	2,550	8,790	88,596
連結会計年度中の変動額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△13,508	△5,481	3,392	△48	△85,385
連結会計年度中の変動額合計	△13,508	△5,481	3,392	△48	△85,385
2019年3月31日残高	47,668	△5,611	5,942	8,741	3,211

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	2019年3月期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	2020年3月期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,083	**84,828**
減価償却費	30,318	**37,251**
のれん償却額	1,683	**1,254**
貸倒引当金の増減額（△は減少）	80	**33**
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△6	**△19**
受取利息及び受取配当金	△4,893	**△5,118**
支払利息	27	**269**
持分法による投資損益（△は益）	△8,397	**△8,586**
固定資産除売却損益（△は益）	280	**△8,139**
投資有価証券売却損益（△は益）	△13,128	**△12,442**
段階取得に係る差損益（△は益）	—	**△4,642**
持分変動損益（△は益）	178	**△11,413**
投資有価証券評価損益（△は益）	526	**8,114**
減損損失	—	**1,283**
構造改革関連費用	—	**12,500**
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	15,198	**△81,003**
トレーディング商品の増減額	△580,698	**△440,089**
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	7,199	**△101,485**
営業貸付金の増減額（△は増加）	△121,875	**△208,450**
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	86,566	**49,924**
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	694,017	**534,755**
短期貸付金の増減額（△は増加）	31	**79**
銀行業における預金の増減額（△は減少）	244,131	**404,625**
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△98,004	**△230,468**
受入保証金の増減額（△は減少）	△47,350	**42,485**
預り金の増減額（△は減少）	22,206	**80,222**
その他	△8,833	**31,146**
小計	314,340	**176,916**
利息及び配当金の受取額	11,303	**12,381**
利息の支払額	△27	**△269**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△20,759	**△21,838**
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,857	**167,190**

（右上に続く）

（単位：百万円）

科　目	2019年3月期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	2020年3月期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,478	**△44,579**
定期預金の払戻による収入	64,157	**43,883**
有価証券の取得による支出	△861,315	**△517,970**
有価証券の売却及び償還による収入	1,067,277	**489,804**
有形固定資産の取得による支出	△49,968	**△21,799**
有形固定資産の売却による収入	873	**13,173**
無形固定資産の取得による支出	△36,762	**△36,174**
投資有価証券の取得による支出	△53,667	**△141,453**
投資有価証券の売却及び償還による収入	42,017	**35,488**
関係会社株式の取得による支出	△11,397	**△41,179**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△991	**—**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	**7,367**
貸付けによる支出	△591	**△437**
貸付金の回収による収入	25	**34**
その他	64	**△1,553**
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,243	**△215,397**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,828	**51,079**
長期借入れによる収入	335,200	**148,629**
長期借入金の返済による支出	△116,600	**△383,899**
社債の発行による収入	284,962	**420,195**
社債の償還による支出	△318,236	**△314,070**
自己株式の売却による収入	713	**622**
自己株式の取得による支出	△34,819	**△25,102**
配当金の支払額	△43,575	**△31,164**
非支配株主への払戻による支出	△82,697	**—**
その他	△34	**△2,083**
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,741	**△135,794**
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,425	**△4,950**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	473,267	**△188,952**
現金及び現金同等物の期首残高	3,653,464	**4,122,102**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,629	**—**
現金及び現金同等物の期末残高	4,122,102	**3,933,149**

2019年3月期	2020年3月期

連結財務諸表の作成について

当社の連結計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)並びに同規則第118条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である有価証券関連業を営む会社の貸借対照表及び損益計算書に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社の連結計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)並びに同規則第118条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である有価証券関連業を営む会社の貸借対照表及び損益計算書に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　60社

主要な連結子会社の名称

大和証券株式会社
大和証券投資信託委託株式会社
株式会社大和総研ホールディングス
株式会社大和証券ビジネスセンター
大和プロパティ株式会社
株式会社大和ネクスト銀行
株式会社大和総研
株式会社大和総研ビジネス・イノベーション
大和企業投資株式会社
大和PIパートナーズ株式会社
大和エナジー・インフラ株式会社
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド
大和証券キャピタル・マーケッツ香港リミテッド
大和証券キャピタル・マーケッツシンガポールリミテッド
大和証券キャピタル・マーケッツアメリカホールディングスInc.
大和証券キャピタル・マーケッツアメリカInc.

当連結会計年度において、株式の新規取得により1社、新規設立により2社を連結の範囲に含めております。また、連結計算書類に及ぼす重要性が低下したことにより1社、吸収合併により1社を連結の範囲から除外しております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大和インベスター・リレーションズ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3)議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等

当該会社等の数　4社

子会社としなかった主要な会社の名称

セカイエ株式会社

子会社としなかった理由

当社の一部の子会社が、投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として保有し、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしており、当該会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められるためであります。

(4)開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要等

一部の連結子会社は、顧客の資金運用ニーズに応える目的で仕組債を販売しており、仕組債の組成に際し特別目的会社を利用しております。この取引において、当該連結子会社は、取得した債券をケイマン法人の特別目的会社に譲渡し、当該特別目的会社は取得した債券を担保とする仕組債を発行しております。当該特別目的会社は8社でありますが、いずれの特別目的会社についても、当社及び当該連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。なお、当連結会計年度末における特別目的会社の債券の発行額は621,348百万円であります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　66社

主要な連結子会社の名称

大和証券株式会社
大和証券投資信託委託株式会社(注)
株式会社大和総研ホールディングス
株式会社大和証券ビジネスセンター
大和プロパティ株式会社
株式会社大和ネクスト銀行
株式会社大和総研
株式会社大和総研ビジネス・イノベーション
大和企業投資株式会社
大和PIパートナーズ株式会社
大和エナジー・インフラ株式会社
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
サムティ・レジデンシャル投資法人
大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド
大和証券キャピタル・マーケッツ香港リミテッド
大和証券キャピタル・マーケッツシンガポールリミテッド
大和証券キャピタル・マーケッツアメリカホールディングスInc.
大和証券キャピタル・マーケッツアメリカInc.

当連結会計年度において、サムティ・レジデンシャル投資法人は、追加取得により持分比率が増加したため、持分法適用の関連会社から除外し、連結子会社としております。また、新規設立により5社を連結の範囲に含めております。

(注)大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日に大和アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

グッドタイムリビング株式会社
大和インベスター・リレーションズ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3)議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等

当該会社等の数　6社

子会社としなかった主要な会社の名称

セカイエ株式会社

子会社としなかった理由

当社の一部の子会社が、投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として保有し、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしており、当該会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められるためであります。

(4)開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要等

一部の連結子会社は、顧客の資金運用ニーズに応える目的で仕組債を販売しており、仕組債の組成に際し特別目的会社を利用しております。この取引において、当該連結子会社は、取得した債券をケイマン法人の特別目的会社に譲渡し、当該特別目的会社は取得した債券を担保とする仕組債を発行しております。当該特別目的会社は6社でありますが、いずれの特別目的会社についても、当社及び当該連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。なお、当連結会計年度末における特別目的会社の債券の発行額は677,458百万円であります。

2019年3月期

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社の数　0社

持分法適用の関連会社の数　10社

主要な持分法適用の関連会社の名称

大和住銀投信投資顧問株式会社

大和証券オフィス投資法人

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なる会社のうち、1社についてはその他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

大和インベスター・リレーションズ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

当該会社等の数　10社

関連会社としなかった主要な会社の名称

アルメックスPE株式会社

関連会社としなかった理由

当社の一部の子会社が、投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として保有し、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしており、当該会社等に重要な影響を与えることができないことが明らかであると認められるためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

3月	56社
12月	4社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社のうち、2社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、他の2社については連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法で計上しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。

ア　売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

イ　満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

ウ　その他有価証券

時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法で計上しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、主として組合等の純資産を出資持分割合に応じて、営業投資有価証券又は投資有価証券として計上しております(組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております)。

また、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。

エ　デリバティブ

時価法によっております。

2020年3月期

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社の数　0社

持分法適用の関連会社の数　15社

主要な持分法適用の関連会社の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

大和証券オフィス投資法人

当連結会計年度において、株式の新規取得により4社、新規設立により2社、合併により1社を持分法の適用範囲に含めております。また、サムティ・レジデンシャル投資法人が持分比率の上昇に伴い持分法適用の関連会社から連結子会社となったことにより1社、合併消滅により1社を持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なる会社のうち、2社についてはその他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

グッドタイムリビング株式会社

大和インベスター・リレーションズ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

当該会社等の数　12社

関連会社としなかった主要な会社の名称

NJT銅管株式会社

関連会社としなかった理由

当社の一部の子会社が、投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として保有し、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしており、当該会社等に重要な影響を与えることができないことが明らかであると認められるためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

3月	60社
1月及び7月	1社
12月	5社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社のうち、4社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、他の2社については連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法で計上しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。

ア　売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

イ　満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

ウ　その他有価証券

時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法で計上しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、主として組合等の純資産を出資持分割合に応じて、営業投資有価証券又は投資有価証券として計上しております(組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております)。

また、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。

エ　デリバティブ

時価法によっております。

2019年3月期

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産、投資その他の資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

②投資損失引当金

一部の連結子会社において、当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案のうえ、その損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当連結会計年度負担分を計上しております。

④訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当連結会計年度末における支払見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末における退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の国内連結子会社における受注制作ソフトウェアに係る収益については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、条件を満たしている場合には、金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

当社及び一部の連結子会社は、一部の有価証券、借入金及び発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、相場変動を相殺するヘッジのうちヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているものは、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、特例処理及び振当処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。

2020年3月期

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産、投資その他の資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

②投資損失引当金

一部の連結子会社において、当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案のうえ、その損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当連結会計年度負担分を計上しております。

④訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当連結会計年度末における支払見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末における退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の国内連結子会社における受注制作ソフトウェアに係る収益については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、条件を満たしている場合には、金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

当社及び一部の連結子会社は、一部の有価証券、借入金及び発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、相場変動を相殺するヘッジのうちヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているものは、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、特例処理及び振当処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。

2019年3月期

また、銀行業務を行う子会社では、外貨建金融資産・負債から生ずる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生の都度、子会社等の実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。なお、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

(8)その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び株式会社大和キャピタル・ホールディングスをそれぞれ連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2020年3月期

また、銀行業務を行う子会社では、外貨建金融資産・負債から生ずる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生の都度、子会社等の実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。なお、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

(8)その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び株式会社大和キャピタル・ホールディングスをそれぞれ連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

該当事項はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

有価証券	43,628百万円
トレーディング商品	558,045
営業貸付金	685,367
投資有価証券	12,513
計	1,299,554

（注）上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。なお、上記担保資産の他に、借り入れた有価証券等181,124百万円を担保として差し入れております。

(2)担保に係る債務

信用取引借入金	3,675百万円
短期借入金	422,600
長期借入金	457,800
計	884,075

（注）上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。

2. 差し入れた有価証券等の時価

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,379,208百万円
現先取引で売却した有価証券	1,019,601
その他	474,589
計	6,873,398

（注）1.（1）担保に供している資産に属するものは除いております。

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

有価証券	92,385百万円
トレーディング商品	531,870
営業貸付金	845,230
投資有価証券	18,095
計	1,487,581

（注）上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。なお、上記担保資産の他に、借り入れた有価証券等185,873百万円を担保として差し入れております。

(2)担保に係る債務

信用取引借入金	3,994百万円
短期借入金	442,439
長期借入金	294,800
計	741,233

（注）上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。

2. 差し入れた有価証券等の時価

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,853,262百万円
現先取引で売却した有価証券	2,064,787
その他	461,924
計	8,379,973

（注）1.（1）担保に供している資産に属するものは除いております。

2019年3月期

3. 差し入れを受けた有価証券等の時価

消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,692,767百万円
現先取引で買い付けた有価証券	854,993
その他	296,293
計	6,844,054

4. 資産から直接控除した貸倒引当金

投資その他の資産・その他　6,015百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額

115,850百万円

6. 保証債務

被保証者	被保証債務の内容	金額(百万円)
従業員	借入金	57
計		57

7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金　金融商品取引法第46条の5第1項

2020年3月期

3. 差し入れを受けた有価証券等の時価

消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,888,916百万円
現先取引で買い付けた有価証券	1,565,430
その他	242,713
計	7,697,060

4. 資産から直接控除した貸倒引当金

投資その他の資産・その他　6,147百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額

126,648百万円

6. 保証債務

被保証者	被保証債務の内容	金額(百万円)
従業員	借入金	29
グッドタイムリビング株式会社	入居一時金等返還債務	12,115
その他	債務	15
計		12,160

7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金　金融商品取引法第46条の5第1項

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　1,699,378,772株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日取締役会	普通株式	24,279	15	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年10月29日取締役会	普通株式	19,295	12	2018年9月30日	2018年12月3日
計		43,575			

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年5月16日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

①配当金の総額	14,096百万円
②1株当たり配当額	9円
③基準日	2019年3月31日
④効力発生日	2019年6月3日

(注)配当原資は利益剰余金とする予定であります。

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　1,699,378,772株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日取締役会	普通株式	14,096	9	2019年3月31日	2019年6月3日
2019年10月30日取締役会	普通株式	17,067	11	2019年9月30日	2019年12月2日
計		31,164			

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年5月8日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

①配当金の総額	13,675百万円
②1株当たり配当額	9円
③基準日	2020年3月31日
④効力発生日	2020年6月1日

(注)配当原資は利益剰余金とする予定であります。

2019年3月期

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

区分	内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
当社	2006年7月発行新株予約権	134,000	—	15,000	119,000	162
	2007年7月発行新株予約権	174,000	—	14,000	160,000	209
	2008年7月発行新株予約権	220,000	—	18,000	202,000	196
	第5回新株予約権(自己新株予約権)	2,581,000 (243,000)	— (—)	2,581,000 (243,000)	— (—)	— (—)
	2009年7月発行新株予約権	488,000	—	38,000	450,000	261
	第6回新株予約権(自己新株予約権)	1,642,000 (319,000)	— (4,000)	259,000 (—)	1,383,000 (323,000)	210 (—)
	2010年7月発行新株予約権	884,000	—	64,000	820,000	307
	第7回新株予約権(自己新株予約権)	2,929,000 (488,000)	— (2,000)	331,000 (—)	2,598,000 (490,000)	215 (—)
	2011年7月発行新株予約権	1,092,000	—	56,000	1,036,000	370
	第8回新株予約権(自己新株予約権)	2,757,000 (452,000)	— (8,000)	314,000 (—)	2,443,000 (460,000)	218 (—)
	2013年2月発行新株予約権	784,000	—	46,000	738,000	419
	第9回新株予約権(自己新株予約権)	5,170,000 (406,000)	— (55,000)	172,000 (—)	4,998,000 (461,000)	975 (—)
	2014年2月発行新株予約権	385,000	—	10,000	375,000	358
	第10回新株予約権(自己新株予約権)	3,734,000 (230,000)	— (53,000)	54,000 (—)	3,680,000 (283,000)	1,157 (—)
	2015年2月発行新株予約権	452,000	—	11,000	441,000	375
	第11回新株予約権(自己新株予約権)	5,154,000 (264,000)	— (89,000)	89,000 (—)	5,065,000 (353,000)	954 (—)
	2016年2月発行新株予約権	578,000	—	11,000	567,000	376
	第12回新株予約権(自己新株予約権)	4,308,000 (176,000)	— (80,000)	80,000 (—)	4,228,000 (256,000)	357 (—)
	2017年2月発行新株予約権	571,000	—	—	571,000	404
	第13回新株予約権(自己新株予約権)	7,314,000 (134,000)	— (149,000)	149,000 (—)	7,165,000 (283,000)	432 (—)
	2018年2月発行新株予約権	599,000	—	—	599,000	435
	第14回新株予約権(自己新株予約権)	7,450,000 (12,000)	— (163,000)	163,000 (—)	7,287,000 (175,000)	238 (—)
	第15回新株予約権(自己新株予約権)	— (—)	7,469,500 (81,500)	81,500 (—)	7,388,000 (81,500)	105 (—)
					合計	8,741 (—)

(注1)上記の新株予約権の目的となる株式は、全て普通株式であります。

(注2)「第11回新株予約権」、「第12回新株予約権」、「第13回新株予約権」、「第14回新株予約権」及び「第15回新株予約権」は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2020年3月期

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

区分	内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
当社	2006年7月発行新株予約権	119,000	—	23,000	96,000	130
	2007年7月発行新株予約権	160,000	—	26,000	134,000	175
	2008年7月発行新株予約権	202,000	—	35,000	167,000	162
	2009年7月発行新株予約権	450,000	—	54,000	396,000	229
	第6回新株予約権(自己新株予約権)	1,383,000 (323,000)	— (—)	1,383,000 (323,000)	— (—)	— (—)
	2010年7月発行新株予約権	820,000	—	92,000	728,000	273
	第7回新株予約権(自己新株予約権)	2,598,000 (490,000)	— (8,000)	535,000 (—)	2,063,000 (498,000)	171 (—)
	2011年7月発行新株予約権	1,036,000	—	39,000	997,000	356
	第8回新株予約権(自己新株予約権)	2,443,000 (460,000)	— (10,000)	288,000 (—)	2,155,000 (470,000)	192 (—)
	2013年2月発行新株予約権	738,000	—	16,000	722,000	410
	第9回新株予約権(自己新株予約権)	4,998,000 (461,000)	— (77,000)	77,000 (—)	4,921,000 (538,000)	962 (—)
	2014年2月発行新株予約権	375,000	—	15,000	360,000	344
	第10回新株予約権(自己新株予約権)	3,680,000 (283,000)	— (83,000)	83,000 (—)	3,597,000 (366,000)	1,082 (—)
	2015年2月発行新株予約権	441,000	—	3,000	438,000	372
	第11回新株予約権(自己新株予約権)	5,065,000 (353,000)	— (129,000)	129,000 (—)	4,936,000 (482,000)	951 (—)
	2016年2月発行新株予約権	567,000	—	8,000	559,000	370
	第12回新株予約権(自己新株予約権)	4,228,000 (256,000)	— (96,000)	96,000 (—)	4,132,000 (352,000)	472 (—)
	2017年2月発行新株予約権	571,000	—	8,000	563,000	398
	第13回新株予約権(自己新株予約権)	7,165,000 (283,000)	— (190,000)	190,000 (—)	6,975,000 (473,000)	639 (—)
	2018年2月発行新株予約権	599,000	—	4,000	595,000	432
	第14回新株予約権(自己新株予約権)	7,287,000 (175,000)	— (223,000)	223,000 (—)	7,064,000 (398,000)	445 (—)
	第15回新株予約権(自己新株予約権)	7,388,000 (81,500)	— (219,500)	219,500 (—)	7,168,500 (301,000)	264 (—)
	第16回新株予約権(自己新株予約権)	— (—)	8,462,500 (169,000)	169,000 (—)	8,293,500 (169,000)	62 (—)
					合計	8,901 (—)

(注1)上記の新株予約権の目的となる株式は、全て普通株式であります。

(注2)「第12回新株予約権」、「第13回新株予約権」、「第14回新株予約権」、「第15回新株予約権」及び「第16回新株予約権」は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは有価証券関連業を中核とする投資・金融サービス業を行っております。具体的には、有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他有価証券関連業並びに銀行業務、金融業等を営んでおります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは有価証券関連業を中核とする投資・金融サービス業を行っております。具体的には、有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他有価証券関連業並びに銀行業務、金融業等を営んでおります。

2019年3月期

これらの業務において、当社グループでは商品有価証券等、デリバティブ取引、営業投資有価証券、貸出金、投資有価証券等の金融資産・負債を保有するほか、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入、現先取引、レポ取引等による資金調達を行っております。資金調達を行う際には、ビジネスを継続するうえで十分な流動性を効率的に確保するという資金調達の基本方針の下、調達手段及び償還期限の多様化を図りながら、資産と負債の適正なバランスの維持に努め、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。また、主に金利スワップ及び通貨スワップ等を金融資産・負債に関する金利変動及び為替変動の影響をヘッジする目的で利用しております。

当社グループでは保有する金融資産・負債から生ずる様々なリスクをその特性に応じて適切に管理し、財務の健全性の維持を図っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループはトレーディング業務において、①有価証券等(株券・ワラント、債券及び受益証券等)、有価証券担保貸付金・借入金、信用取引資産・負債等、②株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引のデリバティブ商品、③金利スワップ及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外のデリバティブ商品(店頭デリバティブ取引)等の金融商品を保有しております。また、投資業務において営業投資有価証券等、銀行業務において貸出金・有価証券等を保有するほか、取引関係上の目的等で投資有価証券等の金融商品を保有しております。

これらの金融商品に内在する様々なリスクのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクです。市場リスクとは、株式・金利・為替・コモディティ等の市場で取引される商品の価格やレートが変化することによって、保有する金融商品又は金融取引により損失を被るリスク及び市場の流動性の著しい低下により市場における取引が成立せず、又は著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより、損失を被るリスクを指します。また、信用リスクとは、金融取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、あるいは信用力の変化等によって損失を被るリスクを指します。

なお、トレーディング業務において、顧客のニーズに対応するために行っている単独又は仕組債等に組込まれたデリバティブ取引の中には、対象資産である株式・金利・為替・コモディティ等の変動並びにそれらの相関に対する変動率が大きいものや、複雑な変動をするものが含まれており対象資産に比べたリスクが高くなっております。これらのデリバティブ取引は、連結貸借対照表のトレーディング商品等に含めており、また、時価変動による実現・未実現の損益は、トレーディング損益として計上しております。

また、当社グループは金融商品を保有するとともに、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入、現先取引、レポ取引等による資金調達を行っており、流動性リスクに晒されております。流動性リスクとは、市場環境の変化や当社グループの財務内容の悪化等により資金繰りに支障をきたす、あるいは通常よりも著しく高い調達コストを余儀なくされることにより損失を被るリスクを指します。

トレーディング業務を行う証券子会社では、デリバティブ市場における仲介業者及び最終利用者としてデリバティブ取引を利用しております。デリバティブ商品は顧客の様々な金融ニーズに対応するための必要不可欠な商品となっており、仲介業者として顧客の要望に応じるために様々な形で金融商品を提供しております。例えば、顧客の保有する外国債券の為替リスクをヘッジするための先物外国為替取引や、社債発行時の金利リスクをヘッジするための金利スワップの提供等があります。最終利用者としては、当社グループの金融資産・負債に係る金利リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、また、トレーディング・ポジションをヘッジするために各種先物取引、オプション取引等を利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスクアペタイト・フレームワークに基づいて当社グループ全体のリスク管理を行ううえで、リスク管理の基本方針、管理すべきリスクの種類、主要リスクごとの担当役員・所管部署等を定めた「リスク管理規程」を取締役会で決定しております。さらに、実効的なリスクガバナンス態勢を構築するため、「3つの防衛線」に係るガイドラインを定め、リスク管理の枠組みを整備しています。

子会社はリスク管理の基本方針に基づき、各事業のリスク特性や規模に応じたリスク管理を行い、当社は子会社のリスク管理態勢及びリスクの状

2020年3月期

これらの業務において、当社グループでは商品有価証券等、デリバティブ取引、営業投資有価証券、貸出金、投資有価証券等の金融資産・負債を保有するほか、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入、現先取引、レポ取引等による資金調達を行っております。資金調達を行う際には、ビジネスを継続するうえで十分な流動性を効率的かつ安定的に確保するという資金調達の基本方針の下、調達手段及び償還期限の多様化を図りながら、資産と負債の適正なバランスの維持に努め、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。また、主に金利スワップ及び通貨スワップ等を金融資産・負債に関する金利変動及び為替変動の影響をヘッジする目的で利用しております。

当社グループでは保有する金融資産・負債から生ずる様々なリスクをその特性に応じて適切に管理し、財務の健全性の維持を図っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループはトレーディング業務において、①有価証券等(株券・ワラント、債券及び受益証券等)、有価証券担保貸付金・借入金、信用取引資産・負債等、②株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引のデリバティブ商品、③金利スワップ及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外のデリバティブ商品(店頭デリバティブ取引)等の金融商品を保有しております。また、投資業務において営業投資有価証券等、銀行業務において貸出金・有価証券等を保有するほか、取引関係上の目的等で投資有価証券等の金融商品を保有しております。

これらの金融商品に内在する様々なリスクのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクです。市場リスクとは、株式・金利・為替・コモディティ等の市場で取引される商品の価格やレートが変化することによって、保有する金融商品又は金融取引により損失を被るリスク及び市場の流動性の著しい低下により市場における取引が成立せず、又は著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより、損失を被るリスクを指します。また、信用リスクとは、金融取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、あるいは信用力の変化等によって損失を被るリスクを指します。

なお、トレーディング業務において、顧客のニーズに対応するために行っている単独又は仕組債等に組込まれたデリバティブ取引の中には、対象資産である株式・金利・為替・コモディティ等の変動並びにそれらの相関に対する変動率が大きいものや、複雑な変動をするものが含まれており対象資産に比べたリスクが高くなっております。これらのデリバティブ取引は、連結貸借対照表のトレーディング商品等に含めており、また、時価変動による実現・未実現の損益は、トレーディング損益として計上しております。

また、当社グループは金融商品を保有するとともに、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入、現先取引、レポ取引等による資金調達を行っており、流動性リスクに晒されております。流動性リスクとは、市場環境の変化や当社グループの財務内容の悪化等により資金繰りに支障をきたすこと、あるいは通常よりも著しく高い調達コストを余儀なくされることにより損失を被るリスクを指します。

トレーディング業務を行う証券子会社では、デリバティブ市場における仲介業者及び最終利用者としてデリバティブ取引を利用しております。デリバティブ商品は顧客の様々な金融ニーズに対応するための必要不可欠な商品となっており、仲介業者として顧客の要望に応じるために様々な形で金融商品を提供しております。例えば、顧客の保有する外国債券の為替リスクをヘッジするための先物外国為替取引や、社債発行時の金利リスクをヘッジするための金利スワップの提供等があります。最終利用者としては、当社グループの金融資産・負債に係る金利リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、また、トレーディング・ポジションをヘッジするために各種先物取引、オプション取引等を利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスクアペタイト・フレームワークに基づいて当社グループ全体のリスク管理を行ううえで、リスク管理の基本方針、管理すべきリスクの種類、主要リスクごとの担当役員・所管部署等を定めた「リスク管理規程」を取締役会で決定しております。さらに、実効的なリスクガバナンス態勢を構築するため、「3つの防衛線」に係るガイドラインを定め、リスク管理の枠組みを整備しています。

子会社はリスク管理の基本方針に基づき、各事業のリスク特性や規模に応じたリスク管理を行い、当社は子会社のリスク管理態勢及びリスクの状

2019年3月期

況をモニタリングしております。また、子会社のモニタリングを通して掌握した子会社のリスクの状況のほか、各社におけるリスク管理態勢上の課題等については、当社の執行役会の分科会であるグループリスクマネジメント会議に報告し、審議しております。主要な子会社においてもリスクマネジメント会議等を定期的に開催し、リスク管理の強化を図っております。

①トレーディング目的の金融商品に係るリスク管理

(i) 市場リスクの管理

当社グループのトレーディング業務では、財務状況や対象部門のビジネスプラン・予算等を勘案したうえで、バリュー･アット・リスク（一定の信頼水準のもとでの最大予想損失額。以下「VaR」という。）、ポジション、感応度等に限度枠を設定しております。当社のリスク管理部署では市場リスクの状況をモニタリングし、経営陣に日次で報告しております。

また、一定期間のデータに基づいて統計的仮定により算出したVaRの限界を補うべく、過去の大幅なマーケット変動に基づくシナリオや、仮想的なストレスイベントに基づくシナリオを用いて、ストレステストを実施しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

当社グループにおける主要な証券子会社は、トレーディング商品に関するVaRの算定にあたって、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間1日、信頼区間99%、観測期間520営業日）を採用しております。

連結決算日における当社グループのトレーディング業務のVaRは、全体で10億円であります。

なお、当社グループでは算出されたVaRと損益を比較するバックテスティングを実施し、モデルの有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを十分に捕捉できない場合があります。

(ii) 信用リスクの管理

当社グループのトレーディング業務における信用リスクには取引先リスクと発行体リスクがあります。取引先リスクについては、当社グループが一取引先グループに対して許容できる与信相当額の上限を設定し、定期的にモニタリングしています。加えて、取引先リスク全体のリスク量についても限度枠を設定しています。また、マーケットメイクにより保有する金融商品の発行体リスクについてもリスク量をモニタリングしています。

当社グループは、商品提供や資産運用・投資を行うことに伴い、様々な商品・取引のエクスポージャーが特定の取引先グループに集中するリスクがあります。当該取引先グループの信用状況が悪化した場合、大幅な損失が発生する可能性があるため、一取引先グループに対するエクスポージャーの合計に対し限度額を設定し、定期的にモニタリングしています。

信用取引においては顧客への与信が発生しますが、担保として定められた委託保証金を徴求しております。また、有価証券貸借取引については、取引先に対する与信枠を設定したうえで、必要な担保を徴求するとともに日々の値洗い等を通じて信用リスクの削減を図っております。

②トレーディング目的以外の金融商品に係るリスク管理

当社グループはトレーディング業務以外でも、投資業務における営業投資有価証券等、銀行業務における貸出金・有価証券等のほか、取引関係上の目的等で投資有価証券等の金融商品を保有しております。これらの金融商品についても市場リスク、信用リスクが生じますが、各業務における特有のリスク特性があるため、それらに応じたリスク管理を行っております。

投資業務を行う子会社では、投資委員会等で投資案件を精査したうえで投資の可否を判断しております。投資後は、投資先の状況を定期的にモニタリングし、リスクマネジメント会議等に報告しています。

銀行業務を行う子会社では、管理すべきリスクカテゴリーを特定し、その管理方針及び管理体制を定めています。また、リスク管理の協議・決定機関として、取締役会の下部組織であるALM委員会（信用・市場・流動性リスク等の管理･運営に関する重要事項を審議）等を設置しています。取締役会やALM委員会等で各種限度額を設定し、その範囲内で業務運営を行うことによりリスクをコントロールしております。

取引関係上の目的等の投資有価証券等は、関連規程等に定められた方針に基づき取得・売却の決定を行います。また、定期的にリスクの状況

2020年3月期

況をモニタリングしております。また、子会社のモニタリングを通して掌握した子会社のリスクの状況のほか、各社におけるリスク管理態勢上の課題等については、当社の執行役会の分科会であるグループリスクマネジメント会議に報告し、審議しております。主要な子会社においてもリスクマネジメント会議等を定期的に開催し、リスク管理の強化を図っております。

①トレーディング目的の金融商品に係るリスク管理

(i) 市場リスクの管理

当社グループのトレーディング業務では、財務状況や対象部門のビジネスプラン・予算等を勘案したうえで、バリュー･アット・リスク（一定の信頼水準のもとでの最大予想損失額。以下「VaR」という。）、ポジション、感応度等に限度枠を設定しております。当社のリスク管理部署では市場リスクの状況をモニタリングし、経営陣に日次で報告しております。

また、一定期間のデータに基づいて統計的仮定により算出したVaRの限界を補うべく、過去の大幅なマーケット変動に基づくシナリオや、仮想的なストレスイベントに基づくシナリオを用いて、ストレステストを実施しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

当社グループにおける主要な証券子会社は、トレーディング商品に関するVaRの算定にあたって、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間1日、信頼区間99%、観測期間520営業日）を採用しております。

連結決算日における当社グループのトレーディング業務のVaRは、全体で12億円であります。

なお、当社グループでは算出されたVaRと損益を比較するバックテスティングを実施し、モデルの有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを十分に捕捉できない場合があります。

(ii) 信用リスクの管理

当社グループのトレーディング業務における信用リスクには取引先リスクと発行体リスクがあります。取引先リスクについては、当社グループが一取引先グループに対して許容できる与信相当額の上限を設定し、定期的にモニタリングしています。加えて、取引先リスク全体のリスク量を計測しています。また、マーケットメイクにより保有する金融商品の発行体リスクについてもリスク量をモニタリングしています。

当社グループは、商品提供や資産運用・投資を行うことに伴い、様々な商品・取引のエクスポージャーが特定の取引先グループに集中するリスクがあります。当該取引先グループの信用状況が悪化した場合、大幅な損失が発生する可能性があるため、一取引先グループに対するエクスポージャーの合計に対し限度額を設定し、定期的にモニタリングしています。

信用取引においては顧客への与信が発生しますが、担保として定められた委託保証金を徴求しております。また、有価証券貸借取引については、取引先に対する与信枠を設定したうえで、必要な担保を徴求するとともに日々の値洗い等を通じて信用リスクの削減を図っております。

②トレーディング目的以外の金融商品に係るリスク管理

当社グループはトレーディング業務以外でも、投資業務における営業投資有価証券等、銀行業務における貸出金・有価証券等のほか、取引関係上の目的等で投資有価証券等の金融商品を保有しております。これらの金融商品についても市場リスク、信用リスクが生じますが、各業務における特有のリスク特性があるため、それらに応じたリスク管理を行っております。

投資業務を行う子会社では、投資委員会等で投資案件を精査したうえで投資の可否を判断しております。投資後は、投資先の状況を定期的にモニタリングし、リスクマネジメント会議等に報告しています。

銀行業務を行う子会社では、管理すべきリスクカテゴリーを特定し、その管理方針及び管理体制を定めています。また、リスク管理の協議・決定機関として、取締役会の下部組織であるALM委員会（信用・市場・流動性リスク等の管理･運営に関する重要事項を審議）等を設置しています。取締役会やALM委員会等で各種限度額を設定し、その範囲内で業務運営を行うことによりリスクをコントロールしております。

取引関係上の目的等の投資有価証券等は、関連規程等に定められた方針に基づき取得・売却の決定を行います。また、定期的にリスクの状況

2019年3月期

をモニタリングし、経営陣に報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

（ア）金融資産及び金融負債（銀行業務を行う子会社が保有する金融資産及び金融負債を除く）

市場リスクの影響を受ける主たる金融資産は投資業務で保有する「営業投資有価証券」、取引関係上の目的で保有する「投資有価証券」となります。なお、2019年3月31日現在、指標となる東証株価指数（TOPIX）等が10％変動したものと想定した場合には「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」のうち、時価のある株式等において時価が99億円変動するものと把握しております。

また、市場リスクの影響を受ける主たる金融負債は「社債」及び「長期借入金」であります。なお、2019年3月31日現在、その他全てのリスク変数が一定であると仮定し、金利が10ベーシス・ポイント（0.1％）変動したものと想定した場合、「社債」の時価が20億円、「長期借入金」の時価が2億円それぞれ変動するものと把握しております。

（イ）銀行業務を行う子会社で保有する金融資産及び金融負債

銀行業務を行う子会社では、金融資産及び金融負債について、市場リスク（金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク）の管理にあたり、VaRを用いております。

VaR計測の方法は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間20日、信頼区間99％、観測期間750営業日）で算出した値を保有期間125日に換算することとしております。2019年3月31日現在における当該数値は24億円であります。

なお、当該子会社では、リスク計測モデルによって算出されたVaRと仮想損益額との比較を行うバックテストを定期的に実施し、当該モデルの有効性を検証しております。2018年度に実施したバックテストの結果、当該子会社が使用するリスク計測モデルは市場リスクを適切に捕捉しているものと認識しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを十分に捕捉できない場合があります。

このようなVaRによる管理の限界を補完するため、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

③流動性の管理

当社グループは、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続するうえで十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めると同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

当社は、平成26年金融庁告示第61号による連結流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」という。）の最低基準の遵守が求められております。また、当社は、上記金融庁告示による規制上のLCRのほかに、独自の流動性管理指標を用いた流動性管理態勢を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、様々なストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しております。その他、1年以上の長期間に亘りストレス環境が継続することを想定した場合に、保有資産を維持するための長期性資金調達状況の十分性を計測及びモニタリングしており、1年間無担保資金調達が行えない場合でも業務の継続が可能となるように取り組んでおります。

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。当社は、当社固有のストレス又は市場全体のストレスの発生により新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、

2020年3月期

をモニタリングし、経営陣に報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

（ア）金融資産及び金融負債（銀行業務を行う子会社が保有する金融資産及び金融負債を除く）

市場リスクの影響を受ける主たる金融資産は投資業務で保有する「営業投資有価証券」、取引関係上の目的で保有する「投資有価証券」となります。なお、2020年3月31日現在、指標となる東証株価指数（TOPIX）等が10％変動したものと想定した場合には「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」のうち、時価のある株式等において時価が92億円変動するものと把握しております。

また、市場リスクの影響を受ける主たる金融負債は「社債」及び「長期借入金」であります。なお、2020年3月31日現在、その他全てのリスク変数が一定であると仮定し、金利が10ベーシス・ポイント（0.1％）変動したものと想定した場合、「社債」の時価が23億円、「長期借入金」の時価が2億円それぞれ変動するものと把握しております。

（イ）銀行業務を行う子会社で保有する金融資産及び金融負債

銀行業務を行う子会社では、金融資産及び金融負債について、市場リスク（金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク）の管理にあたり、VaRを用いております。

VaR計測の方法は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間20日、信頼区間99％、観測期間750営業日）で算出した値を保有期間125日に換算することとしております。2020年3月31日現在における当該数値は57億円であります。

なお、当該子会社では、リスク計測モデルによって算出されたVaRと仮想損益額との比較を行うバックテストを定期的に実施し、当該モデルの有効性を検証しております。2019年度に実施したバックテストの結果、当該子会社が使用するリスク計測モデルは市場リスクを適切に捕捉しているものと認識しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを十分に捕捉できない場合があります。

このようなVaRによる管理の限界を補完するため、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

③流動性の管理

当社グループは、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続するうえで十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めると同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

当社は、平成26年金融庁告示第61号による連結流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」という。）の最低基準の遵守が求められております。また、当社は、上記金融庁告示による規制上のLCRのほかに、独自の流動性管理指標を用いた流動性管理態勢を構築しております。即ち、1年以内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、様々なストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しており、1年間無担保資金調達が行えない場合でも業務の継続が可能となるように取り組んでおります。

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。当社は、当社固有のストレス又は市場全体のストレスの発生により新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、

2019年3月期

短期の無担保調達資金について、当社グループの流動性ポートフォリオが十分に確保されているかをモニタリングしております。また、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うとともに、グループ内で資金融通を可能とする態勢を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

当社グループは、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する態勢を整備しております。

当社グループのコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きく、その流動性確保の重要性の高い大和証券株式会社、株式会社大和ネクスト銀行及び海外証券子会社においては、更に個別のコンティンジェンシー・ファンディング・プランも策定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して子会社の資金調達プランやコンティンジェンシー・ファンディング・プランそのものの見直しを行い、更には流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2020年3月期

短期の無担保調達資金について、当社グループの流動性ポートフォリオが十分に確保されているかをモニタリングしております。また、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うとともに、グループ内で資金融通を可能とする態勢を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

当社グループは、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する態勢を整備しております。

当社グループのコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きく、その流動性確保の重要性の高い大和証券株式会社、株式会社大和ネクスト銀行及び海外証券子会社においては、更に個別のコンティンジェンシー・ファンディング・プランも策定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して子会社の資金調達プランやコンティンジェンシー・ファンディング・プランそのものの見直しを行い、更には流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2019年3月期

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）に記載のとおりであります）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	4,153,271	4,153,271	—
(2) 預託金	324,559	324,559	—
(3) トレーディング商品			
①商品有価証券等	3,785,250	3,785,250	—
②デリバティブ取引	2,930,815	2,930,815	—
(4) 営業貸付金	1,564,856		
貸倒引当金	△53		
	1,564,803	1,565,714	911
(5) 信用取引資産			
信用取引貸付金	157,309	157,309	—
信用取引借証券担保金	17,724	17,724	—
(6) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	5,119,636	5,119,636	—
現先取引貸付金	854,135	854,135	—
(7) 有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券			
①売買目的有価証券	—	—	—
②満期保有目的の債券	132,124	133,964	1,840
③子会社株式及び関連会社株式	122,584		
投資損失引当金	—		
	122,584	184,422	61,837
④その他有価証券	854,484	854,484	—
資産計	20,016,700	20,081,290	64,589
負債			
(1) トレーディング商品			
①商品有価証券等	2,040,196	2,040,196	—
②デリバティブ取引	2,707,580	2,707,580	—
(2) 約定見返勘定	255,804	255,804	—
(3) 信用取引負債			
信用取引借入金	3,675	3,675	—
信用取引貸証券受入金	66,306	66,306	—
(4) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	4,934,115	4,934,115	—
現先取引借入金	1,013,853	1,013,853	—
(5) 銀行業における預金	3,632,575	3,632,409	165
(6) 預り金	276,700	276,700	—
(7) 受入保証金	372,591	372,591	—
(8) 短期借入金	1,341,415	1,341,415	—
(9) コマーシャル・ペーパー	100,000	100,000	—
(10) 1年内償還予定の社債	190,772	190,772	—
(11) 社債	1,361,918	1,367,467	△5,548
(12) 長期借入金	1,336,787	1,338,147	△1,359
負債計	19,634,294	19,641,037	△6,742
トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△3,500	△3,500	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△6,813	△8,308	△1,494
トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引計	△10,314	△11,808	△1,494

※トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

2020年3月期

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）に記載のとおりであります）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	3,964,512	3,964,512	—
(2) 預託金	415,953	415,953	—
(3) トレーディング商品			
①商品有価証券等	4,300,600	4,300,600	—
②デリバティブ取引	3,726,689	3,726,689	—
(4) 営業貸付金	1,768,471		
貸倒引当金	△108		
	1,768,363	1,747,320	△21,042
(5) 信用取引資産			
信用取引貸付金	105,203	105,203	—
信用取引借証券担保金	9,180	9,180	—
(6) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	4,813,361	4,813,361	—
現先取引貸付金	1,872,394	1,872,394	—
(7) 有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	141,696	142,552	855
②子会社株式及び関連会社株式	117,314		
投資損失引当金	—		
	117,314	131,349	14,034
③その他有価証券	910,396	910,396	—
資産計	22,145,665	22,139,514	△6,151
負債			
(1) トレーディング商品			
①商品有価証券等	1,805,910	1,805,910	—
②デリバティブ取引	3,556,351	3,556,351	—
(2) 約定見返勘定	544,689	544,689	—
(3) 信用取引負債			
信用取引借入金	3,994	3,994	—
信用取引貸証券受入金	55,261	55,261	—
(4) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	4,839,095	4,839,095	—
現先取引借入金	2,359,635	2,359,635	—
(5) 銀行業における預金	4,037,201	4,038,440	△1,238
(6) 預り金	353,943	353,943	—
(7) 受入保証金	414,641	414,641	—
(8) 短期借入金	1,276,948	1,276,948	—
(9) コマーシャル・ペーパー	178,000	178,000	—
(10) 1年内償還予定の社債	277,852	277,852	—
(11) 社債	1,379,226	1,378,321	904
(12) 長期借入金	1,183,272	1,179,227	4,044
負債計	22,266,024	22,262,313	3,710
トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△4,073	△4,073	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△22,097	△22,062	35
トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引計	△26,171	△26,135	35

※トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

2019年3月期

(注1)金融商品の時価の算定方法

(ア)現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(イ)預託金

主に顧客分別金信託で構成され、国債等の有価証券投資を行っているものについては類似の債券を含めた直前の取引値段から計算される各期間に応じた指標金利との利回り格差を用いて合理的に算出する価格に基づいて算定しております。その他運用商品については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ウ)トレーディング商品

①商品有価証券等

株式等	主たる取引所の最終価格又は最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段(当社店頭、ブローカースクリーン等)や市場価格情報(売買参考統計値等)から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格
受益証券	取引所の最終価格若しくは最終気配値又は基準価額

②デリバティブ取引

取引所取引のデリバティブ取引	主に取引所の清算値段又は証拠金算定基準値段
金利スワップ取引等	イールドカーブより算出される予想キャッシュ・フロー、原債券の価格・クーポンレート、金利、ディスカウントレート、ボラティリティ、コリレーション等を基に、価格算定モデル(市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル)により算出した価格
店頭エクイティ・デリバティブ取引	株価又は株価指数、金利、配当、ボラティリティ、ディスカウントレート、コリレーション等を用いて、価格算定モデル(市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル)により算出した価格
クレジット・デリバティブ取引	金利、参照先の信用スプレッド等を用いて、価格算定モデル(市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル)により算出した価格

なお、店頭デリバティブ取引については、取引相手先の信用リスク相当額及び流動性リスク相当額を必要に応じて時価に追加しております。

(エ)約定見返勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(オ)営業貸付金

主に銀行業における貸出金や顧客から保護預かりしている有価証券を担保として金銭を貸付する証券担保ローンであります。

銀行業における貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

証券担保ローンについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(カ)信用取引資産、信用取引負債

信用取引資産は顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

信用取引負債は顧客の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(キ)有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金

これらは、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2020年3月期

(注1)金融商品の時価の算定方法

(ア)現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(イ)預託金

主に顧客分別金信託で構成され、国債等の有価証券投資を行っているものについては類似の債券を含めた直前の取引値段から計算される各期間に応じた指標金利との利回り格差を用いて合理的に算出する価格に基づいて算定しております。その他運用商品については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ウ)トレーディング商品

①商品有価証券等

株式等	主たる取引所の最終価格又は最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段(当社店頭、ブローカースクリーン等)や市場価格情報(売買参考統計値等)から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格
受益証券	取引所の最終価格若しくは最終気配値又は基準価額

②デリバティブ取引

取引所取引のデリバティブ取引	主に取引所の清算値段又は証拠金算定基準値段
金利スワップ取引等	イールドカーブより算出される予想キャッシュ・フロー、原債券の価格・クーポンレート、金利、ディスカウントレート、ボラティリティ、コリレーション等を基に、価格算定モデル(市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル)により算出した価格
店頭エクイティ・デリバティブ取引	株価又は株価指数、金利、配当、ボラティリティ、ディスカウントレート、コリレーション等を用いて、価格算定モデル(市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル)により算出した価格
クレジット・デリバティブ取引	金利、参照先の信用スプレッド等を用いて、価格算定モデル(市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル)により算出した価格

なお、店頭デリバティブ取引については、取引相手先の信用リスク相当額及び流動性リスク相当額を必要に応じて時価に追加しております。

(エ)約定見返勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(オ)営業貸付金

主に銀行業における貸出金や顧客から保護預かりしている有価証券を担保として金銭を貸付する証券担保ローンであります。

銀行業における貸出金については、貸出金の種類、期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。ただし、一部の資産流動化ローンについては、第三者から入手した時価を使用しております。

証券担保ローンについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(カ)信用取引資産、信用取引負債

信用取引資産は顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

信用取引負債は顧客の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(キ)有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金

これらは、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2019年3月期

(ク)有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券

株式等	主たる取引所の最終価格又は最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段(当社店頭、ブローカースクリーン等)や市場価格情報(売買参考統計値等)から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格
受益証券	取引所の最終価格若しくは最終気配値又は基準価額
組合出資金	組合出資金のうち、不動産による回収見込額等に基づき投資損失引当金を算定しているものについては、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としている

(ケ)銀行業における預金

預金のうち、要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを見積り、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。

割引率は当社の信用スプレッドを加味したイールドカーブから算出しております。

(コ)預り金

主として顧客から受入れている預り金であり、当連結会計年度末に決済された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。その他の預り金については短期間に支払いが行われるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(サ)受入保証金

主としてデリバティブ取引における保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。その他の顧客からの保証金については、当連結会計年度末に決済された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(シ)短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ス)社債

償還まで1年超の社債の時価について、市場価格(売買参考統計値等)が入手可能な場合には、その時価を市場価格から算定しております。市場価格が入手不可能な場合は、発行時からの金利変動及び当社自身の信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

(セ)長期借入金

借入当初からの金利変動及び信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

(ソ)トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引

「(ウ)トレーディング商品②デリバティブ取引」と同様となっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、資産(7)「③子会社株式及び関連会社株式」及び「④その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	46,618
その他有価証券	
非上場株式	33,138
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	103,934
その他	3,974

(注)市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2020年3月期

(ク)有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券

株式等	主たる取引所の最終価格又は最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段(当社店頭、ブローカースクリーン等)や市場価格情報(売買参考統計値等)から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格
受益証券	取引所の最終価格若しくは最終気配値又は基準価額
組合出資金	組合出資金のうち、不動産による回収見込額等に基づき投資損失引当金を算定しているものについては、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としている

(ケ)銀行業における預金

預金のうち、要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを見積り、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。

割引率は当社の信用スプレッドを加味したイールドカーブから算出しております。

(コ)預り金

主として顧客から受入れている預り金であり、当連結会計年度末に決済された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。その他の預り金については短期間に支払いが行われるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(サ)受入保証金

主としてデリバティブ取引における保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。その他の顧客からの保証金については、当連結会計年度末に決済された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(シ)短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ス)社債

償還まで1年超の社債の時価について、市場価格(売買参考統計値等)が入手可能な場合には、その時価を市場価格から算定しております。市場価格が入手不可能な場合は、発行時からの金利変動及び当社自身の信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

(セ)長期借入金

借入当初からの金利変動及び信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

(ソ)トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引

「(ウ)トレーディング商品②デリバティブ取引」と同様となっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、資産(7)「②子会社株式及び関連会社株式」及び「③その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	99,654
その他有価証券	
非上場株式	32,181
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	237,284
その他	28,753

(注)市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

賃貸等不動産に関する注記

2019年3月期

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都に再開発事業用地等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
31,544	—

（注）再開発中の資産は、大規模な複合再開発などの開発段階にあり、時価を把握することが極めて困難であるため、記載しておりません。

2020年3月期

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸住宅等及び再開発事業用地等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		当連結会計年度
連結貸借対照表計上額	期首残高	—
	期中増減額	116,601
	期末残高	116,601
期末時価		117,580

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価額を記載しております。
3. 再開発中の資産は、大規模な複合再開発などの開発段階にあり、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。これら不動産の連結貸借対照表計上額は、37,755百万円であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	794円54銭
1株当たり当期純利益	39円95銭

1株当たり純資産額	796円33銭
1株当たり当期純利益	39円11銭

重要な後発事象

（持分法適用関連会社の合併）

当社の持分法適用関連会社である大和住銀投信投資顧問株式会社（以下「大和住銀」）は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）とSMAMを存続会社、大和住銀を消滅会社とする吸収合併を行いました。合併後企業の名称は三井住友DSアセットマネジメント株式会社となります。

本合併に伴い、持分変動損益が発生する見込みですが、影響額については現在算定中であります。

該当事項はありません。

借入金の主要な借入先及び借入金額

借入先	借入金の種類	借入金残高
株式会社三井住友銀行	短期借入金	30,000百万円
	長期借入金	142,198百万円
株式会社みずほ銀行	短期借入金	54,396百万円
	長期借入金	104,198百万円
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	23,814百万円
	長期借入金	60,644百万円
株式会社りそな銀行	長期借入金	33,000百万円
株式会社山口銀行	短期借入金	5,549百万円
	長期借入金	21,928百万円

（注）当社グループ外からの借入のうち、コールマネー等を除く主要なものを記載しております。

借入先	借入金の種類	借入金残高
株式会社三井住友銀行	短期借入金	121,766百万円
	長期借入金	150,000百万円
株式会社みずほ銀行	短期借入金	73,166百万円
	長期借入金	82,000百万円
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	9,359百万円
	長期借入金	71,883百万円
株式会社りそな銀行	長期借入金	33,000百万円
株式会社山口銀行	長期借入金	21,928百万円

（注）当社グループ外からの借入のうち、コールマネー等を除く主要なものを記載しております。

保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益

2019年3月期

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	127,424	129,265	1,841
国債・地方債等	—	—	—
社債	127,424	129,265	1,841
その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	4,700	4,699	△0
国債・地方債等	—	—	—
社債	4,700	4,699	△0
その他	—	—	—

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	644,523	567,680	76,842
株券	105,904	50,026	55,878
債券	387,792	376,615	11,176
国債・地方債等	95,974	92,388	3,585
社債	54,783	52,262	2,521
その他	237,034	231,965	5,069
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	—	—	—
その他	150,825	141,038	9,787
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	209,961	220,365	△10,403
株券	26,748	32,743	△5,995
債券	79,823	80,147	△324
国債・地方債等	—	—	—
社債	8,199	8,200	△0
その他	71,623	71,947	△323
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	28,599	28,599	—
その他	74,790	78,873	△4,083

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。（（金融商品関係）2 金融商品の時価等に関する事項（注2）に記載のとおりであります。）

(注2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資には、子会社等に該当する投資事業有限責任組合等への出資が28,599百万円含まれております。

2020年3月期

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	125,227	126,226	999
国債・地方債等	—	—	—
社債	125,227	126,226	999
その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	16,469	16,325	△143
国債・地方債等	—	—	—
社債	16,469	16,325	△143
その他	—	—	—

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	516,254	459,384	56,870
株券	62,809	35,331	27,477
債券	372,146	354,329	17,816
国債・地方債等	95,715	92,253	3,461
社債	64,254	62,233	2,020
その他	212,176	199,842	12,334
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	—	—	—
その他	81,299	69,723	11,576
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	394,141	412,560	△18,418
株券	49,905	60,386	△10,480
債券	212,602	215,835	△3,233
国債・地方債等	112,286	114,826	△2,539
社債	22,731	22,817	△85
その他	77,584	78,191	△607
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	39,848	39,848	—
その他	91,785	96,489	△4,704

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。（（金融商品関係）2 金融商品の時価等に関する事項（注2）に記載のとおりであります。）

(注2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資には、子会社等に該当する投資事業有限責任組合等への出資が39,147百万円含まれております。

デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益

2019年3月期

（1）ヘッジ会計が適用されていないもの

契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引	102,872	△2,208	△2,208
クレジット・デリバティブ取引	60,000	△407	△407
金利スワップ取引	10,375	△414	△414
通貨スワップ取引	180,867	△470	△470

（注）時価の算定方法については、「（金融商品関係）2 金融商品の時価等に関する事項（注1）金融商品の時価の算定方法 （ウ）トレーディング商品 ②デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

（2）ヘッジ会計が適用されているもの

主なヘッジ対象、契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	時価
為替予約取引	原則的処理方法（注）	外貨建の貸出金、有価証券、預金	202,754	4,175
金利スワップ取引	原則的処理方法	借入金及び有価証券	295,407	△9,234
通貨スワップ取引	為替予約等の振当処理	借入金	33,300	△2,115
	原則的処理方法（注）	外貨建の貸出金、有価証券	196,828	△1,754
金利通貨スワップ取引	金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	社債	5,289	621

（注）銀行業を行う子会社において、業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2020年3月期

（1）ヘッジ会計が適用されていないもの

契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引	171,063	△4,325	△4,325
クレジット・デリバティブ取引	40,000	60	60
金利スワップ取引	10,439	△326	△326
通貨スワップ取引	91,108	517	517

（注）時価の算定方法については、「（金融商品関係）2 金融商品の時価等に関する事項（注）1金融商品の時価の算定方法 （ウ）トレーディング商品 ②デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

（2）ヘッジ会計が適用されているもの

主なヘッジ対象、契約額または契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	時価
為替予約取引	原則的処理方法（注）	外貨建の貸出金、有価証券、預金	370,340	3,415
金利スワップ取引	原則的処理方法	借入金及び有価証券	408,340	△24,733
通貨スワップ取引	為替予約等の振当処理	借入金	5,441	△490
	原則的処理方法（注）	外貨建の貸出金、有価証券	145,304	△779
金利通貨スワップ取引	金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	社債	5,767	526

（注）銀行業を行う子会社において、業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

経営の健全性の状況

主要な指標

【KM1】

（単位　百万円，%）

国際様式の該当番号		2020年３月末	2019年12月末	2019年９月末	2019年６月末	2019年３月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	1,035,250	1,088,942	1,061,011	1,074,541	1,086,889
2	Tier1資本の額	1,171,864	1,088,942	1,061,011	1,074,541	1,086,889
3	総自己資本の額	1,171,864	1,088,942	1,061,011	1,074,541	1,086,889
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	5,536,310	5,593,840	5,572,157	5,089,921	5,020,849
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	18.69%	19.46%	19.04%	21.11%	21.64%
6	連結Tier1比率	21.16%	19.46%	19.04%	21.11%	21.64%
7	連結総自己資本比率	21.16%	19.46%	19.04%	21.11%	21.64%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.03%	0.03%	0.02%	0.02%
10	G-SIB/D-SIBバッファー比率	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファー比率	3.00%	3.03%	3.03%	3.02%	3.02%
12	連結資本バッファー比率	13.16%	11.46%	11.04%	13.11%	13.64%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	20,200,161	21,601,323	19,417,404	19,816,310	18,674,804
14	連結レバレッジ比率	5.80%	5.04%	5.46%	5.42%	5.82%

2019年3月末

自己資本の構成に関する開示事項

（単位　百万円，%）

CC1：自己資本の構成			
国際様式の該当番号	項目	当最終指定親会社四半期末	別紙様式第八号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	1,182,379	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	478,030	(i)，(j)
2	うち、利益剰余金の額	805,761	(k)
1c	うち、自己株式の額（△）	87,315	(l)，(m)
26	うち、社外流出予定額（△）	14,096	
	うち、上記以外に該当するものの額	−	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	8,741	(p)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	48,000	(o)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	−	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　（イ）	**1,239,122**	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	120,913	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	15,582	(e)，(g)
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	105,331	(f)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	382	(d)，(h)
11	繰延ヘッジ損益の額	△141	(n)
12	適格引当金不足額	−	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	−	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	−	
15	退職給付に係る資産の額	−	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	196	(b)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	−	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	11,290	(a)，(b)，(c)，(g)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	−	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	−	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	−	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	−	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	−	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	−	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	−	
27	その他Tier1資本不足額	19,590	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　（ロ）	**152,232**	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）−（ロ））　（ハ）	**1,086,889**	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	−	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	−	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	−	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	−	
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	−	(q)
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	
33	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	−	
35	うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	−	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額　（ニ）	**−**	

2020年3月末

自己資本の構成に関する開示事項

（単位　百万円，%）

CC1：自己資本の構成			
国際様式の該当番号	項目	当最終指定親会社四半期末	別紙様式第八号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	1,189,921	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	478,206	(i)，(j)
2	うち、利益剰余金の額	835,727	(k)
1c	うち、自己株式の額（△）	110,337	(l)，(m)
26	うち、社外流出予定額（△）	13,675	
	うち、上記以外に該当するものの額	−	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	8,901	(p)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	7,742	(o)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	−	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　（イ）	**1,206,565**	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	159,170	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	36,261	(e)，(g)
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	122,908	(f)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	569	(d)，(h)
11	繰延ヘッジ損益の額	2,012	(n)
12	適格引当金不足額	−	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	−	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	535	
15	退職給付に係る資産の額	−	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	67	(b)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	−	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	8,958	(a)，(b)，(c)，(g)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	−	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	−	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	−	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	−	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	−	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	−	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	−	
27	その他Tier1資本不足額	−	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　（ロ）	**171,315**	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）−（ロ））　（ハ）	**1,035,250**	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	−	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	−	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	138,800	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	−	
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	6,576	(q)
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	
33	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	−	
35	うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	−	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額　（ニ）	**145,376**	

2019年3月末

（単位　百万円，％）

国際様式の該当番号	項目	当最終指定親会社四半期末	別紙様式第八号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	－	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	4,686	(a),(b),(c),(g)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	
42	Tier2資本不足額	14,904	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額　(ホ)	**19,590**	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額((ニ)－(ホ))　(ヘ)	**－**	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))　(ト)	**1,086,889**	
Tier2資本に係る基礎項目　(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	－	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	－	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－	
48－49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	－	(q)
47＋49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	
47	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	
49	うち、最終指定親会社の連結子法人等(最終指定親会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	－	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	－	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	－	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	－	
51	**Tier2資本に係る基礎項目の額　(チ)**	**－**	
Tier2資本に係る調整項目　(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	－	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	14,904	(a),(b),(c),(g)
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	－	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	－	
57	Tier2資本に係る調整項目の額　(リ)	**14,904**	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)－(リ))　(ヌ)	**－**	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ))　(ル)	**1,086,889**	
リスク・アセット　(6)			
60	リスク・アセットの額の合計額　(ヲ)	**5,020,849**	
連結自己資本規制比率　(7)			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	**21.64%**	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	**21.64%**	
63	連結総自己資本規制比率((ル)／(ヲ))	**21.64%**	
64	最低連結資本バッファー比率	3.02%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.02%	
67	うち、G－SIB／D－SIBバッファー比率	0.50%	
68	連結資本バッファー比率	13.64%	
調整項目に係る参考事項　(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	111,777	(a),(b),(c),(g)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	58,664	(a),(b),(c),(g)
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	－	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	6,533	(d),(h)

2020年3月末

（単位　百万円，％）

国際様式の該当番号	項目	当最終指定親会社四半期末	別紙様式第八号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	－	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	3,006	(a),(b),(c),(g)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	
42	Tier2資本不足額	5,756	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額　(ホ)	**8,762**	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額((ニ)－(ホ))　(ヘ)	**136,613**	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))　(ト)	**1,171,864**	
Tier2資本に係る基礎項目　(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	－	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	－	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－	
48－49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,547	(q)
47＋49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	
47	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	
49	うち、最終指定親会社の連結子法人等(最終指定親会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	－	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	－	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	－	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	－	
51	**Tier2資本に係る基礎項目の額　(チ)**	**1,547**	
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	－	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	7,303	(a),(b),(c),(g)
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	－	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	－	
57	Tier2資本に係る調整項目の額　(リ)	**7,303**	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)－(リ))　(ヌ)	**－**	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ))　(ル)	**1,171,864**	
リスク・アセット　(5)			
60	リスク・アセットの額の合計額　(ヲ)	**5,536,310**	
連結自己資本規制比率			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	**18.69%**	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	**21.16%**	
63	連結総自己資本規制比率((ル)／(ヲ))	**21.16%**	
64	最低連結資本バッファー比率	3.00%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	
67	うち、G－SIB／D－SIBバッファー比率	0.50%	
68	連結資本バッファー比率	13.16%	
調整項目に係る参考事項　(6)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	104,420	(a),(b),(c),(g)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	62,626	(a),(b),(c),(g)
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	－	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	16,563	(d),(h)

2019年3月末

（単位　百万円，％）

国際様式の該当番号	項目	当最終指定親会社四半期末	別紙様式第八号(CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　（9）			
76	一般貸倒引当金の額	－	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	－	
78	内部格付手法採用最終指定親会社において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	－	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	－	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項　（10）			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	－	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	－	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	－	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	－	

2020年3月末

（単位　百万円，％）

国際様式の該当番号	項目	当最終指定親会社四半期末	別紙様式第八号(CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　（7）			
76	一般貸倒引当金の額	－	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	－	
78	内部格付手法採用最終指定親会社において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	－	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	－	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項　（8）			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	－	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	－	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	－	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	－	

2019年3月末

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ　連結自己資本規制比率告示第3条の規定により連結自己資本規制比率を算出する対象となる会社の集団（会社グループ）に属する会社と連結財務諸表提出会社として作成された連結財務諸表における連結の範囲（会計連結範囲）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ　会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数　60社

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
大和証券株式会社	有価証券関連業、投資助言・代理業
大和証券投資信託委託株式会社	投資運用業、投資助言・代理業
株式会社大和総研ホールディングス	子会社の統合・管理
株式会社大和証券ビジネスセンター	事務代行業
大和プロパティ株式会社	不動産賃貸業
株式会社大和ネクスト銀行	銀行業
株式会社大和総研	情報サービス業
株式会社大和総研ビジネス・イノベーション	情報サービス業
大和企業投資株式会社	投資業
大和ＰＩパートナーズ株式会社	投資業
大和エナジー・インフラ株式会社	投資業
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社	投資運用業、投資助言・代理業
大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド	有価証券関連業
大和証券キャピタル・マーケッツ香港リミテッド	有価証券関連業
大和証券キャピタル・マーケッツシンガポールリミテッド	有価証券関連業
大和証券キャピタル・マーケッツアメリカホールディングスInc.	子会社の統合・管理
大和証券キャピタル・マーケッツアメリカInc.	有価証券関連業

ハ　連結自己資本規制比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連会社等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等はありません。

2020年3月末

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ　連結自己資本規制比率告示第3条の規定により連結自己資本規制比率を算出する対象となる会社の集団（会社グループ）に属する会社と連結財務諸表提出会社として作成された連結財務諸表における連結の範囲（会計連結範囲）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

会社グループに属する会社は、会計連結範囲に含まれる会社に加え、銀行法施行規則に規定される業務を営む会社を含めているため、会計連結範囲に含まれる会社よりも連結の範囲は広範となっています。

ロ　会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数　66社

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
大和証券株式会社	有価証券関連業、投資助言・代理業
大和証券投資信託委託株式会社(注)	投資運用業、投資助言・代理業
株式会社大和総研ホールディングス	子会社の統合・管理
株式会社大和証券ビジネスセンター	事務代行業
大和プロパティ株式会社	不動産賃貸業
株式会社大和ネクスト銀行	銀行業
株式会社大和総研	情報サービス業
株式会社大和総研ビジネス・イノベーション	情報サービス業
大和企業投資株式会社	投資業
大和ＰＩパートナーズ株式会社	投資業
大和エナジー・インフラ株式会社	投資業
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社	投資運用業、投資助言・代理業
サムティ・レジデンシャル投資法人	特定資産に対する投資運用
大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド	有価証券関連業
大和証券キャピタル・マーケッツ香港リミテッド	有価証券関連業
大和証券キャピタル・マーケッツシンガポールリミテッド	有価証券関連業
大和証券キャピタル・マーケッツアメリカホールディングスInc.	子会社の統合・管理
大和証券キャピタル・マーケッツアメリカInc.	有価証券関連業

(注)大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日に大和アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

ハ　連結自己資本規制比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連会社等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等はありません。

2019年3月末

ニ　会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ　会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、自己資本の充実を図るため、「経済資本管理規程」及び「規制資本管理規程」を定め、自己資本の充実度を経済資本、規制資本及びストレス・テストにより評価しております。

（経済資本）

当社グループでは、リスクアペタイト・フレームワークに基づいて自己資本から一定のストレス状況に耐えうる資本バッファ等を考慮の上、主要なグループ会社等に対し経済資本を配賦しております。経済資本配賦の際には、グループ会社等の過去のリスク実績や業務運営方針・予算等を考慮した上で決定しております。グループ会社等が業務運営に伴い保有するリスクを計量化し、当該リスクが配賦した経済資本の範囲内に収まっていることを確認することにより、自己資本の充実度を評価しております。

2020年3月末

ニ　会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものは、以下のとおりです。

（単位　百万円）

会社グループに属する会社の名称	主要な業務の内容	総資産の額	純資産の額
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	投資業	1,964	1,955
株式会社のぞみフィナンシャルホールディングス	持株会社	1,327	1,212
のぞみ債権回収株式会社	債権管理回収業	1,905	714
大和インベスター・リレーションズ株式会社	企業のIR（投資家向け広報）活動に関するコンサルティング等の支援業務	784	557
DMS Ltd.	システムソリューション、リサーチ、コンサルティング	534	439
Asian Energy Investments Pte., Ltd.	投資運用業、投資助言・代理業	496	430
大和ACAヘルスケア株式会社	投資ファンドの運営、アセットマネジメント、不動産関連事業	255	223
大和ファシリティ・サービス株式会社	不動産賃貸業・管理業	200	200
DS Capital International (NI) Ltd.	投資業	104	104
のぞみファイナンス＆コンサルティング株式会社	貸金業務及びコンサルティング業務	6,351	83
Daiwa Corporate Investment Asia Ltd.	投資業	136	75
湖北高和創業投資管理有限公司	投資運用業、投資助言・代理業	52	42
NIFコーポレート・インベストメンツ株式会社	投資業	11	11

（注）大和ファシリティ・サービス株式会社は、2020年7月1日に大和証券ファシリティーズ株式会社に商号変更しております。

会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当ありません。

ホ　会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、自己資本の充実を図るため、「経済資本管理規程」及び「規制資本管理規程」を定め、自己資本の充実度を経済資本、規制資本及びストレス・テストにより評価しております。

（経済資本）

当社グループでは、リスクアペタイト・フレームワークに基づいて自己資本から一定のストレス状況に耐えうる資本バッファ等を考慮の上、主要なグループ会社等に対し経済資本を配賦しております。経済資本配賦の際には、グループ会社等の過去のリスク実績や業務運営方針・予算等を考慮した上で決定しております。グループ会社等が業務運営に伴い保有するリスクを計量化し、当該リスクが配賦した経済資本の範囲内に収まっていることを確認することにより、自己資本の充実度を評価しております。

2019年3月末

（規制資本）

法令上の最低所要自己資本規制比率を上回る自己資本を確保するだけでなく、グループ内の警戒水準を設定してリスクに見合う十分な自己資本が確保されているかを定期的に評価しております。

（ストレス・テスト）

当社グループでは、ストレス・テストの手法を活用して、一定のストレス状況に置かれた場合の当社グループの健全性への影響等を分析し、経済資本・規制資本の観点から計画の妥当性の検証及びリスクテイク余力の把握をしております。ストレス・テストにあたっては、専門家・関連部署等による議論を交えながら、内外の環境を分析し、複数のシナリオを策定します。

3. 会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループでは、経営レベルでのリスクガバナンスの強化を目的に、リスクアペタイト・フレームワークを導入しております。

また、経営上保有する各種リスクについて、その特性に応じて適切に管理するための基本的事項を定め、財務の健全性及び業務の適切性を確保する体制を構築しております。

<リスクアペタイト・フレームワーク>

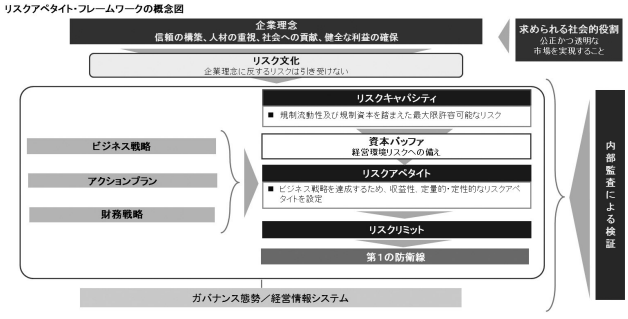
リスクアペタイト・フレームワークとは、収益目標や事業計画達成のために進んで受け入れるリスクの種類と総量（リスクアペタイト）を明確にし、当社グループ全体のリスクをコントロールする枠組みです。

当社グループでは以下の通りリスクアペタイト・フレームワークを規定し、適切な運営を行っております。

（リスクアペタイト・フレームワークの概要）

当社グループが展開する事業の想定やリスク特性に鑑みて、流動性、自己資本、集中リスク、オペレーショナル・リスク等の観点からリスクアペタイト指標を選定し、受け入れるリスクの水準や超過時の対応を規定の上、管理・モニタリングしています。

当社グループでは、このような枠組みをリスクアペタイト・ステートメントとして文書化し、グループ内へのリスクアペタイトの浸透と経営管理態勢・リスク管理態勢の水準向上を図り、リスク文化の醸成に努めています。



リスクアペタイト・フレームワークにおける役割・責任は以下の通りです。

取締役会

当社グループのリスクアペタイトの定量指標を含め、リスクアペタイト・ステートメントを審議・決定します。

監査委員会

リスクアペタイト・フレームワークに関する取締役会及び経営の職務執行の監査を行います。

グループリスクマネジメント会議

取締役会により承認されたリスクアペタイトを踏まえ、リスクリミット（各種限度額等）を設定します。また、グループ各社のリスク管理態勢及びリスクリミットの抵触状況を含むリスクの状況を適切に把握すること等を通じて、当社グループのリスクアペタイトの枠組みが実効的に機能しているかどうかを監視します。

CEO

当社グループ全体のビジネス戦略、リスク戦略及びリスクアペタイト・フレームワークの策定、見直しを含めたグループ経営全般を統括します。

COO

CEOを補佐し、リスクアペタイト・フレームワークを踏まえたグループ経営全般を統括します。

2020年3月末

（規制資本）

法令上の最低所要自己資本規制比率を上回る自己資本を確保するだけでなく、グループ内の警戒水準を設定してリスクに見合う十分な自己資本が確保されているかを定期的に評価しております。

（ストレス・テスト）

当社グループでは、ストレス・テストの手法を活用して、一定のストレス状況に置かれた場合の当社グループの健全性への影響等を分析し、経済資本・規制資本の観点から計画の妥当性の検証及びリスクテイク余力の把握をしております。ストレス・テストにあたっては、専門家・関連部署等による議論を交えながら、内外の環境を分析し、複数のシナリオを策定します。

3. 会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループでは、経営レベルでのリスクガバナンスの強化を目的に、リスクアペタイト・フレームワークを導入しております。

また、経営上保有する各種リスクについて、その特性に応じて適切に管理するための基本的事項を定め、財務の健全性及び業務の適切性を確保する体制を構築しております。

<リスクアペタイト・フレームワーク>

リスクアペタイト・フレームワークとは、収益目標や事業計画達成のために進んで受け入れるリスクの種類と総量（リスクアペタイト）を明確にし、当社グループ全体のリスクをコントロールする枠組みです。

当社グループでは以下の通りリスクアペタイト・フレームワークを規定し、適切な運営を行っております。

（リスクアペタイト・フレームワークの概要）

当社グループが展開する事業の想定やリスク特性に鑑みて、流動性、自己資本、集中リスク、オペレーショナル・リスク等の観点からリスクアペタイト指標を選定し、受け入れるリスクの水準や超過時の対応を規定の上、管理・モニタリングしています。

当社グループでは、このような枠組みをリスクアペタイト・ステートメントとして文書化し、グループ内へのリスクアペタイトの浸透と経営管理態勢・リスク管理態勢の水準向上を図り、リスク文化の醸成に努めています。

リスクアペタイト・フレームワークにおける役割・責任は以下の通りです。

取締役会

当社グループのリスクアペタイトの定量指標を含め、リスクアペタイト・ステートメントを審議・決定します。

監査委員会

リスクアペタイト・フレームワークに関する取締役会及び経営の職務執行の監査を行います。

グループリスクマネジメント会議

取締役会により承認されたリスクアペタイトを踏まえ、リスクリミット（各種限度額等）を設定します。また、グループ各社のリスク管理態勢及びリスクリミットの抵触状況を含むリスクの状況を適切に把握すること等を通じて、当社グループのリスクアペタイトの枠組みが実効的に機能しているかどうかを監視します。

CEO

当社グループ全体のビジネス戦略、リスク戦略及びリスクアペタイト・フレームワークの策定、見直しを含めたグループ経営全般を統括します。

COO

CEOを補佐し、リスクアペタイト・フレームワークを踏まえたグループ経営全般を統括します。

2019年3月末

CFO

当社グループのリスクアペタイト・フレームワークのうち、財務に係る業務全般を統括します。

CRO

リスクアペタイト・ステートメントを策定し、同ステートメントについて取締役会の承認を得ます。また、同ステートメントを踏まえ、グループ各社のリスク管理態勢を整備させ、各社のリスク管理部署が行うリスク管理全般を監視することを含め、グループのリスク管理に係る業務全般を統括します。

CDO

当社グループのリスクアペタイト・フレームワークのうち、データガバナンス及び経営情報システムの構築・運営に係る業務全般を統括します。

各社のリスクマネジメント部門、コンプライアンス部門等

リスクアペタイトを踏まえ、業務規模や特性に応じたリスクリミットを整備し、第2の防衛線として全社的なリスク管理を行います。

各社のビジネスを遂行する部門等

設定されたリスクリミットを踏まえてビジネスを執行するとともに、超過した際にリスク管理部署に超過解消施策を含めた必要な報告が行われるよう適切な態勢を整備し、第1の防衛線として、自律的リスク管理を行います。

内部監査部門

当社グループのリスクアペタイト・フレームワークが実効的に機能しているかを検証するため、適切な内部監査態勢を整備し、第3の防衛線として、独立した立場でリスク管理の枠組みを検証・評価します。

（リスクアペタイト・フレームワークの運営体制）

当社グループでは、取締役会において年二回リスクアペタイト・ステートメントの見直しを行っています。

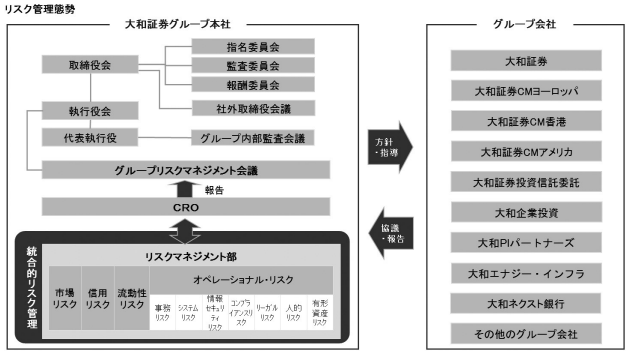
ビジネス戦略や資本配賦計画等が見直される場合、又は外部環境の著しい変化やリスクプロファイルが当初想定していた水準を大きく上回る可能性が生じた場合には、必要に応じて見直しを行なっております。

<リスクの特性及び管理方針、リスク管理態勢>

当社グループは、経営上、さまざまなリスクに晒されております。当社グループにとって特に重要なリスクは、中核である証券業務に伴うリスクです。当社グループは、自己勘定を活用して一時的に販売目的の商品ポジションを保有し、お客様への商品提供を行うため、外貨を含めた流動性リスク、相場変動に起因する市場リスク、取引先や発行体に対する信用リスク、ヘッジが機能しないリスクのほか、業務を執行する上で必然的に発生するオペレーショナル・リスク等が生じます。さらに、フォワードルッキングな視点でグループ内における資本や流動性に与える影響を計測する統合リスク管理を行なっています。

これらのリスクを統合的に管理するため、リスクアペタイト・フレームワークの下、当社グループが中心となり、リスクガバナンス態勢を整備しております。その際、当社グループの執行役会の分科会であるグループリスクマネジメント会議が子会社のリスク管理態勢やリスクの状況をモニタリングし、グループ全体のリスク管理の強化を図ることとしております。

グループリスクマネジメント会議の内容については、開催の都度、監査委員会へ報告を行っております。



また、リスクアペタイト・フレームワークに基づいて当社グループ全体のリスク管理を行う上で、取締役会の承認のもと、リスク管理の基本方針を「リスク管理規程」に定め、次の通り基本方針を明らかにしております。

2020年3月末

CFO

当社グループのリスクアペタイト・フレームワークのうち、財務に係る業務全般を統括します。

CRO

リスクアペタイト・ステートメントを策定し、同ステートメントについて取締役会の承認を得ます。また、同ステートメントを踏まえ、グループ各社のリスク管理態勢を整備させ、各社のリスク管理部署が行うリスク管理全般を監視することを含め、グループのリスク管理に係る業務全般を統括します。

CDO

当社グループのリスクアペタイト・フレームワークのうち、データガバナンス及び経営情報システムの構築・運営に係る業務全般を統括します。

各社のリスクマネジメント部門、コンプライアンス部門等

リスクアペタイトを踏まえ、業務規模や特性に応じたリスクリミットを整備し、第2の防衛線として全社的なリスク管理を行います。

各社のビジネスを遂行する部門等

設定されたリスクリミットを踏まえてビジネスを執行するとともに、超過した際にリスク管理部署に超過解消施策を含めた必要な報告が行われるよう適切な態勢を整備し、第1の防衛線として、自律的リスク管理を行います。

内部監査部門

当社グループのリスクアペタイト・フレームワークが実効的に機能しているかを検証するため、適切な内部監査態勢を整備し、第3の防衛線として、独立した立場でリスク管理の枠組みを検証・評価します。

（リスクアペタイト・フレームワークの運営体制）

当社グループでは、取締役会において年二回リスクアペタイト・ステートメントの見直しを行っています。

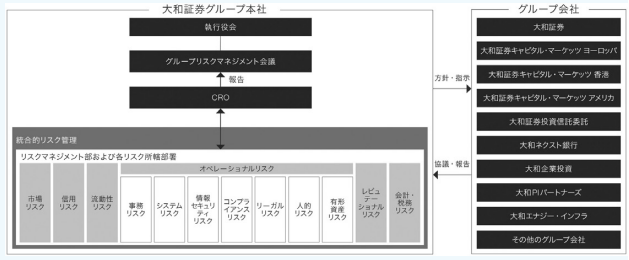
ビジネス戦略や資本配賦計画等が見直される場合、又は外部環境の著しい変化やリスクプロファイルが当初想定していた水準を大きく上回る可能性が生じた場合には、必要に応じて見直しを行なっております。

<リスクの特性及び管理方針、リスク管理態勢>

当社グループは、経営上、さまざまなリスクに晒されております。当社グループにとって特に重要なリスクは、中核である証券業務に伴うリスクです。当社グループは、自己勘定を活用して一時的に販売目的の商品ポジションを保有し、お客様への商品提供を行うため、外貨を含めた流動性リスク、相場変動に起因する市場リスク、取引先や発行体に対する信用リスク、ヘッジが機能しないリスクのほか、業務を執行する上で必然的に発生するオペレーショナル・リスク等が生じます。さらに、フォワードルッキングな視点でグループ内における資本や流動性に与える影響を計測する統合リスク管理を行なっています。

これらのリスクを統合的に管理するため、リスクアペタイト・フレームワークの下、当社グループが中心となり、リスクガバナンス態勢を整備しております。その際、当社グループの執行役会の分科会であるグループリスクマネジメント会議が子会社のリスク管理態勢やリスクの状況をモニタリングし、グループ全体のリスク管理の強化を図ることとしております。

グループリスクマネジメント会議の内容については、開催の都度、監査委員会へ報告を行っております。



また、リスクアペタイト・フレームワークに基づいて当社グループ全体のリスク管理を行う上で、取締役会の承認のもと、リスク管理の基本方針を「リスク管理規程」に定め、次の通り基本方針を明らかにしております。

2019年3月末

（リスク管理の基本方針）

（1）リスク管理への経営の積極的な関与
（2）当社グループの保有するリスクの特性に応じたリスク管理態勢の整備
（3）統合的なリスク管理に基づくリスク総体の把握と自己資本の充実及び流動性に係る健全性の確保
（4）リスク管理プロセスの明確化

さらに、リスクを以下のように定義し、各リスクを管理する執行役及び所管部署を設置の上、リスク管理態勢を敷いています。

（リスクの定義）

（1）市場リスク
金利、外国為替レート、株価などの市場で取引される商品の価格やレートが変化することによって、保有する金融商品又は金融取引により損失を被るリスク及び市場の流動性の著しい低下により市場における取引が成立せず、又は著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより、損失を被るリスクをいいます。

（2）信用リスク
金融取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、或いは信用力の変化によって損失を被るリスクをいいます。

（3）流動性リスク
市場環境の変化、当社グループ及び関係会社の財務内容の悪化等により資金繰りに支障をきたす、或いは通常よりも著しく高い資金調達コストを余儀なくされるリスクをいいます。

（4）オペレーショナル・リスク
内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。

（5）レピュテーショナル・リスク
会社、役職員の行動が、対外的にネガティブな印象を与えることにより、顧客並びに利益を喪失するリスクをいい、ディスクロージャーに関わるものを含みます。

（6）会計・税務リスク
会計における基準・法令諸規則等に照らし適正な処理・開示が行われないリスク、税務における基準・法令諸規則等に照らし適正な申告・納付が行われないリスク、又はそれらに伴い損失を被るリスクをいいます。

なお、当社グループでは、各リスクを管理する執行役及び部署、リスク管理に係る方針及び具体的な施策を審議・決定する会議体を、リスクの区分に応じ、以下の通りとしております。

リスク・カテゴリー	執行役	所管部署	会議体
市場リスク	CRO	リスクマネジメント部	グループリスクマネジメント会議
信用リスク	CRO	リスクマネジメント部	グループリスクマネジメント会議
流動性リスク	CRO	リスクマネジメント部	グループリスクマネジメント会議
オペレーショナル・リスク	CRO	リスクマネジメント部	グループリスクマネジメント会議
レピュテーショナル・リスク	広報担当執行役 IR室を管轄する執行役 総務部を管轄する執行役	広報部 IR室 総務部	ディスクロージャー委員会
会計・税務リスク	CFO	財務部	グループリスクマネジメント会議

2020年3月末

（リスク管理の基本方針）

（1）リスク管理への経営の積極的な関与
（2）当社グループの保有するリスクの特性に応じたリスク管理態勢の整備
（3）統合的なリスク管理に基づくリスク総体の把握と自己資本の充実及び流動性に係る健全性の確保
（4）リスク管理プロセスの明確化

さらに、リスクを以下のように定義し、各リスクを管理する執行役及び所管部署を設置の上、リスク管理態勢を敷いています。

（リスクの定義）

（1）市場リスク
金利、外国為替レート、株価などの市場で取引される商品の価格やレートが変化することによって、保有する金融商品又は金融取引により損失を被るリスク及び市場の流動性の著しい低下により市場における取引が成立せず、又は著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより、損失を被るリスクをいいます。

（2）信用リスク
金融取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、或いは信用力の変化によって損失を被るリスクをいいます。

（3）流動性リスク
市場環境の変化、当社グループ及び関係会社の財務内容の悪化等により資金繰りに支障をきたす、或いは通常よりも著しく高い資金調達コストを余儀なくされるリスクをいいます。

（4）オペレーショナル・リスク
内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。

（5）レピュテーショナル・リスク
会社、役職員の行動が、対外的にネガティブな印象を与えることにより、顧客並びに利益を喪失するリスクをいい、ディスクロージャーに関わるものを含みます。

（6）会計・税務リスク
会計における基準・法令諸規則等に照らし適正な処理・開示が行われないリスク、税務における基準・法令諸規則等に照らし適正な申告・納付が行われないリスク、又はそれらに伴い損失を被るリスクをいいます。

（注）2020年3月期末以降、投資に係るリスク等を管理する執行役及び所管部署を設置の上、リスク管理態勢の整備に努めています。

なお、当社グループでは、各リスクを管理する執行役及び部署、リスク管理に係る方針及び具体的な施策を審議・決定する会議体を、リスクの区分に応じ、以下の通りとしております。

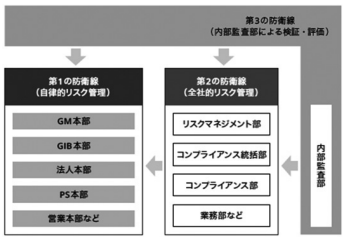
リスク・カテゴリー	執行役	所管部署	会議体
市場リスク	CRO	リスクマネジメント部	グループリスクマネジメント会議
信用リスク	CRO	リスクマネジメント部	グループリスクマネジメント会議
流動性リスク	CRO	リスクマネジメント部	グループリスクマネジメント会議
オペレーショナル・リスク	CRO	リスクマネジメント部	グループリスクマネジメント会議
レピュテーショナル・リスク	広報担当執行役 IR室を管轄する執行役 総務部を管轄する執行役	広報部 IR室 総務部	ディスクロージャー委員会
会計・税務リスク	CFO	財務部	グループリスクマネジメント会議

2019年3月末

（3つの防衛線）

さらに、当社グループは、実効的なリスクガバナンス態勢を構築するため、「3つの防衛線」に基づくリスク管理の枠組みを整備しております。

「3つの防衛線」とは、リスク管理における機能と役割・責任を明確にし、健全な管理を行う考え方であり、「第1の防衛線」は自律的リスク管理、「第2の防衛線」は全社的リスク管理、「第3の防衛線」は内部監査の機能を有しております。



4. 信用リスクに関する事項

イ　リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループのトレーディング業務における信用リスクには取引先リスクと発行体リスクがあります。

取引先リスクについては、当社グループが一取引先グループに対して許容できる与信相当額の上限を設定し、定期的にモニタリングしております。加えて、取引先リスク全体のリスク量を計測しています。また、マーケットメイクにより保有する金融商品の発行体リスクについてもリスク量をモニタリングしています。

当社グループは、商品提供や資産運用・投資を行うことに伴い、様々な商品・取引のエクスポージャーが特定の取引先グループに集中するリスクがあります。当該取引先グループの信用状況が悪化した場合、大幅な損失が発生する可能性があるため、一取引先グループに対するエクスポージャーの合計に対し限度額を設定し、定期的にモニタリングしています。

また、当社グループは信用リスクの適切な管理を行う体制となっています。リスク管理部署は、計測した与信相当額等を日次で経営陣に報告するとともに、取引先の審査や与信枠の設定、リスク量の計測、信用リスク状況のモニタリングを行い、グループリスクマネジメント会議への報告等を行っています。

ロ　会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

また銀行子会社においては、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

ハ　標準的手法を採用した場合における、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社グループは信用リスク・アセットの算出にあたっては「標準的手法」を採用しており、リスク・ウェイトの判定において次の格付機関を採用しております。

株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
SPグローバル・レーティング

2020年3月末

（3つの防衛線）

さらに、当社グループは、実効的なリスクガバナンス態勢を構築するため、「3つの防衛線」に基づくリスク管理の枠組みを整備しております。

「3つの防衛線」とは、リスク管理における機能と役割・責任を明確にし、健全な管理を行う考え方であり、「第1の防衛線」は自律的リスク管理、「第2の防衛線」は全社的リスク管理、「第3の防衛線」は内部監査の機能を有しております。

4. 信用リスクに関する事項

イ　リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループのトレーディング業務における信用リスクには取引先リスクと発行体リスクがあります。

取引先リスクについては、当社グループが一取引先グループに対して許容できる与信相当額の上限を設定し、定期的にモニタリングしております。加えて、取引先リスク全体のリスク量を計測しています。また、マーケットメイクにより保有する金融商品の発行体リスクについてもリスク量をモニタリングしています。

当社グループは、商品提供や資産運用・投資を行うことに伴い、様々な商品・取引のエクスポージャーが特定の取引先グループに集中するリスクがあります。当該取引先グループの信用状況が悪化した場合、大幅な損失が発生する可能性があるため、一取引先グループに対するエクスポージャーの合計に対し限度額を設定し、定期的にモニタリングしています。

また、当社グループは信用リスクの適切な管理を行う体制となっています。リスク管理部署は、計測した与信相当額等を日次で経営陣に報告するとともに、取引先の審査や与信枠の設定、リスク量の計測、信用リスク状況のモニタリングを行い、グループリスクマネジメント会議への報告等を行っています。

ロ　会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

また銀行子会社においては、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号令和2年3月17日）に規定する正常先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

ハ　標準的手法を採用した場合における、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社グループは信用リスク・アセットの算出にあたっては「標準的手法」を採用しており、リスク・ウェイトの判定において次の格付機関を採用しております。

株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
SPグローバル・レーティング

2019年3月末

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（派生商品取引及びレポ形式取引等に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く）

イ　ネッティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネッティングの利用状況に係る説明

証券担保ローンにおいては、担保として受入れた有価証券の時価の範囲内の借入上限額まで貸付を行っており、貸付後は、貸付額と担保評価額をネッティングするとともに、貸付額の担保評価額に対する比率の悪化に応じて追加担保の差入を依頼しています。それでも改善されない場合には担保処分等により債権の保全を図ります。

ロ　担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

債権保全の手段として主に担保を利用しており、担保の種類は原則として現金や流動性の高い有価証券となっています。それぞれ担保の信用力や流動性を考慮して、適格な担保の種類や評価掛目を設定しております。

また、担保は日次で時価評価し、エクスポージャーの変動をモニタリングしています。

ハ　使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

担保である有価証券の価格は変動するため、当該変動性を考慮して評価掛目を設定しています。また、各取引先から受入れる同一株式については、受入担保株数に上限等を設定し、集中の防止を図っております。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む）

イ　カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引及びレポ形式の取引においては、事前に取引相手の審査が行われ、信用状況等を確認できた場合に限って与信枠が付与されます。取引が継続している間は、日次でエクスポージャーと担保時価が計算・比較され、必要に応じて担保の授受が行われています。

長期決済期間取引についても同様に、事前の審査により、与信枠が付与された相手のみが取引可能になっています。これらの取引先の与信枠は定期的に見直しが行われています。

ロ　担保、保証、ネッティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

債権保全の手段として主に担保を利用しており、担保の種類は原則として現金や流動性の高い有価証券となっています。それぞれ担保の信用力や流動性を考慮して、適格な担保の種類や評価掛目を設定しております。

また、担保は日次で時価評価し、エクスポージャーの変動をモニタリングしています。

担保の種類別の残高もモニタリングの対象となっています。また、取引先が債務不履行等となった場合には、担保を市場で売却し債権保全を図ります。

派生商品取引及びレポ取引では、原則として相対ネッティング契約（ISDA マスター契約等）や担保契約（ISDA CSA契約等）を締結しており、法的な有効性を確認できる相対ネッティング契約については信用リスク削減手法を適用しております。信用リスク削減手法については「包括的手法」を採用しております。

ハ　自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

自己の信用力の悪化により追加的に担保を提供する必要が生じますが、その金額はモニタリングの対象となっており、問題ない水準です。

また、担保で保全されていない部分のエクスポージャーについては、将来の期待エクスポージャーをシミュレーションで計算する方式と、与信相当額を時価や想定元本などを用いて計算する方式を併用し、市場で観測されるCDSスプレッドや社内格付と取引の残存期間に応じた引当率で引当金を計算しています。

2020年3月末

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（派生商品取引及びレポ形式取引等に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く）

イ　ネッティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネッティングの利用状況に係る説明

証券担保ローンにおいては、担保として受入れた有価証券の時価の範囲内の借入上限額まで貸付を行っており、貸付後は、貸付額と担保評価額をネッティングするとともに、貸付額の担保評価額に対する比率の悪化に応じて追加担保の差入を依頼しています。それでも改善されない場合には担保処分等により債権の保全を図ります。

ロ　担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

債権保全の手段として主に担保を利用しており、担保の種類は原則として現金や流動性の高い有価証券となっています。それぞれ担保の信用力や流動性を考慮して、適格な担保の種類や評価掛目を設定しております。

また、担保は日次で時価評価し、エクスポージャーの変動をモニタリングしています。

ハ　使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

担保である有価証券の価格は変動するため、当該変動性を考慮して評価掛目を設定しています。また、各取引先から受入れる同一株式については、受入担保株数に上限等を設定し、集中の防止を図っております。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む）

イ　カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引及びレポ形式の取引においては、事前に取引相手の審査が行われ、信用状況等を確認できた場合に限って与信枠が付与されます。取引が継続している間は、日次でエクスポージャーと担保時価が計算・比較され、必要に応じて担保の授受が行われています。

長期決済期間取引についても同様に、事前の審査により、与信枠が付与された相手のみが取引可能になっています。これらの取引先の与信枠は定期的に見直しが行われています。

ロ　担保、保証、ネッティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

債権保全の手段として主に担保を利用しており、担保の種類は原則として現金や流動性の高い有価証券となっています。それぞれ担保の信用力や流動性を考慮して、適格な担保の種類や評価掛目を設定しております。

また、担保は日次で時価評価し、エクスポージャーの変動をモニタリングしています。

担保の種類別の残高もモニタリングの対象となっています。また、取引先が債務不履行等となった場合には、担保を市場で売却し債権保全を図ります。

派生商品取引及びレポ取引では、原則として相対ネッティング契約（ISDA マスター契約等）や担保契約（ISDA CSA契約等）を締結しており、法的な有効性を確認できる相対ネッティング契約については信用リスク削減手法を適用しております。信用リスク削減手法については「包括的手法」を採用しております。

ハ　自社の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

自社の信用力の悪化により追加的に担保を提供する必要が生じますが、その金額はモニタリングの対象となっており、問題ない水準です。

また、担保で保全されていない部分のエクスポージャーについては、シミュレーションで計算した将来の期待エクスポージャーと市場で観測されるCDSスプレッドに基づき引当金を計算しています。

2019年3月末

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

イ　リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループは投資家として証券化取引に関与しており、投資及びトレーディング勘定において証券化商品を保有しております。

当該証券化商品には、市場リスクや信用リスクに加え、裏付資産、優先劣後構造、ストラクチャーに関するリスクなどがあり、独立した部署が、保有残高や信用状況について定期的なモニタリングを実施しております。

ロ　連結自己資本規制比率告示第226条第1項第1号から第4号まで（連結自己資本規制比率告示第280条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーの包括的なリスク特性、その裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報、証券化取引についての構造上の特性等を把握するため、規程に基づき定期的に証券化エクスポージャーに関する情報をモニタリングしています。

ハ　証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合の当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに会社グループの子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当該会社グループが行った証券化取引（当該会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

該当ありません。

ニ　契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当ありません。

ホ　証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等に準拠しております。

ヘ　証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーに関するリスク・ウェイトの判定において次の格付機関を採用しております。

株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
SPグローバル・レーティング
フィッチレーティングスリミテッド

ト　内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ありません。

2020年3月末

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

イ　リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループは主に投資家として証券化取引に関与しており、投資業務、銀行業務及びトレーディング業務において証券化商品を保有しております。証券化商品には、市場リスクや信用リスクに加え、裏付資産、優先劣後構造、ストラクチャーに関するリスクなどがあり、独立した部署が、保有残高や信用状況について定期的なモニタリングを実施しております。

ロ　連結自己資本規制比率告示第226条第1項第1号から第4号まで（連結自己資本規制比率告示第280条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーの包括的なリスク特性、その裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報、証券化取引についての構造上の特性等を把握するため、規程に基づき定期的に証券化エクスポージャーに関する情報をモニタリングしています。

ハ　証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合の当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに会社グループの子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当該会社グループが行った証券化取引（当該会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

該当ありません。

ニ　契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当ありません。

ホ　証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等に準拠しております。

ヘ　証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーに関するリスク・ウェイトの判定において次の格付機関を採用しております。

株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
SPグローバル・レーティング
フィッチレーティングスリミテッド

ト　内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ありません。

2019年3月末

8. マーケット・リスクに関する事項

イ　リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループのトレーディング業務では、市場流動性を提供することで対価を得るとともに、一定の金融資産等の保有を通じてマーケット・リスクを負っています。当社グループでは、損益変動の抑制のために適宜ヘッジを実施していますが、ストレス時にはヘッジが有効に機能しなくなる可能性があるため、財務状況や対象部門のビジネスプラン・予算等を勘案した上で、VaR（一定の信頼水準のもとでの最大予想損失額）及び各種ストレス・テストによる損失見積りが自己資本の範囲内に収まるように、それぞれ限度枠を設定しています。その他、ポジション、感応度等にも限度枠を設定しております。

また、当社グループのトレーディング業務を担当する部門において、自らの市場リスクを把握する目的でポジションや感応度の算出を行いモニタリングを行っている一方で、リスク管理部署でも、グループ全体の市場リスクの状況をモニタリングし、設定された限度枠内であるかどうかを確認の上、経営陣に日次で報告しております。

ロ　内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲

当社グループのうち、大和証券株式会社、海外子会社、株式会社大和ネクスト銀行（特定取引）の一般市場リスクについて、内部モデル方式を採用しております。当該内部モデルにおいては、「為替変動リスク」「金利変動リスク」「株価変動リスク」「商品リスク」に関する一般市場リスクを計測しております。

当社グループでは内部モデル方式として、一定の信頼水準のもとでの最大予想損失額を示すVaR及び一定のストレス期間のもとでの最大予想損失額を示すストレスVaRを使用しております。その際、過去のマーケットの変動をそのままシナリオとして使用するヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。

ヒストリカル・シミュレーション法の前提は、以下のとおりです。

	VaR	ストレスVaR
保有期間	10営業日	
観測期間	過去520営業日	ストレス期間260営業日
信頼水準	99%	
ヒストリカル・データの更新頻度	日次	
ヒストリカル・データの重み付け	行わない	
リスク・ファクター間の合算	同一のヒストリカル・シミュレーション日付で合算	
価格再評価の手法	原則としてフルバリュエーション法。店頭デリバティブ等、一部の商品についてはセンシティビティ法	
リスク・ファクターの変動の捕捉	一般金利は絶対リターン エクイティ・為替は相対リターン	

（補足説明）

・内部管理に用いるVaRモデルについては、株式に関する個別リスク、クレジットスプレッドリスク等を反映し、より広範囲なマーケット・リスクを捕捉しております。

・2007年4月2日以降の連続する260営業日について全てVaRを計算し、それが最大値となる260日間をストレス期間としております。

・VaRは一定期間のデータに基づいて統計的仮定により算出しているため、過去の大幅なマーケット変動にもとづくシナリオや仮想的なストレスイベントにもとづくシナリオを用いて、ストレス・テストも併せて実施しています。

・当社グループでは算出されたVaRと損益を比較するバック・テスティングを実施し、モデルの有効性を検証しております。
2019年3月期の直近250営業日においては、信頼水準99%のVaRの超過が1回発生しております。

・当社グループの内部モデルは、1年に1回、内部監査部門による内部監査を受けるとともに、定期的にグループ内の第三者による独立検証を受けております。

・追加的リスク、包括的リスクについては該当ありません。

2020年3月末

8. マーケット・リスクに関する事項

イ　リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループのトレーディング業務では、市場流動性を提供することで対価を得るとともに、一定の金融資産等の保有を通じてマーケット・リスクを負っています。当社グループでは、損益変動の抑制のために適宜ヘッジを実施していますが、ストレス時にはヘッジが有効に機能しなくなる可能性があるため、財務状況や対象部門のビジネスプラン・予算等を勘案した上で、VaR（一定の信頼水準のもとでの最大予想損失額）及び各種ストレス・テストによる損失見積りが自己資本の範囲内に収まるように、それぞれ限度枠を設定しています。その他、ポジション、感応度等にも限度枠を設定しております。

また、当社グループのトレーディング業務を担当する部門において、自らの市場リスクを把握する目的でポジションや感応度の算出を行いモニタリングを行っている一方で、リスク管理部署でも、グループ全体の市場リスクの状況をモニタリングし、設定された限度枠内であるかどうかを確認の上、経営陣に日次で報告しております。

ロ　内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲

当社グループのうち、大和証券株式会社、海外子会社、株式会社大和ネクスト銀行（特定取引）の一般市場リスクについて、内部モデル方式を採用しております。当該内部モデルにおいては、「為替変動リスク」「金利変動リスク」「株価変動リスク」「商品リスク」に関する一般市場リスクを計測しております。

当社グループでは内部モデル方式として、一定の信頼水準のもとでの最大予想損失額を示すVaR及び一定のストレス期間のもとでの最大予想損失額を示すストレスVaRを使用しております。その際、過去のマーケットの変動をそのままシナリオとして使用するヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。

ヒストリカル・シミュレーション法の前提は、以下のとおりです。

	VaR	ストレスVaR
保有期間	10営業日	
観測期間	過去520営業日	ストレス期間260営業日
信頼水準	99%	
ヒストリカル・データの更新頻度	日次	
ヒストリカル・データの重み付け	行わない	
リスク・ファクター間の合算	同一のヒストリカル・シミュレーション日付で合算	
価格再評価の手法	原則としてフルバリュエーション法。店頭デリバティブ等、一部の商品についてはセンシティビティ法	
リスク・ファクターの変動の捕捉	一般金利は絶対リターン エクイティ・為替は相対リターン	

（補足説明）

・内部管理に用いるVaRモデルについては、株式に関する個別リスク、クレジットスプレッドリスク等を反映し、より広範囲なマーケット・リスクを捕捉しております。

・2007年4月2日以降の連続する260営業日について全てVaRを計算し、それが最大値となる260日間をストレス期間としております。

・VaRは一定期間のデータに基づいて統計的仮定により算出しているため、過去の大幅なマーケット変動にもとづくシナリオや仮想的なストレスイベントにもとづくシナリオを用いて、ストレス・テストも併せて実施しています。

・当社グループでは算出されたVaRと損益を比較するバック・テスティングを実施し、モデルの有効性を検証しております。
2020年3月期の直近250営業日においては、信頼水準99%のVaRの超過が8回発生しております。

・当社グループの内部モデルは、1年に1回、内部監査部門による内部監査を受けるとともに、定期的にグループ内の第三者による独立検証を受けております。

・追加的リスク、包括的リスクについては該当ありません。

2019年3月末

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ　リスク管理の方針及び手続の概要

業務の高度化・多様化、システム化の進展等に伴い様々なリスクが生じており、オペレーショナル・リスク管理の重要性は年々高まっています。

当社グループの主要なグループ各社では、当社グループのオペレーショナル・リスク管理に関する規程に基づき、下記の枠組みにより適切なオペレーショナル・リスク管理を行っております。加えて、権限の厳正化、人為的ミス削減のための事務処理の機械化、業務マニュアルの整備等の必要な対策を講じており、グループ各社の事業特性に応じたオペレーショナル・リスクの削減に努めております。

<オペレーショナル・リスク管理の枠組み>

当社グループはオペレーショナル・リスク管理の枠組みとして、RCSA（リスク・コントロール・セルフ・アセスメント）を実施しております。RCSAとは、業務の実施者自らがオペレーショナル・リスクの特定・把握・評価を行い、発生頻度、影響度からリスクを分析し、リスク軽減策等の有効性を評価、検証するプロセスです。RCSAはグループの主要な会社で定期的に実施しており、実施結果はグループリスクマネジメント会議で報告されます。

ロ　オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を採用しております。

10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ　リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

当社グループはトレーディング業務以外にも、投資業務、取引関係上の目的等で投資有価証券等を保有しております。各業務において特有のリスク特性があるため、それらに応じた市場リスク管理、信用リスク管理等の枠組みに基づきリスク量を計測する等適切な方法でリスク管理を行い、グループリスクマネジメント会議に報告しております。

ロ　その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

当社グループが出資する子会社については当該子会社の資産・負債等を、関連会社については当該関連会社に対する当社グループの出資等をリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切なリスク管理を行っております。

ハ　株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

その他有価証券の時価のある株式等については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法で計上しております。

11. 金利リスクに関する事項

イ　リスク管理の方針及び手続の概要

当社グループにおけるトレーディング業務以外の取引から生じる金利リスクについては、市場リスク管理の中で、経済価値の変動及び期間収益の変動を算出しております。算出結果は、グループリスクマネジメント会議において報告を行っております。

ロ　金利リスクの算定手法の概要

主要な子会社及び大和証券グループ本社の保有する金融資産及び金融負債を対象として、四半期ごとに一定のストレスを想定した金利変動のショックシナリオに基づき、経済価値の変動及び期間収益の変動を算出しております。なお、当社グループにおける金利リスクの影響を受ける主たる金融資産・金融負債は「発行社債」及び「長期借入金」です。

2020年3月末

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ　リスク管理の方針及び手続の概要

業務の高度化・多様化、システム化の進展等に伴い様々なリスクが生じており、オペレーショナル・リスク管理の重要性は年々高まっています。

当社グループの主要なグループ各社では、当社グループのオペレーショナル・リスク管理に関する規程に基づき、下記の枠組みにより適切なオペレーショナル・リスク管理を行っております。加えて、権限の厳正化、人為的ミス削減のための事務処理の機械化、業務マニュアルの整備等の必要な対策を講じており、グループ各社の事業特性に応じたオペレーショナル・リスクの削減に努めております。

<オペレーショナル・リスク管理の枠組み>

当社グループはオペレーショナル・リスク管理の枠組みとして、RCSA（リスク・コントロール・セルフ・アセスメント）を実施しております。RCSAとは、業務の実施者自らがオペレーショナル・リスクの特定・把握・評価を行い、発生頻度、影響度からリスクを分析し、リスク軽減策等の有効性を評価、検証するプロセスです。RCSAはグループの主要な会社で定期的に実施しており、実施結果はグループリスクマネジメント会議で報告されます。

ロ　オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を採用しております。

10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ　リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

当社グループはトレーディング業務以外にも、投資業務、銀行業務、取引関係上の目的等の投資有価証券等において、出資等又は株式等エクスポージャーを保有しています。各業務において特有のリスク特性があるため、それらに応じた市場リスク管理、信用リスク管理等の枠組みに基づきリスク量を計測する等適切な方法でリスク管理を行い、グループリスクマネジメント会議に報告しております。

ロ　その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

当社グループが出資する子会社については当該子会社の資産・負債等を、関連会社については当該関連会社に対する当社グループの出資等をリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切なリスク管理を行っております。

ハ　株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

その他有価証券の時価のある株式等については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法で計上しております。

11. 金利リスクに関する事項

イ　リスク管理の方針及び手続の概要

当社グループにおけるトレーディング業務以外の取引から生じる金利リスクについては、市場リスク管理の中で、経済価値の変動及び期間収益の変動を算出しております。算出結果は、グループリスクマネジメント会議において報告を行っております。

ロ　金利リスクの算定手法の概要

主要な子会社及び大和証券グループ本社の保有する金融資産及び金融負債を対象として、四半期ごとに一定のストレスを想定した金利変動のショックシナリオに基づき、経済価値の変動及び期間収益の変動を算出しております。なお、当社グループにおける金利リスクの影響を受ける主たる金融資産・金融負債は「発行社債」及び「長期借入金」です。

2019年3月末

12. 連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位　百万円）

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	公表 連結貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表	別紙様式第一号 (CC1)の参照項目
資産の部			
流動資産			
現金・預金	4,153,271	4,153,271	
預託金	324,559	324,559	
受取手形及び売掛金	18,741	18,741	
有価証券 (a)	812,341	812,341	18,39,54,72,73
トレーディング商品 (b)	6,716,066	6,716,066	16,18,39,54, 72,73
約定見返勘定	−	−	
営業投資有価証券 (c)	110,034	110,034	18,39,54,72,73
投資損失引当金	△155	△155	
営業貸付金	1,564,856	1,564,856	
仕掛品	901	901	
信用取引資産	175,034	175,034	
有価証券担保貸付金	5,973,771	5,973,771	
立替金	28,503	28,503	
短期貸付金	350	350	
未収収益	39,229	39,229	
繰延税金資産 (d)	−	−	10,75
その他の流動資産	488,391	488,391	
貸倒引当金	△317	△317	
流動資産計	20,405,580	20,405,580	
固定資産			
有形固定資産	168,089	168,089	
無形固定資産	115,937	115,937	
のれん (e)	10,605	10,605	8
のれん以外 (f)	105,331	105,331	9
投資その他の資産	437,100	437,100	
投資有価証券 (g)	374,484	374,484	8,18,39,54,72, 73
繰延税金資産 (h)	6,915	6,915	10,75
上記以外	55,699	55,699	
固定資産計	721,126	721,126	
繰延資産計	−	−	
資産の部合計	21,126,706	21,126,706	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	7,116	7,116	
トレーディング商品	4,747,777	4,747,777	
約定見返勘定	255,804	255,804	
信用取引負債	69,981	69,981	
有価証券担保借入金	5,947,969	5,947,969	
銀行業における預金	3,632,575	3,632,575	
預り金	276,700	276,700	
受入保証金	372,591	372,591	
短期借入金	1,341,415	1,341,415	
コマーシャルペーパー	100,000	100,000	
1年内償還予定の社債	190,772	190,772	
未払法人税等	5,978	5,978	
繰延税金負債	−	−	
賞与引当金	28,436	28,436	
その他の流動負債	104,852	104,852	
固定負債			
社債	1,361,918	1,361,918	
長期借入金	1,336,787	1,336,787	
繰延税金負債	6,071	6,071	
退職給付に係る負債	43,441	43,441	
訴訟損失引当金	25,573	25,573	
負ののれん	−	−	
その他の固定負債	10,572	10,572	
特別法上の準備金	3,938	3,938	
負債の部合計	19,870,276	19,870,276	

2020年3月末

12. 連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位　百万円）

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	公表 連結貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表	別紙様式第一号 (CC1)の参照項目
資産の部			
流動資産			
現金・預金	3,964,512	3,969,510	
預託金	415,953	415,953	
受取手形及び売掛金	18,427	18,427	
有価証券 (a)	873,064	873,064	8,18,39,54,72, 73
トレーディング商品 (b)	8,027,289	8,027,289	16,18,39,54,72, 73
約定見返勘定	−	−	
営業投資有価証券 (c)	202,557	202,557	18,39,54,72,73
投資損失引当金	△1,160	△1,160	
営業貸付金	1,768,471	1,768,471	
仕掛品	609	609	
信用取引資産	114,384	114,384	
有価証券担保貸付金	6,685,756	6,685,756	
立替金	25,682	25,682	
短期貸付金	3,087	3,087	
未収収益	36,483	36,594	
繰延税金資産 (d)	−	−	10,75
その他の流動資産	711,935	713,429	
貸倒引当金	△415	△415	
流動資産計	22,846,637	22,853,241	
固定資産			
有形固定資産	309,166	313,076	
無形固定資産	124,115	124,176	
のれん (e)	13,629	13,629	8
のれん以外 (f)	110,486	110,547	9
投資その他の資産	542,179	542,093	
投資有価証券 (g)	491,660	489,051	8,18,39,54,72, 73
繰延税金資産 (h)	17,125	17,133	10,75
上記以外	33,394	35,907	
固定資産計	975,462	979,347	
繰延資産計	−	−	
資産の部合計	23,822,099	23,832,588	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	8,938	8,938	
トレーディング商品	5,362,261	5,362,261	
約定見返勘定	544,689	544,689	
信用取引負債	59,256	59,256	
有価証券担保借入金	7,198,730	7,198,730	
銀行業における預金	4,037,201	4,037,201	
預り金	353,943	360,176	
受入保証金	414,641	414,641	
短期借入金	1,276,948	1,276,948	
コマーシャルペーパー	178,000	178,000	
1年内償還予定の社債	277,852	277,852	
未払法人税等	7,403	7,428	
繰延税金負債	−	3	
賞与引当金	26,747	26,747	
その他の流動負債	172,101	173,255	
固定負債			
社債	1,379,226	1,379,226	
長期借入金	1,183,272	1,183,613	
繰延税金負債	4,369	4,369	
退職給付に係る負債	44,359	44,359	
訴訟損失引当金	1,570	1,570	
負ののれん	−	−	
その他の固定負債	28,900	29,217	
特別法上の準備金	3,918	3,918	
負債の部合計	22,564,333	22,572,408	

2019年3月末

（単位　百万円）

項目		公表 連結貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表	別紙様式第一号 (CC1)の参照項目
純資産の部				
株主資本				
資本金	(i)	247,397	247,397	1a
資本剰余金	(j)	230,633	230,633	1a
利益剰余金	(k)	805,761	805,761	2
自己株式	(l)	△87,320	△87,320	1c
自己株式申込証拠金	(m)	5	5	1c
株主資本合計		1,196,476	1,196,476	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		47,668	47,668	
繰延ヘッジ損益	(n)	△5,611	△5,611	11
為替換算調整勘定		5,942	5,942	
その他の包括利益累計額	(o)	48,000	48,000	3
新株予約権	(p)	8,741	8,741	1 b
非支配株主持分	(q)	3,211	3,211	34－35,48－49
純資産の部合計		1,256,430	1,256,430	

13. 連結自己資本規制比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

差異の要因については、「定量的な開示項目」の「4. その他定量的な開示事項」における「【LI2】連結自己資本規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因」の注釈をご参照ください。

2020年3月末

（単位　百万円）

項目		公表 連結貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表	別紙様式第一号 (CC1)の参照項目
純資産の部				
株主資本				
資本金	(i)	247,397	247,397	1a
資本剰余金	(j)	230,808	230,808	1a
利益剰余金	(k)	834,442	835,727	2
自己株式	(l)	△110,351	△110,351	1c
自己株式申込証拠金	(m)	13	13	1c
株主資本合計		1,202,310	1,203,595	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		26,853	26,853	
繰延ヘッジ損益	(n)	△13,592	△13,592	11
為替換算調整勘定		△5,556	△5,517	
その他の包括利益累計額	(o)	7,703	7,742	3
新株予約権	(p)	8,901	8,901	1 b
非支配株主持分	(q)	38,849	39,938	34－35,48－49
純資産の部合計		1,257,766	1,260,180	

13. 連結自己資本規制比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

差異の要因については、「定量的な開示項目」の「4. その他定量的な開示事項」における「【LI2】連結自己資本規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因」の注釈をご参照ください。

2019年3月末

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって最終指定親会社の子法人等であるもののうち、連結自己資本規制比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 信用リスク（カウンターパーティ信用リスク及び証券化取引に係るリスクを除く）に関する事項

イ）地域別・業種別・残存期間別エクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

【2019年３月末】 （単位　百万円）

		エクスポージャーの額			
			貸出金	有価証券	その他
	日本	6,148,201	837,642	881,159	4,429,398
	海外	335,514	61,902	25,874	247,738
地域別合計		6,483,715	899,544	907,034	4,677,137
	ソブリン	4,895,836	687,856	539,392	3,668,587
	金融機関	597,017	－	19,204	577,813
	法人	330,691	200,097	26,570	104,023
	個人	－	－	－	－
	CCP	5,442	－	－	5,442
	その他	654,726	11,590	321,866	321,269
業種別合計		6,483,715	899,544	907,034	4,677,137
	1年以下	230,605	125,416	81,256	23,932
	1年超3年以下	62,717	1,426	61,252	39
	3年超5年以下	90,949	－	90,864	84
	5年超7年以下	89,417	－	89,327	90
	7年超	261,487	－	261,416	71
	期間の定めのないもの	5,748,538	772,702	322,916	4,652,919
残存期間別合計		6,483,715	899,544	907,034	4,677,137

ロ）連結自己資本規制比率告示第183条第1項第1号から第4号までに掲げる事由が生じた債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びに地域別・業種別の内訳

（単位　百万円）

		2019年３月末		
		期末残高	引当金の額	償却額
	日本	655	493	－
	海外	2,629	118	－
地域別合計		3,285	612	－
	ソブリン	－	－	－
	金融機関	39	－	－
	法人	3,051	497	－
	個人	－	－	－
	その他	194	115	－
業種別合計		3,285	612	－

ハ）延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

（単位　百万円）

		延滞エクスポージャー				
			1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上
	日本	163	143	10	－	9
	海外	673	48	11	－	615
地域別合計		836	191	21	－	624
	ソブリン	－	－	－	－	－
	金融機関	49	－	10	－	39
	法人	786	191	10	－	584
	個人	－	－	－	－	－
	CCP	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－
業種別合計		836	191	21	－	624

2020年3月末

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって最終指定親会社の子法人等であるもののうち、連結自己資本規制比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 信用リスク（カウンターパーティ信用リスク及び証券化取引に係るリスクを除く）に関する事項

イ）地域別・業種別・残存期間別エクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

【2020年３月末】 （単位　百万円）

		エクスポージャーの額			
			貸出金	有価証券	その他
	日本	6,410,961	1,204,881	1,013,821	4,192,259
	海外	453,040	62,130	29,725	361,183
地域別合計		6,864,002	1,267,011	1,043,546	4,553,443
	ソブリン	5,047,755	960,387	682,224	3,405,143
	金融機関	511,820	－	9,634	502,185
	法人	433,406	289,912	24,669	118,823
	CCP	34,648	－	－	34,648
	その他	836,370	16,710	327,017	492,641
業種別合計		6,864,002	1,267,011	1,043,546	4,553,443
	1年以下	320,434	253,228	38,854	28,352
	1年超3年以下	78,800	1	78,773	25
	3年超5年以下	71,663	3	71,641	19
	5年超7年以下	86,167	－	86,133	33
	7年超	425,892	－	416,784	9,108
	期間の定めのないもの	5,881,043	1,013,778	351,359	4,515,904
残存期間別合計		6,864,002	1,267,011	1,043,546	4,553,443

ロ）連結自己資本規制比率告示第183条第1項第1号から第4号までに掲げる事由が生じた債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びに地域別・業種別の内訳

（単位　百万円）

		2020年３月末		
		期末残高	引当金の額	償却額
	日本	5,022	1,441	－
	海外	2,527	354	－
地域別合計		7,550	1,795	－
	ソブリン	－	－	－
	金融機関	34	－	－
	法人	2,906	610	－
	その他	4,608	1,185	－
業種別合計		7,550	1,795	－

ハ）延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

（単位　百万円）

		延滞エクスポージャー				
			1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上
	日本	356	252	2	－	101
	海外	605	－	－	－	605
地域別合計		961	252	2	－	706
	ソブリン	－	－	－	－	－
	金融機関	34	－	－	－	34
	法人	925	252	2	－	670
	CCP	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－
業種別合計		961	252	2	－	706

2019年3月末

ニ）経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

該当ありません。

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額

（単位　百万円）

	エクスポージャーの額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	645,854
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	60,251
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	–
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	–
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	52
合計	706,159

4. その他定量的な開示事項

【OV1】リスク・アセットの概要

（単位　百万円）

国際様式の該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末
1	信用リスク	816,153	903,084	65,292	72,246
2	うち、標準的手法適用分	617,863	747,357	49,429	59,788
3	うち、内部格付手法適用分	–	–	–	–
	うち、重要な出資のエクスポージャー	–	–	–	–
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	–	–	–	–
	その他	198,289	155,726	15,863	12,458
4	カウンターパーティ信用リスク	992,548	1,261,575	79,403	100,926
5	うち、SA-CCR適用分	331,892	–	26,551	–
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	–	330,889	–	26,471
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	–	–	–	–
	うち、CVAリスク	345,076	564,809	27,606	45,184
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	14,842	27,929	1,187	2,234
	その他	300,737	337,948	24,058	27,035
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	–	–	–	–
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	336,045	301,418	26,883	24,113
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	60,870	–	4,869	–
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	–	–	–	–
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	–	–	–	–
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	653	–	52	–
11	未決済取引	165	391	13	31
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	145,587	138,181	11,647	11,054
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	–	–	–	–
14	うち、外部格付準拠方式適用分	145,587	138,181	11,647	11,054
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	–	–	–	–
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	–	–	–	–
16	マーケット・リスク	1,530,739	1,457,444	122,459	116,595
17	うち、標準的方式適用分	838,622	856,504	67,089	68,520
18	うち、内部モデル方式適用分	692,117	600,940	55,369	48,075
19	オペレーショナル・リスク	975,088	1,028,878	78,007	82,310
20	うち、基礎的手法適用分	975,088	1,028,878	78,007	82,310
21	うち、粗利益配分手法適用分	–	–	–	–
22	うち、先進的計測手法適用分	–	–	–	–
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	162,995	114,837	13,040	9,187
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	–	–	–	–
24	フロア調整	–	–	–	–
25	合計	5,020,849	5,205,812	401,667	416,465

2020年3月末

ニ）経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

該当ありません。

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額

（単位　百万円）

	エクスポージャーの額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	824,315
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	74,083
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	–
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	–
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	115
合計	898,515

4. その他定量的な開示事項

【OV1】リスク・アセットの概要

（単位　百万円）

国際様式の該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	信用リスク	1,065,998	816,153	85,280	65,292
2	うち、標準的手法適用分	725,737	617,863	58,059	49,429
3	うち、内部格付手法適用分	–	–	–	–
	うち、重要な出資のエクスポージャー	–	–	–	–
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	–	–	–	–
	その他	340,260	198,289	27,220	15,863
4	カウンターパーティ信用リスク	1,015,852	992,548	81,268	79,403
5	うち、SA-CCR適用分	427,491	331,892	34,199	26,551
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	–	–	–	–
	うち、CVAリスク	347,795	345,076	27,823	27,606
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	15,943	14,842	1,275	1,187
	その他	224,621	300,737	17,969	24,058
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	–	–	–	–
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	516,553	336,045	41,324	26,883
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	73,154	60,870	5,851	4,869
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	–	–	–	–
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	–	–	–	–
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,443	653	115	52
11	未決済取引	255	165	20	13
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	119,868	145,587	9,589	11,647
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	–	–	–	–
14	うち、外部格付準拠方式適用分	117,501	145,587	9,400	11,647
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	–	–	–	–
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	2,367	–	189	–
16	マーケット・リスク	1,604,159	1,530,739	128,332	122,459
17	うち、標準的方式適用分	838,138	838,622	67,051	67,089
18	うち、内部モデル方式適用分	766,021	692,117	61,281	55,369
19	オペレーショナル・リスク	940,462	975,088	75,237	78,007
20	うち、基礎的手法適用分	940,462	975,088	75,237	78,007
21	うち、粗利益配分手法適用分	–	–	–	–
22	うち、先進的計測手法適用分	–	–	–	–
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	198,560	162,995	15,883	13,040
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	–	–	–	–
24	フロア調整	–	–	–	–
25	合計	5,536,310	5,020,849	442,904	401,667

2019年3月末

（単位　百万円）

国際様式の該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年3月末	2018年12月末	2019年3月末	2018年12月末
1	信用リスク	816,153	784,209	65,292	62,736
2	うち、標準的手法適用分	617,863	606,550	49,429	48,524
3	うち、内部格付手法適用分	–	–	–	–
	うち、重要な出資のエクスポージャー	–	–	–	–
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	–	–	–	–
	その他	198,289	177,658	15,863	14,212
4	カウンターパーティ信用リスク	992,548	1,183,985	79,403	94,718
5	うち、SA-CCR適用分	331,892	–	26,551	–
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	–	310,811	–	24,864
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	–	–	–	–
	うち、CVAリスク	345,076	512,779	27,606	41,022
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	14,842	30,519	1,187	2,441
	その他	300,737	329,874	24,058	26,389
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	–	–	–	–
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	336,045	404,549	26,883	32,363
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	60,870	–	4,869	–
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	–	–	–	–
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	–	–	–	–
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	653	–	52	–
11	未決済取引	165	109	13	8
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	145,587	140,360	11,647	11,228
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	–	–	–	–
14	うち、外部格付準拠方式適用分	145,587	140,360	11,647	11,228
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	–	–	–	–
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	–	–	–	–
16	マーケット・リスク	1,530,739	1,336,484	122,459	106,918
17	うち、標準的方式適用分	838,622	849,132	67,089	67,930
18	うち、内部モデル方式適用分	692,117	487,352	55,369	38,988
19	オペレーショナル・リスク	975,088	981,734	78,007	78,538
20	うち、基礎的手法適用分	975,088	981,734	78,007	78,538
21	うち、粗利益配分手法適用分	–	–	–	–
22	うち、先進的計測手法適用分	–	–	–	–
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	162,995	157,205	13,040	12,576
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	–	–	–	–
24	フロア調整	–	–	–	–
25	合計	5,020,849	4,988,639	401,667	399,091

2020年3月末

（単位　百万円）

国際様式の該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年3月末	2019年12月末	2020年3月末	2019年12月末
1	信用リスク	1,065,998	1,207,131	85,280	96,570
2	うち、標準的手法適用分	725,737	771,368	58,059	61,709
3	うち、内部格付手法適用分	–	–	–	–
	うち、重要な出資のエクスポージャー	–	–	–	–
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	–	–	–	–
	その他	340,260	435,763	27,220	34,861
4	カウンターパーティ信用リスク	1,015,852	954,297	81,268	76,343
5	うち、SA-CCR適用分	427,491	335,232	34,199	26,818
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	–	–	–	–
	うち、CVAリスク	347,795	333,474	27,823	26,677
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	15,943	19,954	1,275	1,596
	その他	224,621	265,635	17,969	21,250
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	–	–	–	–
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	516,553	340,116	41,324	27,209
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	73,154	115,166	5,851	9,213
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	–	–	–	–
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	–	–	–	–
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,443	2,006	115	160
11	未決済取引	255	227	20	18
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	119,868	123,921	9,589	9,913
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	–	–	–	–
14	うち、外部格付準拠方式適用分	117,501	121,525	9,400	9,722
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	–	–	–	–
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	2,367	2,395	189	191
16	マーケット・リスク	1,604,159	1,750,411	128,332	140,032
17	うち、標準的方式適用分	838,138	923,905	67,051	73,912
18	うち、内部モデル方式適用分	766,021	826,506	61,281	66,120
19	オペレーショナル・リスク	940,462	948,297	75,237	75,863
20	うち、基礎的手法適用分	940,462	948,297	75,237	75,863
21	うち、粗利益配分手法適用分	–	–	–	–
22	うち、先進的計測手法適用分	–	–	–	–
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	198,560	152,264	15,883	12,181
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	–	–	–	–
24	フロア調整	–	–	–	–
25	合計	5,536,310	5,593,840	442,904	447,507

2019年3月末

【LI1】会計上の連結範囲と連結自己資本規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と連結自己資本規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

LI1　その1　（単位　百万円）

		連結貸借対照表計上額	連結自己資本規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
				信用リスク	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
	資産							
1	現金・預金	4,153,271	4,153,409	−	−	204,662	−
2	預託金	324,559	324,558	−	−	15,554	−
3	受取手形及び売掛金	18,741	18,638	−	−	−	−
4	有価証券	812,341	787,637	−	24,704	283,591	−
5	トレーディング商品	6,716,066	−	2,796,954	−	6,719,936	△3,870
6	約定見返勘定	−	12	−	−	−	−
7	営業投資有価証券	110,034	110,033	−	−	23,887	−
8	投資損失引当金	△155	△155	−	−	−	−
9	営業貸付金	1,564,856	893,659	−	671,197	535,624	−
10	仕掛品	901	901	−	−	−	−
11	信用取引資産	175,034	−	175,030	−	−	−
12	有価証券担保貸付金	5,973,771	−	6,365,924	−	3,901,989	−
13	立替金	28,503	28,501	−	−	107	−
14	短期貸付金	350	350	−	−	−	−
15	未収収益	39,229	39,018	−	−	19,699	−
16	繰延税金資産	−	−	−	−	−	−
17	その他の流動資産	488,391	293,116	158,121	−	79,902	30,313
18	貸倒引当金	△317	△227	−	−	△227	−
19	流動資産計	20,405,580	6,649,457	9,496,030	695,901	11,784,724	26,442
20	有形固定資産	168,089	168,089	−	−	3,235	−
21	無形固定資産	115,937	−	−	−	9,969	115,937
22	のれん	10,605	−	−	−	2,254	10,605
23	のれん以外	105,331	−	−	−	7,715	105,331
24	投資その他の資産	437,100	436,999	−	−	60,682	4,976
25	投資有価証券	374,484	374,383	−	−	22,698	4,976
26	繰延税金資産	6,915	6,915	−	−	−	−
27	上記以外	55,699	55,698	−	−	37,984	−
28	固定資産計	721,126	605,088	−	−	73,886	120,913
29	繰延資産計	−	−	−	−	−	−
30	資産合計	21,126,706	7,254,546	9,496,030	695,901	11,858,611	147,355

（注1）「信用リスク」の項目では、「カウンターパーティ信用リスク」及び「証券化エクスポージャー」に該当する額を除いた金額を記載しております。

（注2）「証券化エクスポージャー」の項目では、「マーケット・リスク」に該当する額を除いた金額を記載しております。

2020年3月末

【LI1】会計上の連結範囲と連結自己資本規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と連結自己資本規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

LI1　その1　（単位　百万円）

		連結貸借対照表計上額	連結自己資本規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
				信用リスク	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
	資産							
1	現金・預金	3,964,512	3,969,510	3,969,510	−	−	266,392	−
2	預託金	415,953	415,953	415,953	−	−	27,345	−
3	受取手形及び売掛金	18,427	18,427	18,427	−	−	−	−
4	有価証券	873,064	873,064	822,958	−	50,105	286,574	−
5	トレーディング商品	8,027,289	8,027,289	−	3,583,933	−	8,030,243	△2,954
6	約定見返勘定	−	−	203	−	−	8,202	82,302
7	営業投資有価証券	202,557	202,557	202,557	−	−	41,960	−
8	投資損失引当金	△1,160	△1,160	△1,160	−	−	−	−
9	営業貸付金	1,768,471	1,768,471	1,261,788	−	506,682	356,369	−
10	仕掛品	609	609	609	−	−	−	−
11	信用取引資産	114,384	114,384	−	114,377	−	−	−
12	有価証券担保貸付金	6,685,756	6,685,756	−	7,369,310	−	3,355,246	−
13	立替金	25,682	25,682	25,682	−	−	115	−
14	短期貸付金	3,087	3,087	3,087	−	−	76,582	−
15	未収収益	36,483	36,594	36,594	−	−	12,757	−
16	繰延税金資産	−	−	−	−	−	3,859	−
17	その他の流動資産	711,935	713,429	688,294	12,157	−	79,250	25,134
18	貸倒引当金	△415	△415	△415	−	−	△289	−
19	流動資産計	22,846,637	22,853,241	7,444,088	11,079,779	556,787	12,544,610	104,482
20	有形固定資産	309,166	313,076	313,076	−	−	19,328	−
21	無形固定資産	124,115	124,176	−	−	−	7,694	124,176
22	のれん	13,629	13,629	−	−	−	5,585	13,629
23	のれん以外	110,486	110,547	−	−	−	2,109	110,547
24	投資その他の資産	542,179	542,093	541,745	−	189	35,149	8
25	投資有価証券	491,660	489,051	488,861	−	189	29,219	−
26	繰延税金資産	17,125	17,133	17,125	−	−	1,985	8
27	上記以外	33,394	35,907	35,758	−	−	3,944	−
28	固定資産計	975,462	979,347	854,822	−	189	62,172	124,184
29	繰延資産計	−	−	−	−	−	−	−
30	資産合計	23,822,099	23,832,588	8,298,911	11,079,779	556,976	12,606,783	228,667

（注1）「信用リスク」の項目では、「カウンターパーティ信用リスク」及び「証券化エクスポージャー」に該当する額を除いた金額を記載しております。

（注2）「証券化エクスポージャー」の項目では、「マーケット・リスク」に該当する額を除いた金額を記載しております。

2019年3月末

LI1　その2　（単位　百万円）

		連結貸借対照表計上額	連結自己資本規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
				信用リスク	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
	負債							
31	支払手形及び買掛金	7,116		−	−	−	−	7,116
32	トレーディング商品	4,747,777		−	2,638,120	−	4,777,699	−
33	約定見返勘定	255,804		−	7,683	−	158,041	70,678
34	信用取引負債	69,981		−	69,981	−	−	−
35	有価証券担保借入金	5,947,969		−	6,344,154	−	4,906,405	−
36	銀行業における預金	3,632,575		−	−	−	300,540	3,332,035
37	預り金	276,700		−	−	−	51,965	224,735
38	受入保証金	372,591		−	−	−	9,925	362,666
39	短期借入金	1,341,415		−	−	−	66,577	1,274,838
40	コマーシャルペーパー	100,000		−	−	−	−	100,000
41	1年以内償還予定の社債	190,772		−	−	−	−	190,772
42	未払法人税等	5,978		−	−	−	676	5,302
43	繰延税金負債	−		−	−	−	−	−
44	賞与引当金	28,436		−	−	−	13,044	15,392
45	その他の流動負債	104,852		272	17,746	−	49,650	86,832
46	社債	1,361,918		−	−	−	44,665	1,317,253
47	長期借入金	1,336,787		−	−	−	−	1,336,787
48	繰延税金負債	6,071		−	−	−	1,406	4,665
49	退職給付に係る負債	43,441		−	−	−	−	43,441
50	訴訟損失引当金	25,573		−	−	−	23,774	1,799
51	負ののれん	−		−	−	−	−	−
52	その他の固定負債	10,572		−	−	−	1,203	9,369
53	特別法上の準備金	3,938		−	−	−	−	3,938
54	負債合計	19,870,276		272	9,077,686	−	10,405,570	8,387,627

（注1）「信用リスク」の項目では、「カウンターパーティ信用リスク」及び「証券化エクスポージャー」に該当する額を除いた金額を記載しております。

（注2）「証券化エクスポージャー」の項目では、「マーケット・リスク」に該当する額を除いた金額を記載しております。

2020年3月末

LI1　その2　（単位　百万円）

		連結貸借対照表計上額	連結自己資本規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
				信用リスク	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
	負債							
31	支払手形及び買掛金	8,938	8,938	−	−	−	−	8,938
32	トレーディング商品	5,362,261	5,362,261	−	3,499,169	−	5,362,261	−
33	約定見返勘定	544,689	544,689	−	8,919	−	366,700	−
34	信用取引負債	59,256	59,256	−	59,252	−	−	−
35	有価証券担保借入金	7,198,730	7,198,730	−	7,883,771	−	4,681,950	−
36	銀行業における預金	4,037,201	4,037,201	−	−	−	−	4,037,201
37	預り金	353,943	360,176	−	−	−	74,939	360,176
38	受入保証金	414,641	414,641	−	17,057	−	4,469	−
39	短期借入金	1,276,948	1,276,948	−	−	−	25,123	1,276,948
40	コマーシャルペーパー	178,000	178,000	−	−	−	−	178,000
41	1年以内償還予定の社債	277,852	277,852	−	−	−	−	277,852
42	未払法人税等	7,403	7,428	−	−	−	1,794	7,428
43	繰延税金負債	−	3	−	−	−	4,064	3
44	賞与引当金	26,747	26,747	−	−	−	12,409	26,747
45	その他の流動負債	172,101	173,255	39,350	43,012	−	70,344	131,403
46	社債	1,379,226	1,379,226	−	−	−	△353	1,379,226
47	長期借入金	1,183,272	1,183,613	−	−	−	−	1,183,613
48	繰延税金負債	4,369	4,369	−	−	−	5	4,369
49	退職給付に係る負債	44,359	44,359	−	−	−	−	44,359
50	訴訟損失引当金	1,570	1,570	−	−	−	−	1,570
51	負ののれん	−	−	−	−	−	−	−
52	その他の固定負債	28,900	29,217	−	−	−	16,745	13,740
53	特別法上の準備金	3,918	3,918	−	−	−	−	3,918
54	負債合計	22,564,333	22,572,408	39,350	11,511,183	−	10,620,453	8,935,499

（注1）「信用リスク」の項目では、「カウンターパーティ信用リスク」及び「証券化エクスポージャー」に該当する額を除いた金額を記載しております。

（注2）「証券化エクスポージャー」の項目では、「マーケット・リスク」に該当する額を除いた金額を記載しております。

2019年3月末

【LI2】連結自己資本規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

（単位　百万円）

		合計	対応する項目			
			信用リスク	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	20,979,351	7,254,546	9,496,030	695,901	11,858,611
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	11,482,648	272	9,077,686	－	10,405,570
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	9,496,702	7,254,274	418,343	695,901	1,453,040
4	オフ・バランスシートの額	114,960	5,841	109,118	－	－
5	保守的な公正価値調整による差異	－	－	－	－	－
6	ネッティングルールの相違による差異（項番２に含まれる額を除く。）	－	－	－	－	－
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	－	－	－	－	－
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	－	－	－	－	－
9	デリバティブ取引等による差異	4,859,650	－	4,859,650	－	－
10	レポ形式の取引について、ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果の勘案による調整	13,700,864	－	13,700,864	－	－
11	その他の差異	△207,129	19,512	△215,736	△10,905	－
12	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	10,768,629	7,132,400	1,417,085	706,807	1,453,040

（注1）「信用リスク」の項目では、「カウンターパーティ信用リスク」及び「証券化エクスポージャー」に該当する額を除いた金額を記載しております。

（注2）「証券化エクスポージャー」の項目では、「マーケット・リスク」に該当する額を除いた金額を記載しております。

（注）差異の主な要因は以下の通りです。

- ●トレーディング勘定のうち、デリバティブ取引については、資産と負債との間で一定の要件の下でネッティングがなされたものが、カウンターパーティー信用リスクとマーケット・リスクに跨ってエクスポージャーとして計上されております。
- ●有価証券担保貸付金（レポ形式等取引）については、（負債の）有価証券担保借入金との間で一定の要件の下でネッティングされたものがエクスポージャーとして計上されております。
- ●オフバランス取引のうち、信用リスクに係るエクスポージャーとして計上されている対象があります。

2020年3月末

【LI2】連結自己資本規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

（単位　百万円）

		合計	対応する項目			
			信用リスク	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	23,603,921	8,298,911	11,079,779	556,976	12,606,783
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	13,636,909	39,350	11,511,183	－	10,620,453
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	9,967,012	8,259,561	△431,404	556,976	1,986,330
4	オフ・バランスシートの額	110,062	19,901	90,160	－	－
5	保守的な公正価値調整による差異	－	－	－	－	－
6	ネッティングルールの相違による差異（項番２に含まれる額を除く。）	－	－	－	－	－
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	－	－	－	－	－
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	－	－	－	－	－
9	デリバティブ取引等による差異	6,387,645	－	6,387,645	－	－
10	レポ形式の取引について、ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果の勘案による調整	16,187,805	－	16,187,805	－	－
11	その他の差異	△11,859,661	△408,406	△20,573,842	11,304	－
12	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	12,086,030	7,871,056	1,660,364	568,280	1,986,330

（注1）「信用リスク」の項目では、「カウンターパーティ信用リスク」及び「証券化エクスポージャー」に該当する額を除いた金額を記載しております。

（注2）「証券化エクスポージャー」の項目では、「マーケット・リスク」に該当する額を除いた金額を記載しております。

（注）差異の主な要因は以下の通りです。

- ●トレーディング勘定のうち、デリバティブ取引については、資産と負債との間で一定の要件の下でネッティングがなされたものが、カウンターパーティー信用リスクとマーケット・リスクに跨ってエクスポージャーとして計上されております。
- ●有価証券担保貸付金（レポ形式等取引）については、（負債の）有価証券担保借入金との間で一定の要件の下でネッティングされたものがエクスポージャーとして計上されております。
- ●オフバランス取引のうち、信用リスクに係るエクスポージャーとして計上されている対象があります。

2019年3月末

【CR1】資産の信用の質

（単位　百万円）

		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	－	899,592	47	899,544
2	有価証券（うち負債性のもの）	－	585,167	－	585,167
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	624	4,271,267	1,696	4,270,195
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	624	5,756,026	1,744	5,754,907
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	－	1,817	－	1,817
6	コミットメント等	－	19,035	－	19,035
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	－	20,852	－	20,852
	合計				
8	合計（4＋7）	624	5,776,879	1,744	5,775,760

（注）「ネット金額」の項目では、「デフォルトしたエクスポージャー」と「非デフォルトエクスポージャー」の合計額から「引当金」を差し引いた値を記載しております。

【CR2】デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

（単位　百万円）

	前期末:2018年３月末 当期末:2019年３月末		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		559
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	116
3		非デフォルト状態へ復帰した額	8
4		償却された額	－
5		その他の変動額	△43
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2－3－4＋5）		624

（注）「その他の変動額」に記載の変動額のうち、主な発生要因としてはデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少が挙げられます。

【CR3】信用リスク削減手法

（単位　百万円）

		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	793,049	106,494	106,494	－	－
2	有価証券（負債性のもの）	585,167	－	－	－	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	4,270,189	5	5	－	－
4	合計（1＋2＋3）	5,648,407	106,500	106,500	－	－
5	うちデフォルトしたもの	624	－	－	－	－

2020年3月末

【CR1】資産の信用の質

（単位　百万円）

		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	－	1,267,055	43	1,267,011
2	有価証券（うち負債性のもの）	－	696,509	－	696,509
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	722	4,081,820	2,223	4,080,319
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	722	6,045,385	2,267	6,043,839
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	－	15,578	－	15,578
6	コミットメント等	－	19,060	－	19,060
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	－	34,639	－	34,639
	合計				
8	合計（4＋7）	722	6,080,024	2,267	6,078,479

（注）「ネット金額」の項目では、「デフォルトしたエクスポージャー」と「非デフォルトエクスポージャー」の合計額から「引当金」を差し引いた値を記載しております。

【CR2】デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

（単位　百万円）

	前期末:2019年９月末 当期末:2020年３月末		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		41
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	0
3		非デフォルト状態へ復帰した額	－
4		償却された額	－
5		その他の変動額	680
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2－3－4＋5）		722

（注）「その他の変動額」に記載の変動額のうち、主な発生要因としてはデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少が挙げられます。

【CR3】信用リスク削減手法

（単位　百万円）

		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	1,133,882	133,129	133,129	－	－
2	有価証券（負債性のもの）	696,509	－	－	－	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	4,080,314	4	4	－	－
4	合計（1＋2＋3）	5,910,706	133,134	133,134	－	－
5	うちデフォルトしたもの	706	－	－	－	－

2019年3月末

【CR4】標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位　百万円、%）

	資産クラス	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWAdensity)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	–	–	–	–	–	–
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,516,291	–	4,516,291	–	–	–
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	131,409	–	131,409	–	30	0.02%
4	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け	2,851	–	2,851	–	–	–
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,760	–	2,760	–	624	22.62%
7	国際開発銀行向け	157	–	157	–	–	–
8	地方公共団体金融機構向け	1,367	–	1,367	–	271	19.86%
9	我が国の政府関係機関向け	240,998	–	240,998	–	26,167	10.85%
10	地方三公社向け	0	–	0	–	0	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	596,978	19,035	596,978	3,807	127,447	21.21%
12	法人等向け	312,646	1,819	206,145	1,819	190,860	91.77%
13	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け	11,590	3,663	11,590	3,663	15,253	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	624	–	624	–	936	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–
21	出資等（重要な出資を除く。）	256,271	–	256,271	–	256,271	100.00%
22	合計	6,073,948	24,518	5,967,447	9,289	617,863	10.33%

2020年3月末

【CR4】標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位　百万円、%）

	資産クラス	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWAdensity)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	–	–	–	–	–	–
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,612,794	–	4,612,794	–	–	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	167,935	–	167,935	–	91	0.05%
4	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–	–	–
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,679	–	1,679	–	409	24.36%
7	国際開発銀行向け	104	–	104	–	–	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	1,203	–	1,203	–	238	19.78%
9	我が国の政府関係機関向け	264,031	–	264,031	–	28,610	10.84%
10	地方三公社向け	6	–	6	–	1	16.67%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	511,786	19,060	511,786	3,812	106,683	20.69%
12	法人等向け	414,847	15,579	281,713	14,682	294,287	99.29%
13	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け	14,281	2,895	14,281	2,895	17,176	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	706	–	706	–	1,046	148.16%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–
21	出資等（重要な出資を除く。）	275,828	2,724	275,828	1,362	277,191	100.00%
22	合計	6,265,205	40,259	6,132,071	22,751	725,737	11.79%

2019年3月末

【CR5】標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

CR5 その1　（単位　百万円）

	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）					
		0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,516,291	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	131,344	－	9	－	55	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	2,851	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	2,669	－	－	－
7	国際開発銀行向け	157	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	17	1,349	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	220,318	20,679	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	0	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	583,041	－	13,811	－
12	法人等向け	－	－	17,880	－	5,601	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	4,650,644	220,336	625,631	－	19,467	－

CR5 その2　（単位　百万円）

	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
		100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	4,516,291
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	131,409
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	2,851
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	90	－	－	－	2,760
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	157
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	1,367
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	240,998
10	地方三公社向け	－	－	－	－	0
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,933	－	－	－	600,785
12	法人等向け	184,483	－	－	－	207,965
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	15,253	－	－	－	15,253
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	624	－	－	624
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	256,271	－	－	－	256,271
22	合計	460,033	624	－	－	5,976,738

2020年3月末

【CR5】標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

CR5 その1　（単位　百万円）

	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）					
		0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,612,794	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	167,620	－	219	－	94	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	1,587	－	－	－
7	国際開発銀行向け	104	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	24	1,179	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	241,954	22,076	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	6	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	510,744	－	636	－
12	法人等向け	－	－	1,863	－	1,236	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	13	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	4,780,519	241,979	537,677	－	1,980	－

CR5 その2　（単位　百万円）

	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
		100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	4,612,794
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	167,935
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	92	－	－	－	1,679
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	104
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	1,203
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	264,031
10	地方三公社向け	－	－	－	－	6
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,217	－	－	－	515,598
12	法人等向け	293,296	－	－	－	296,396
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	17,176	－	－	－	17,176
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	693	－	－	706
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	277,191	－	－	－	277,191
22	合計	591,974	693	－	－	6,154,824

2019年3月末

【CCR1】手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

（単位　百万円）

		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	176,760	208,865		1.4	539,877	331,892
2	期待エクスポージャー方式			–	–	–	–
3	信用リスク削減手法における簡便手法					–	–
4	信用リスク削減手法における包括的手法					481,457	300,737
5	エクスポージャー変動推計モデル					–	–
6	合計						632,629

【CCR2】CVAリスクに対する資本賦課

（単位　百万円）

		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	–	–
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	–	–
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	–	–
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	479,924	345,076
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	479,924	345,076

【CCR3】業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

CCR3 その1

（単位　百万円）

	業種＼リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）		
		0%	10%	20%
1	日本国政府及び日本銀行向け	2,970	–	–
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,235	–	89
3	国際決済銀行等向け	16,662	–	–
4	我が国の地方公共団体向け	30	–	–
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	50,167
6	国際開発銀行向け	17,302	–	–
7	地方公共団体金融機構向け	–	–	4,430
8	我が国の政府関係機関向け	–	2,592	7,988
9	地方三公社向け	–	–	–
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	–	–	353,278
11	法人等向け	–	–	6,657
12	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–
13	上記以外	–	–	–
14	合計	40,201	2,592	422,611

2020年3月末

【CCR1】手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

（単位　百万円）

		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	233,508	222,878		1.4	638,941	427,491
2	期待エクスポージャー方式			–	–	–	–
3	信用リスク削減手法における簡便手法					–	–
4	信用リスク削減手法における包括的手法					423,439	224,621
5	エクスポージャー変動推計モデル					–	–
6	合計						652,113

【CCR2】CVAリスクに対する資本賦課

（単位　百万円）

		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	–	–
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	–	–
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	–	–
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	578,287	347,795
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	578,287	347,795

【CCR3】業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

CCR3 その1

（単位　百万円）

	業種＼リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）		
		0%	10%	20%
1	日本国政府及び日本銀行向け	6,755	–	–
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	40,618	–	2,159
3	国際決済銀行等向け	40,727	–	–
4	我が国の地方公共団体向け	–	–	–
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	29,123
6	国際開発銀行向け	9,307	–	–
7	地方公共団体金融機構向け	–	–	9,486
8	我が国の政府関係機関向け	–	5,336	406
9	地方三公社向け	–	–	–
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	–	–	332,828
11	法人等向け	–	–	5,483
12	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–
13	上記以外	–	–	–
14	合計	97,409	5,336	379,487

2019年3月末

（単位　百万円）

	業種＼リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）		
		50%	75%	100%
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	47	－	－
3	国際決済銀行等向け	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	142	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	354	－	－
11	法人等向け	15,617	－	539,766
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－
13	上記以外	－	－	－
14	合計	16,162	－	539,766

CCR3 その2

（単位　百万円）

	業種＼リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）		
		150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	2,970
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	3,372
3	国際決済銀行等向け	－	－	16,662
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	30
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	50,309
6	国際開発銀行向け	－	－	17,302
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	4,430
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	10,581
9	地方三公社向け	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	353,633
11	法人等向け	－	－	562,041
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－
13	上記以外	－	－	－
14	合計	－	－	1,021,335

【CCR5】担保の内訳

（単位　百万円）

		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	6,582	140,069	77,963	180,323	2,878,249	2,215,507
2	現金（その他通貨）	68,920	27,682	2,089	18,941	4,905,460	4,340,753
3	国内ソブリン債	9	20,998	－	7,413	1,396,726	1,472,726
4	その他ソブリン債	566	－	－	－	3,555,600	3,441,955
5	政府関係機関債	2,692	－	－	－	899,756	1,509,405
6	社債	33,090	－	－	－	63,428	176,111
7	株式	7,444	683	41,497	－	569,099	272,473
8	その他担保	4,188	－	－	－	28,380	34,927
9	合計	123,494	189,433	121,549	206,678	14,296,703	13,463,860

（注）CCR5では信用リスク削減手法に適用される担保の額を開示しております。

2020年3月末

（単位　百万円）

	業種＼リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）		
		50%	75%	100%
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	46	－	74
3	国際決済銀行等向け	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	71	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,204	－	－
11	法人等向け	7,609	－	571,141
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－
13	上記以外	－	－	－
14	合計	8,931	－	571,216

CCR3 その2

（単位　百万円）

	業種＼リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）		
		150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	6,755
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	42,899
3	国際決済銀行等向け	－	－	40,727
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	29,194
6	国際開発銀行向け	－	－	9,307
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	9,486
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	5,742
9	地方三公社向け	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	334,033
11	法人等向け	－	－	584,234
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－
13	上記以外	－	－	－
14	合計	－	－	1,062,381

【CCR5】担保の内訳

（単位　百万円）

		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	23,611	158,654	181,158	262,257	4,181,819	3,157,753
2	現金（その他通貨）	64,974	16,022	2,497	22,584	5,134,591	4,343,763
3	国内ソブリン債	215	27,101	－	8,803	2,341,721	2,841,176
4	その他ソブリン債	415	－	－	6,228	3,889,546	4,011,612
5	政府関係機関債	1,304	－	－	－	639,519	1,267,750
6	社債	35,756	－	－	－	35,592	86,505
7	株式	9,438	637	13,987	105	436,154	173,361
8	その他担保	3,546	－	－	－	18,314	35,328
9	合計	139,264	202,416	197,643	299,978	16,677,259	15,917,252

（注）CCR5では信用リスク削減手法に適用される担保の額を開示しております。

2019年3月末

【CCR6】クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

（単位　百万円）

		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	738,448	907,524
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	309,056	202,926
3	トータル・リターン・スワップ	−	−
4	クレジットオプション	−	−
5	その他のクレジット・デリバティブ	4,725	−
6	想定元本合計	1,052,229	1,110,451
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	2,173	14,026
8	マイナスの公正価値（負債）	△14,223	△6,776

【CCR8】中央清算機関向けエクスポージャー

（単位　百万円）

		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		14,842
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	218,226	4,364
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	87,289	1,745
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	27,854	557
5	（ⅲ）レポ形式の取引	103,082	2,061
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	−	−
7	分別管理されている当初証拠金	113,021	
8	分別管理されていない当初証拠金	16,328	330
9	事前拠出された清算基金	48,173	10,146
10	未拠出の清算基金	−	−
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		−
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	−	−
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	−	−
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	−	−
15	（ⅲ）レポ形式の取引	−	−
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	−	−
17	分別管理されている当初証拠金	−	
18	分別管理されていない当初証拠金	−	−
19	事前拠出された清算基金	−	−
20	未拠出の清算基金	−	−

【SEC1】原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位　百万円）

	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−
5	再証券化	−	−	−
6	ホールセール（合計）	−	−	−
7	事業法人向けローン	−	−	−
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−
11	再証券化	−	−	−

2020年3月末

【CCR6】クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

（単位　百万円）

		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	654,169	887,103
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	564,545	447,780
3	トータル・リターン・スワップ	−	−
4	クレジットオプション	−	−
5	その他のクレジット・デリバティブ	−	−
6	想定元本合計	1,218,714	1,334,883
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	9,684	8,897
8	マイナスの公正価値（負債）	△7,746	△26,746

【CCR8】中央清算機関向けエクスポージャー

（単位　百万円）

		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		15,943
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	332,139	6,642
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	148,603	2,972
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	27,816	556
5	（ⅲ）レポ形式の取引	155,720	3,114
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	−	−
7	分別管理されている当初証拠金	210,443	
8	分別管理されていない当初証拠金	505	648
9	事前拠出された清算基金	54,893	8,652
10	未拠出の清算基金	−	−
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		−
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	−	−
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	−	−
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	−	−
15	（ⅲ）レポ形式の取引	−	−
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	−	−
17	分別管理されている当初証拠金	−	
18	分別管理されていない当初証拠金	−	−
19	事前拠出された清算基金	−	−
20	未拠出の清算基金	−	−

【SEC1】原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位　百万円）

	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−
5	再証券化	−	−	−
6	ホールセール（合計）	−	−	−
7	事業法人向けローン	−	−	−
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−
11	再証券化	−	−	−

2019年3月末

	原資産の種類	自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−
5	再証券化	−	−	−
6	ホールセール(合計)	−	−	−
7	事業法人向けローン	−	−	−
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−
11	再証券化	−	−	−

	原資産の種類	自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	135,446	−	135,446
2	担保付住宅ローン	69,742	−	69,742
3	クレジットカード債権	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	65,704	−	65,704
5	再証券化	−	−	−
6	ホールセール(合計)	571,360	−	571,360
7	事業法人向けローン	570,484	−	570,484
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	876	−	876
10	その他のホールセール	−	−	−
11	再証券化	−	−	−

【SEC2】原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

(単位　百万円)

	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−
5	再証券化	−	−	−
6	ホールセール(合計)	1,843	−	1,843
7	事業法人向けローン	1,843	−	1,843
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−
11	再証券化	−	−	−

2020年3月末

	原資産の種類	自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−
5	再証券化	−	−	−
6	ホールセール(合計)	−	−	−
7	事業法人向けローン	−	−	−
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−
11	再証券化	−	−	−

	原資産の種類	自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	176,297	−	176,297
2	担保付住宅ローン	108,125	−	108,125
3	クレジットカード債権	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	68,171	−	68,171
5	再証券化	−	−	−
6	ホールセール(合計)	391,983	−	391,983
7	事業法人向けローン	391,794	−	391,794
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−
10	その他のホールセール	189	−	189
11	再証券化	−	−	−

【SEC2】原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

(単位　百万円)

	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	1,571	−	1,571
2	担保付住宅ローン	1,571	−	1,571
3	クレジットカード債権	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−
5	再証券化	−	−	−
6	ホールセール(合計)	−	−	−
7	事業法人向けローン	−	−	−
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−
11	再証券化	−	−	−

2019年3月末

	原資産の種類	自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−
5	再証券化	−	−	−
6	ホールセール(合計)	−	−	−
7	事業法人向けローン	−	−	−
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−
11	再証券化	−	−	−

	原資産の種類	自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	4,096	−	4,096
2	担保付住宅ローン	108	−	108
3	クレジットカード債権	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	3,988	−	3,988
5	再証券化	−	−	−
6	ホールセール(合計)	3,015	−	3,015
7	事業法人向けローン	3,015	−	3,015
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−
11	再証券化	−	−	−

【SEC3】信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

該当ありません。

2020年3月末

	原資産の種類	自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−
5	再証券化	−	−	−
6	ホールセール(合計)	−	−	−
7	事業法人向けローン	−	−	−
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−
11	再証券化	−	−	−

	原資産の種類	自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	0	−	0
2	担保付住宅ローン	0	−	0
3	クレジットカード債権	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−
5	再証券化	−	−	−
6	ホールセール(合計)	−	9,504	9,504
7	事業法人向けローン	−	9,504	9,504
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−
11	再証券化	−	−	−

【SEC3】信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

該当ありません。

2019年3月末

【SEC4】信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

SEC4 その1　（単位　百万円）

		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）					
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	692,307	692,307	692,307	120,946	571,360
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,500	14,500	14,500	14,500	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）					
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	706,807	706,807	706,807	135,446	571,360
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）					
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	145,587	145,587	145,587	31,359	114,228
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）					
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,647	11,647	11,647	2,508	9,138
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–

2020年3月末

【SEC4】信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

SEC4 その1　（単位　百万円）

		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）					
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	553,591	553,591	553,591	161,797	391,794
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,000	10,000	10,000	10,000	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,500	4,500	4,500	4,500	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	189	189	189	–	189
	エクスポージャーの額（算出方法別）					
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	568,091	568,091	568,091	176,297	391,794
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	189	189	189	–	189
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）					
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	117,501	117,501	117,501	39,142	78,358
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	2,367	2,367	2,367	–	2,367
	所要自己資本の額（算出方法別）					
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,400	9,400	9,400	3,131	6,268
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	189	189	189	–	189

2019年3月末

SEC4 その2　　（単位　百万円）

		合計				
		資産譲渡型証券化取引(小計)			合成型証券化取引(小計)	証券化
		再証券化	シニア	非シニア		
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)					
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額(算出方法別)					
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)					
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額(算出方法別)					
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-

2020年3月末

SEC4 その2　　（単位　百万円）

		合計				
		資産譲渡型証券化取引(小計)			合成型証券化取引(小計)	証券化
		再証券化	シニア	非シニア		
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)					
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額(算出方法別)					
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)					
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額(算出方法別)					
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-

2019年3月末

SEC4 その3　　（単位　百万円）

		合計				
		合成型証券化取引（小計）				
		証券化		再証券化		
		裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）					
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）					
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）					
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）					
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–

2020年3月末

SEC4 その3　　（単位　百万円）

		合計				
		合成型証券化取引（小計）				
		証券化		再証券化		
		裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）					
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）					
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）					
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）					
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–

2019年3月末

【MR1】標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位　百万円）

		リスク・アセット（リスク相当額を8パーセントで除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	620,360
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	121,356
3	外国為替リスクの額	75,183
4	コモディティ・リスクの額	－
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	－
6	デルタ・プラス法により算出した額	－
7	シナリオ法により算出した額	－
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	21,721
9	合計	838,622

【MR2】内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

（単位　百万円）

	前期末:2018年3月末 当期末:2019年3月末		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット		189,672	411,268	－	－		600,940
1b	前期末における連結自己資本規制上のリスク・アセット額への調整		5	3	－	－		4
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		34,661	114,056	－	－		148,717
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	10,954	48,546	－	－		59,501
3		モデルの更新又は変更	4,335	△13,492	－	－		△9,157
4		手法及び方針	－	－	－	－		－
5		買収及び売却	－	－	－	－		－
6		為替の変動	－	－	－	－		－
7		その他	－	－	－	－		－
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		49,951	149,111	－	－		199,062
8b	当期末における連結自己資本規制上のリスク・アセット額への調整		3	3	－	－		3
8c	当期末におけるリスク・アセット		174,078	518,038	－	－		692,117

（単位　百万円）

	前四半期末:2018年12月末 当四半期末:2019年3月末		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	前四半期末におけるリスク・アセット		176,519	310,833	－	－		487,352
1b	前四半期末における連結自己資本規制上のリスク・アセット額への調整		2	1	－	－		1
1c	前四半期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		70,101	209,624	－	－		279,726
2	当四半期の要因別の変動額	リスク量の変動	△20,150	△60,513	－	－		△80,664
3		モデルの更新又は変更	－	－	－	－		－
4		手法及び方針	－	－	－	－		－
5		買収及び売却	－	－	－	－		－
6		為替の変動	－	－	－	－		－
7		その他	－	－	－	－		－
8a	当四半期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		49,951	149,111	－	－		199,062
8b	当四半期末における連結自己資本規制上のリスク・アセット額への調整		3	3	－	－		3
8c	当四半期末におけるリスク・アセット		174,078	518,038	－	－		692,117

2020年3月末

【MR1】標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位　百万円）

		リスク・アセット（リスク相当額を8パーセントで除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	616,981
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	94,757
3	外国為替リスクの額	108,319
4	コモディティ・リスクの額	－
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	－
6	デルタ・プラス法により算出した額	－
7	シナリオ法により算出した額	－
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	18,080
9	合計	838,138

【MR2】内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

（単位　百万円）

	前期末:2019年3月末 当期末:2020年3月末		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット		174,078	518,038	－	－		692,117
1b	前期末における連結自己資本規制上のリスク・アセット額への調整		3.48	3.47	－	－		3.48
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		49,951	149,111	－	－		199,062
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△7,820	17,674	－	－		9,853
3		モデルの更新又は変更	－	－	－	－		－
4		手法及び方針	－	－	－	－		－
5		買収及び売却	－	－	－	－		－
6		為替の変動	－	－	－	－		－
7		その他	－	－	－	－		－
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		42,130	166,785	－	－		208,915
8b	当期末における連結自己資本規制上のリスク・アセット額への調整		5.20	3.27	－	－		3.66
8c	当期末におけるリスク・アセット		219,240	546,781	－	－		766,021

（単位　百万円）

	前四半期末:2019年12月末 当四半期末:2020年3月末		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	前四半期末におけるリスク・アセット		211,398	615,107	－	－		826,506
1b	前四半期末における連結自己資本規制上のリスク・アセット額への調整		4.56	4.72	－	－		4.68
1c	前四半期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		46,332	130,112	－	－		176,444
2	当四半期の要因別の変動額	リスク量の変動	△4,202	36,672	－	－		32,470
3		モデルの更新又は変更	－	－	－	－		－
4		手法及び方針	－	－	－	－		－
5		買収及び売却	－	－	－	－		－
6		為替の変動	－	－	－	－		－
7		その他	－	－	－	－		－
8a	当四半期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		42,130	166,785	－	－		208,915
8b	当四半期末における連結自己資本規制上のリスク・アセット額への調整		5.20	3.27	－	－		3.66
8c	当四半期末におけるリスク・アセット		219,240	546,781	－	－		766,021

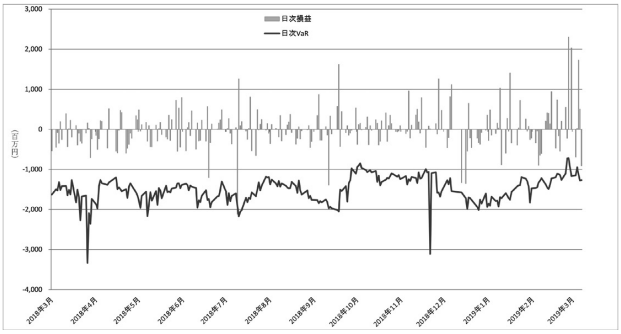
2019年3月末

【MR3】内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位　百万円）

	バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）	
1	最大値	9,110
2	平均値	4,947
3	最小値	1,932
4	期末	3,996
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）	
5	最大値	18,296
6	平均値	10,462
7	最小値	4,638
8	期末	11,928
	追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）	
9	最大値	－
10	平均値	－
11	最小値	－
12	期末	－
	包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）	
13	最大値	－
14	平均値	－
15	最小値	－
16	期末	－
17	フロア（修正標準的方式）	－

【MR4】内部モデル方式のバック・テスティングの結果



【IRRBB1】金利リスク

（単位　百万円）

		⊿EVE	
		2019年3月末	2018年3月末
1	上方パラレルシフト	4,691	4,288
2	下方パラレルシフト	32,156	30,982
3	スティープ化	1,632	11,995
4	フラット化	430	520
5	短期金利上昇	1,718	1,563
6	短期金利低下	18,699	28,576
7	最大値	32,156	30,982
		2019年3月末	2018年3月末
8	Tier1 資本の額	1,086,889	1,133,926

（注）トレーディング業務以外から生じる金利リスクにかかる損益の変動が当社に与える影響は極めて僅少のため⊿NIIについては開示を省略しております。

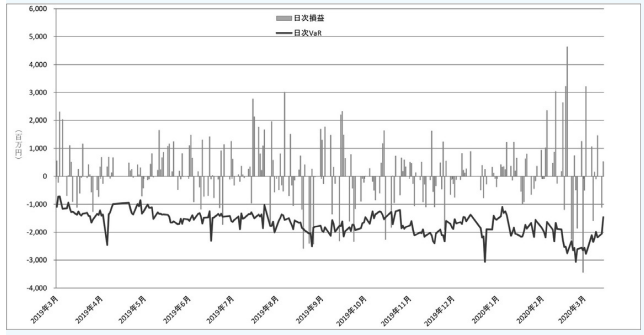
2020年3月末

【MR3】内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位　百万円）

	バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）	
1	最大値	8,736
2	平均値	4,568
3	最小値	2,612
4	期末	3,370
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）	
5	最大値	19,606
6	平均値	13,215
7	最小値	5,715
8	期末	13,342
	追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）	
9	最大値	－
10	平均値	－
11	最小値	－
12	期末	－
	包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）	
13	最大値	－
14	平均値	－
15	最小値	－
16	期末	－
17	フロア（修正標準的方式）	－

【MR4】内部モデル方式のバック・テスティングの結果



【IRRBB1】金利リスク

（単位　百万円）

		⊿EVE	
		2020年3月末	2019年3月末
1	上方パラレルシフト	4,392	4,691
2	下方パラレルシフト	24,566	32,156
3	スティープ化	664	1,632
4	フラット化	309	430
5	短期金利上昇	1,943	1,718
6	短期金利低下	14,668	18,699
7	最大値	24,566	32,156
		2020年3月末	2019年3月末
8	Tier1 資本の額	1,171,864	1,086,889

（注）トレーディング業務以外から生じる金利リスクにかかる損益の変動が当社に与える影響は極めて僅少のため⊿NIIについては開示を省略しております。

2019年3月末

【CCyB1】カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

（単位　百万円）

国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	2.50%	10,069		
スウェーデン	2.00%	1,271		
英国	1.00%	24,383		
小計		35,724		
合計		1,855,761	0.02%	371

（注）「カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額」については原則最終リスクベースでの算出を行っていますが、一部最終リスク国の把握が実態的に困難な資産については、記帳地を用いて算出を行っています。

2020年3月末

【CCyB1】カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

（単位　百万円）

国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	14,913		
ルクセンブルク	0.25%	2,755		
ドイツ	0.25%	6		
小計		17,674		
合計		2,409,513	0.00%	155

（注）「カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額」については原則最終リスクベースでの算出を行っていますが、一部最終リスク国の把握が実態的に困難な資産については、記帳地を用いて算出を行っています。

2019年3月末

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

（単位　百万円，%）

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2019年3月末	2018年3月末
オン・バランス資産の額		**(1)**		
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	12,041,187	11,659,677
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	21,126,706	21,141,743
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	–	–
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	–	–
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	9,085,519	9,482,066
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	137,328	117,039
3		オン・バランス資産の額 (イ)	**11,903,859**	**11,542,638**
デリバティブ取引等に関する額		**(2)**		
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	489,419	–
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	–	432,448
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	395,086	–
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	–	1,310,291
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	–	264,892
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	–	–
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額	–	–
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	106,899	118,441
8		清算会員である最終指定親会社等が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,110,451	1,551,276
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	830,277	1,253,152
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	**1,057,780**	**2,187,314**
レポ取引等に関する額		**(3)**		
12		レポ取引等に関する資産の額	6,540,957	7,517,198
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	1,070,592	1,156,495
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	163,474	211,873
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	**5,633,839**	**6,572,576**
オフ・バランス取引に関する額		**(4)**		
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	122,854	80,259
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	43,528	26,485
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	**79,326**	**53,774**
連結レバレッジ比率		**(5)**		
20		資本の額 (ホ)	**1,086,889**	**1,133,926**
21	8	総エクスポージャーの額((イ)＋(ロ)＋(ハ)＋(ニ)) (ヘ)	**18,674,804**	**20,356,302**
22		連結レバレッジ比率((ホ)／(ヘ))	**5.82%**	**5.57%**

2. 前事業年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

当事業年度と前事業年度の連結レバレッジ比率の差異はありません。

2020年3月末

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

（単位　百万円，%）

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2020年3月末	2019年3月末
オン・バランス資産の額		**(1)**		
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	13,296,069	12,041,187
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	23,822,099	21,126,706
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	–	–
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	10,489	–
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	10,536,519	9,085,519
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	171,773	137,328
3		オン・バランス資産の額 (イ)	**13,124,296**	**11,903,859**
デリバティブ取引等に関する額		**(2)**		
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	646,487	489,419
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	434,611	395,086
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	–	–
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	111,454	106,899
8		清算会員である最終指定親会社等が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,334,883	1,110,451
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,038,287	830,277
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	**1,266,240**	**1,057,780**
レポ取引等に関する額		**(3)**		
12		レポ取引等に関する資産の額	7,782,809	6,540,957
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	2,260,394	1,070,592
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	157,448	163,474
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	**5,679,863**	**5,633,839**
オフ・バランス取引に関する額		**(4)**		
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	205,382	122,854
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	75,620	43,528
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	**129,762**	**79,326**
連結レバレッジ比率		**(5)**		
20		資本の額 (ホ)	**1,171,864**	**1,086,889**
21	8	総エクスポージャーの額((イ)＋(ロ)＋(ハ)＋(ニ)) (ヘ)	**20,200,161**	**18,674,804**
22		連結レバレッジ比率((ホ)／(ヘ))	**5.80%**	**5.82%**

2. 前事業年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

当事業年度と前事業年度の連結レバレッジ比率の差異はありません。

2019年3月末

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

【CCA】自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無
3	準拠法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）(1)	－
	規制上の取り扱い (2)	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)	
	連結自己資本規制比率	1,182,379百万円
9	額面総額 (5)	－
10	表示される科目の区分 (6)	
	連結貸借対照表	株主資本
11	発行日 (7)	－
12	償還期限の有無	無
13	その日付	－
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	－
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	－
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	－
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動
18	配当率又は利率 (12)	－
19	配当等停止条項の有無 (13)	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合 (15)	－
25	転換の範囲 (16)	－
26	転換の比率 (17)	－
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	－
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	－
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	－
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	－
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	－
33	元本回復特約の有無 (22)	－
34	その概要	－
34a	劣後性の手段 (23)	－
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	一般債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	－

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）(1)	－	－
	規制上の取り扱い (2)		
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2006年7月発行新株予約権	2007年7月発行新株予約権

2020年3月末

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

【CCA】自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無
3	準拠法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）(1)	－
	規制上の取り扱い (2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)	
	連結自己資本規制比率	1,189,921百万円
9	額面総額 (5)	－
10	表示される科目の区分 (6)	
	連結貸借対照表	株主資本
11	発行日 (7)	－
12	償還期限の有無	無
13	その日付	－
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	－
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	－
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	－
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動
18	配当率又は利率 (12)	－
19	配当等停止条項の有無 (13)	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合 (15)	－
25	転換の範囲 (16)	－
26	転換の比率 (17)	－
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	－
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	－
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	－
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	－
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	－
33	元本回復特約の有無 (22)	－
34	その概要	－
34a	劣後性の手段 (23)	－
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	－

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）(1)	－	－
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2006年7月発行新株予約権	2007年7月発行新株予約権

2019年3月末

8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	162百万円	209百万円
9	額面総額 (5)	−	−
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2006年7月1日	2007年7月1日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2026年6月30日	2027年6月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	−	−
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	−	−
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	−	−
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	−	−
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	−	−
25	転換の範囲 (16)	−	−
26	転換の比率 (17)	−	−
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	−	−
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	−	−
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	−	−
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	−	−
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	−	−
33	元本回復特約の有無 (22)	−	−
34	その概要	−	−
34a	劣後性の手段 (23)	−	−
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	一般債務	一般債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	−	−

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC調達手段に限る。) (1)	−	−
	規制上の取り扱い (2)		
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2008年7月発行新株予約権	2009年7月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	196百万円	261百万円
9	額面総額 (5)	−	−
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2008年7月1日	2009年7月1日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2028年6月30日	2029年6月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無

2020年3月末

8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	130百万円	175百万円
9	額面総額 (5)	−	−
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2006年7月1日	2007年7月1日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	−	−
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	−	−
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	−	−
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	−	−
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	−	−
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	−	−
25	転換の範囲 (16)	−	−
26	転換の比率 (17)	−	−
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	−	−
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	−	−
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	−	−
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	−	−
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	−	−
33	元本回復特約の有無 (22)	−	−
34	その概要	−	−
34a	劣後性の手段 (23)	−	−
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	−	−

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC調達手段に限る。) (1)	−	−
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2008年7月発行新株予約権	2009年7月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	162百万円	229百万円
9	額面総額 (5)	−	−
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2008年7月1日	2009年7月1日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	−	−
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無

2019年3月末			
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	–	–
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	–	–
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	–	–
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	–	–
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	–	–
25	転換の範囲 (16)	–	–
26	転換の比率 (17)	–	–
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	–	–
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	–	–
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	–	–
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	–	–
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	–	–
33	元本回復特約の有無 (22)	–	–
34	その概要	–	–
34a	劣後性の手段 (23)	–	–
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	一般債務	一般債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	–	–

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC調達手段に限る。) (1)	–	–
	規制上の取り扱い (2)		
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第6回新株予約権	2010年7月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	210百万円	307百万円
9	額面総額 (5)	–	–
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2009年11月9日	2010年7月1日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2019年6月19日	2030年6月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	–	–
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	–	–
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	–	–
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	–	–
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量

2020年3月末			
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	–	–
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	–	–
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	–	–
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	–	–
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	–	–
25	転換の範囲 (16)	–	–
26	転換の比率 (17)	–	–
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	–	–
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	–	–
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	–	–
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	–	–
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	–	–
33	元本回復特約の有無 (22)	–	–
34	その概要	–	–
34a	劣後性の手段 (23)	–	–
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	–	–

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC調達手段に限る。) (1)	–	–
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2010年7月発行新株予約権	第7回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	273百万円	171百万円
9	額面総額 (5)	–	–
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2010年7月1日	2010年9月1日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	–	–
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	–	–
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	–	–
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	–	–
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	–	–
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量

2019年3月末			
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	–	–
25	転換の範囲 (16)	–	–
26	転換の比率 (17)	–	–
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	–	–
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	–	–
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	–	–
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	–	–
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	–	–
33	元本回復特約の有無 (22)	–	–
34	その概要	–	–
34a	劣後性の手段 (23)	–	–
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	一般債務	一般債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	–	–

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC調達手段に限る。) (1)	–	–
	規制上の取り扱い (2)		
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第7回新株予約権	2011年7月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	215百万円	370百万円
9	額面総額 (5)	–	–
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2010年9月1日	2011年7月1日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2020年6月25日	2031年6月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	–	–
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	–	–
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	–	–
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	–	–
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	–	–
25	転換の範囲 (16)	–	–
26	転換の比率 (17)	–	–
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	–	–
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	–	–

2020年3月末			
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	–	–
25	転換の範囲 (16)	–	–
26	転換の比率 (17)	–	–
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	–	–
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	–	–
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	–	–
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	–	–
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	–	–
33	元本回復特約の有無 (22)	–	–
34	その概要	–	–
34a	劣後性の手段 (23)	–	–
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	–	–

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC調達手段に限る。) (1)	–	–
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2011年7月発行新株予約権	第8回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	356百万円	192百万円
9	額面総額 (5)	–	–
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2011年7月1日	2011年9月5日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	–	–
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	–	–
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	–	–
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	–	–
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	–	–
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	–	–
25	転換の範囲 (16)	–	–
26	転換の比率 (17)	–	–
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	–	–
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	–	–

2019年3月末			
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	–	–
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	–	–
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	–	–
33	元本回復特約の有無 (22)	–	–
34	その概要	–	–
34a	劣後性の手段 (23)	–	–
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	一般債務	一般債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	–	–

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC調達手段に限る。) (1)	–	–
	規制上の取り扱い (2)		
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第8回新株予約権	2013年2月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	218百万円	419百万円
9	額面総額 (5)	–	–
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2011年9月5日	2013年2月12日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2021年6月24日	2032年6月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	–	–
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	–	–
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	–	–
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	–	–
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	–	–
25	転換の範囲 (16)	–	–
26	転換の比率 (17)	–	–
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	–	–
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	–	–
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	–	–
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	–	–
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	–	–
33	元本回復特約の有無 (22)	–	–
34	その概要	–	–
34a	劣後性の手段 (23)	–	–

2020年3月末			
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	–	–
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	–	–
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	–	–
33	元本回復特約の有無 (22)	–	–
34	その概要	–	–
34a	劣後性の手段 (23)	–	–
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	–	–

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC調達手段に限る。) (1)	–	–
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2013年2月発行新株予約権	第9回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	410百万円	962百万円
9	額面総額 (5)	–	–
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2013年2月12日	2013年2月12日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	–	–
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	–	–
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	–	–
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	–	–
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	–	–
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	–	–
25	転換の範囲 (16)	–	–
26	転換の比率 (17)	–	–
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	–	–
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	–	–
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	–	–
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	–	–
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	–	–
33	元本回復特約の有無 (22)	–	–
34	その概要	–	–
34a	劣後性の手段 (23)	–	–

2019年3月末

35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	一般債務	一般債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	–	–

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC調達手段に限る。) (1)	–	–
	規制上の取り扱い (2)		
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第9回新株予約権	2014年2月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	975百万円	358百万円
9	額面総額 (5)	–	–
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2013年2月12日	2014年2月10日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2022年6月26日	2033年6月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	–	–
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	–	–
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	–	–
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	–	–
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	–	–
25	転換の範囲 (16)	–	–
26	転換の比率 (17)	–	–
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	–	–
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	–	–
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	–	–
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	–	–
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	–	–
33	元本回復特約の有無 (22)	–	–
34	その概要	–	–
34a	劣後性の手段 (23)	–	–
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	一般債務	一般債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	–	–

2020年3月末

35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	–	–

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC調達手段に限る。) (1)	–	–
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2014年2月発行新株予約権	第10回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	344百万円	1,082百万円
9	額面総額 (5)	–	–
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2014年2月10日	2014年2月10日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	–	–
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	–	–
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	–	–
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	–	–
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	–	–
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	–	–
25	転換の範囲 (16)	–	–
26	転換の比率 (17)	–	–
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	–	–
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	–	–
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	–	–
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	–	–
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	–	–
33	元本回復特約の有無 (22)	–	–
34	その概要	–	–
34a	劣後性の手段 (23)	–	–
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	–	–

2019年3月末

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）(1)	－	－
	規制上の取り扱い (2)		
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第10回新株予約権	2015年2月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	1,157百万円	375百万円
9	額面総額 (5)	－	－
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2014年2月10日	2015年2月9日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2023年6月25日	2034年6月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	－	－
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	－	－
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	－	－
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	－	－
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	－	－
25	転換の範囲 (16)	－	－
26	転換の比率 (17)	－	－
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	－	－
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	－	－
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	－	－
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	－	－
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	－	－
33	元本回復特約の有無 (22)	－	－
34	その概要	－	－
34a	劣後性の手段 (23)	－	－
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	一般債務	一般債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	－	－

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）(1)	－	－
	規制上の取り扱い (2)		
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額

2020年3月末

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）(1)	－	－
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2015年2月発行新株予約権	第11回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	372百万円	951百万円
9	額面総額 (5)	－	－
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2015年2月9日	2015年2月9日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	－	－
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	－	－
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	－	－
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	－	－
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	－	－
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	－	－
25	転換の範囲 (16)	－	－
26	転換の比率 (17)	－	－
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	－	－
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	－	－
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	－	－
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	－	－
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	－	－
33	元本回復特約の有無 (22)	－	－
34	その概要	－	－
34a	劣後性の手段 (23)	－	－
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	－	－

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。）(1)	－	－
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額

2019年3月末

5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第11回新株予約権	2016年2月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	954百万円	376百万円
9	額面総額 (5)	−	−
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2015年2月9日	2016年2月16日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2024年6月25日	2035年6月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	−	−
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	−	−
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	−	−
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	−	−
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	−	−
25	転換の範囲 (16)	−	−
26	転換の比率 (17)	−	−
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	−	−
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	−	−
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	−	−
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	−	−
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	−	−
33	元本回復特約の有無 (22)	−	−
34	その概要	−	−
34a	劣後性の手段 (23)	−	−
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	一般債務	一般債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	−	−

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。） (1)	−	−
	規制上の取り扱い (2)		
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第12回新株予約権	2017年2月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	357百万円	404百万円
9	額面総額 (5)	−	−

2020年3月末

5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2016年2月発行新株予約権	第12回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	370百万円	472百万円
9	額面総額 (5)	−	−
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2016年2月16日	2016年2月16日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	−	−
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	−	−
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	−	−
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	−	−
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	−	−
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	−	−
25	転換の範囲 (16)	−	−
26	転換の比率 (17)	−	−
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	−	−
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	−	−
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	−	−
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	−	−
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	−	−
33	元本回復特約の有無 (22)	−	−
34	その概要	−	−
34a	劣後性の手段 (23)	−	−
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	−	−

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。） (1)	−	−
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2017年2月発行新株予約権	第13回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	398百万円	639百万円
9	額面総額 (5)	−	−

2019年3月末

10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2016年2月16日	2017年2月8日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2025年6月24日	2036年6月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	－	－
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	－	－
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	－	－
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	－	－
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	－	－
25	転換の範囲 (16)	－	－
26	転換の比率 (17)	－	－
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	－	－
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	－	－
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	－	－
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	－	－
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	－	－
33	元本回復特約の有無 (22)	－	－
34	その概要	－	－
34a	劣後性の手段 (23)	－	－
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	一般債務	一般債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	－	－

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。） (1)	－	－
	規制上の取り扱い (2)		
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第13回新株予約権	2018年2月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	432百万円	435百万円
9	額面総額 (5)	－	－
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2017年2月8日	2018年2月8日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2026年6月27日	2037年6月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	－	－
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	－	－

2020年3月末

10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2017年2月8日	2017年2月8日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	－	－
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	－	－
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	－	－
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	－	－
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	－	－
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	－	－
25	転換の範囲 (16)	－	－
26	転換の比率 (17)	－	－
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	－	－
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	－	－
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	－	－
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	－	－
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	－	－
33	元本回復特約の有無 (22)	－	－
34	その概要	－	－
34a	劣後性の手段 (23)	－	－
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	－	－

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。） (1)	－	－
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2018年2月発行新株予約権	第14回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	432百万円	445百万円
9	額面総額 (5)	－	－
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2018年2月8日	2018年2月8日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	－	－
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	－	－
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	－	－

2019年3月末			
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	－	－
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	－	－
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	－	－
25	転換の範囲 (16)	－	－
26	転換の比率 (17)	－	－
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	－	－
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	－	－
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	－	－
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	－	－
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	－	－
33	元本回復特約の有無 (22)	－	－
34	その概要	－	－
34a	劣後性の手段 (23)	－	－
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	一般債務	一般債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	－	－

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。） (1)	－	－
	規制上の取り扱い (2)		
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第14回新株予約権	第15回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	238百万円	105百万円
9	額面総額 (5)	－	－
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2018年2月8日	2018年8月10日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2027年6月27日	2028年6月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	－	－
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	－	－
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	－	－
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	－	－
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無

2020年3月末			
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	－	－
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	－	－
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	－	－
25	転換の範囲 (16)	－	－
26	転換の比率 (17)	－	－
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	－	－
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	－	－
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	－	－
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	－	－
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	－	－
33	元本回復特約の有無 (22)	－	－
34	その概要	－	－
34a	劣後性の手段 (23)	－	－
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	－	－

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC調達手段に限る。） (1)	－	－
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第15回新株予約権	第16回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	264百万円	62百万円
9	額面総額 (5)	－	－
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2018年8月10日	2019年8月15日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	－	－
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	－	－
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	－	－
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	－	－
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	－	－
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無

2019年3月末			
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	−	−
25	転換の範囲 (16)	−	−
26	転換の比率 (17)	−	−
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	−	−
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	−	−
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	−	−
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	−	−
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	−	−
33	元本回復特約の有無 (22)	−	−
34	その概要	−	−
34a	劣後性の手段 (23)	−	−
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	一般債務	一般債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	−	−

2020年3月末			
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	−	−
25	転換の範囲 (16)	−	−
26	転換の比率 (17)	−	−
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	−	−
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	−	−
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	−	−
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	−	−
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	−	−
33	元本回復特約の有無 (22)	−	−
34	その概要	−	−
34a	劣後性の手段 (23)	−	−
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	−	−

1	発行者	サムティ・レジデンシャル投資法人
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無
3	準拠法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC調達手段に限る。) (1)	−
	規制上の取り扱い (2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)	
	連結自己資本規制比率	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 6,576百万円 Tier2資本に係る基礎項目の額 1,547百万円
9	額面総額 (5)	−
10	表示される科目の区分 (6)	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
11	発行日 (7)	−
12	償還期限の有無	無
13	その日付	−
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	−
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	−
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	−
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動
18	配当率又は利率 (12)	−
19	配当等停止条項の有無 (13)	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合 (15)	−
25	転換の範囲 (16)	−
26	転換の比率 (17)	−

2019年3月末	2020年3月末

27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	−
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	−
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	−
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	−
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	−
33	元本回復特約の有無 (22)	−
34	その概要	−
34a	劣後性の手段 (23)	−
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	−

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP350220AL30	JP350220BL39
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC調達手段に限る。) (1)	−	−
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第1回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	第2回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	116,400百万円	22,400百万円
9	額面総額 (5)	125,000百万円	25,000百万円
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	負債	負債
11	発行日 (7)	2020年3月16日	2020年3月16日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	−	−
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	2025年6月5日：元本全額償還	2030年6月5日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	税務事由又は資本事由：元本全額償還	税務事由又は資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	初回償還可能日以降の各利払日	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率 (12)	2020年3月16日の翌日から2025年6月5日まで：年1.20パーセント 2025年6月5日の翌日以降：6か月ユーロ円LIBOR+1.40パーセント	2020年3月16日の翌日から2030年6月5日まで：年1.39パーセント 2030年6月5日の翌日以降：6か月ユーロ円LIBOR+1.50パーセント
19	配当等停止条項の有無 (13)	有	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	−	−
25	転換の範囲 (16)	−	−
26	転換の比率 (17)	−	−

2019年3月末		2020年3月末	
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	–	–
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	–	–
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	–	–
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	有	有
31	元本の削減が生じる場合 (20)	・当社が報告又は公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が当社について、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等がなされた場合	・当社が報告又は公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が当社について、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	全部削減又は一部削減	全部削減又は一部削減
33	元本回復特約の有無 (22)	有	有
34	その概要	元金回復がなされた直後においても十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合	元金回復がなされた直後においても十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性の手段 (23)	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	一般債務	一般債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	–	–

2019年3月末

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項目		当最終指定親会社四半期	
適格流動資産	**（1）**		
1	適格流動資産の合計額		2,528,417
資金流出額	**（2）**	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,757,279	175,727
3	うち、安定預金の額	–	–
4	うち、準安定預金の額	1,757,279	175,727
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,646,411	1,545,852
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,581,951	1,481,392
8	うち、負債性有価証券の額	64,460	64,460
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	6,799,261	433,523
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	226,236	226,236
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	215,618	215,618
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	–	–
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	10,618	10,618
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	4,095,100	1,072,910
15	偶発事象に係る資金流出額	86,791	86,405
16	資金流出合計額		3,540,657
資金流入額	**（3）**	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	5,451,550	188,070
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	502,341	408,594
19	その他資金流入額	3,828,179	1,157,918
20	資金流入合計額		1,754,582
連結流動性カバレッジ比率	**（4）**		
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,528,417
22	純資金流出額		1,786,074
23	連結流動性カバレッジ比率		141.5%
24	平均値計算用データ数		58件

（単位：百万円、%、件）

項目		前最終指定親会社四半期	
適格流動資産	**（1）**		
1	適格流動資産の合計額		2,501,861
資金流出額	**（2）**	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,791,902	179,190
3	うち、安定預金の額	–	–
4	うち、準安定預金の額	1,791,902	179,190
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,393,304	1,276,488
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,328,102	1,211,285
8	うち、負債性有価証券の額	65,202	65,202
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	7,327,300	416,314
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	265,317	265,317
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	254,782	254,782
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	–	–
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	10,535	10,535
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	4,357,483	1,202,602
15	偶発事象に係る資金流出額	174,789	174,399
16	資金流出合計額		3,514,313
資金流入額	**（3）**	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	5,949,504	155,634
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	376,708	353,289
19	その他資金流入額	3,980,981	1,197,075
20	資金流入合計額		1,705,999
連結流動性カバレッジ比率	**（4）**		
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,501,861
22	純資金流出額		1,808,314
23	連結流動性カバレッジ比率		138.3%
24	平均値計算用データ数		62件

2020年3月末

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項目		当最終指定親会社四半期	
適格流動資産	**（1）**		
1	適格流動資産の合計額		2,351,036
資金流出額	**（2）**	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,035,827	203,582
3	うち、安定預金の額	–	–
4	うち、準安定預金の額	2,035,827	203,582
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,724,293	1,453,521
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,622,463	1,351,691
8	うち、負債性有価証券の額	101,829	101,829
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	8,055,267	327,332
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	268,302	268,302
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	252,644	252,644
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	–	–
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	15,658	15,658
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	5,094,097	1,064,649
15	偶発事象に係る資金流出額	128,326	116,246
16	資金流出合計額		3,433,636
資金流入額	**（3）**	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	6,329,180	167,623
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	524,299	442,871
19	その他資金流入額	4,870,526	1,264,359
20	資金流入合計額		1,874,854
連結流動性カバレッジ比率	**（4）**		
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,351,036
22	純資金流出額		1,560,663
23	連結流動性カバレッジ比率		150.6%
24	平均値計算用データ数		58

（単位：百万円、%、件）

項目		前最終指定親会社四半期	
適格流動資産	**（1）**		
1	適格流動資産の合計額		2,356,156
資金流出額	**（2）**	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,933,894	193,389
3	うち、安定預金の額	–	–
4	うち、準安定預金の額	1,933,894	193,389
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,662,441	1,385,836
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,569,511	1,292,906
8	うち、負債性有価証券の額	92,929	92,929
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	7,265,222	376,008
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	244,561	244,561
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	233,592	233,592
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	–	–
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	10,969	10,969
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	4,995,553	948,675
15	偶発事象に係る資金流出額	118,893	108,102
16	資金流出合計額		3,256,574
資金流入額	**（3）**	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	5,670,846	156,230
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	427,925	379,244
19	その他資金流入額	4,419,152	985,198
20	資金流入合計額		1,520,673
連結流動性カバレッジ比率	**（4）**		
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,356,156
22	純資金流出額		1,735,901
23	連結流動性カバレッジ比率		135.7%
24	平均値計算用データ数		62

2019年3月末

（単位　百万円、%）

国際様式の該当番号		2019年3月末	2018年12月末	2018年9月末	2018年6月末	2018年3月末
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,528,417	2,501,861	2,675,608	2,688,055	2,687,674
16	純資金流出額	1,786,074	1,808,314	1,883,117	1,896,228	1,832,879
17	連結流動性カバレッジ比率	141.5%	138.3%	142.0%	141.7%	146.6%

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当最終指定親会社四半期の適格流動資産の合計額は前最終指定親会社四半期比265億56百万円増の2兆5,284億17百万円となりました。ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が同2,693億64百万円増の1兆5,458億52百万円、資金提供義務等に基づく資金流出額が同1,296億92百万円減の1兆729億10百万円、その他資金流入額が同391億57百万円減の1兆1,579億18百万円となり、純資金流出額は同222億40百万円減の1兆7,860億74百万円となりました。

その結果、連結流動性カバレッジ比率は同3.2%増の141.5%となり、2015年度第1四半期以降、概ね安定的に推移しております。

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社グループでは、「規制流動性管理規程」を定め、法令上の最低水準を上回る水準を確保するだけでなく、社内の警戒水準を設定して十分な水準が確保されているかを定期的に評価しております。

当社グループの連結流動性カバレッジ比率は、法令上の最低水準を十分に上回っております。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

内容に関する著しい変動はありません。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

その他偶発事象に係る資金流出額に係るファンド出資枠に対する追加出資（キャピタル・コール）および自社債の買戻しについて算出方法を改定しております。当最終指定親会社四半期での影響額は1,005億円の減少となります。

連結流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当社グループは、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。資金部は当社グループの資金繰りを所管する部署として、環境が大きく変動した場合においても業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めています。

リスクマネジメント部は、流動性リスクを所管する部署として、短期及び長期の流動性管理指標を用いて、流動性リスクの状況をモニタリングし、日次で経営陣に報告しています。当該指標は、取締役会において、リスクアペタイト指標として設定し、定期的にその遵守状況を確認しております。

また、当社グループは、流動性リスクの状況を的確に把握し、適切な流動性リスク管理体制の整備・確立に努めておりますが、流動性リスクが顕在化した際に適切に対応できるよう、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。

2020年3月末

（単位　百万円、%）

国際様式の該当番号		2020年3月末	2019年12月末	2019年9月末	2019年6月末	2019年3月末
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,351,036	2,356,156	2,662,299	2,674,229	2,528,417
16	純資金流出額	1,560,663	1,735,901	1,878,549	1,835,406	1,786,074
17	連結流動性カバレッジ比率	150.6%	135.7%	141.7%	145.7%	141.5%

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当最終指定親会社四半期の適格流動資産の合計額は前最終指定親会社四半期比51億20百万円減の2兆3,510億36百万円となりました。ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が同676億85百万円増の1兆4,535億21百万円、資金提供義務等に基づく資金流出額が同1,159億74百万円増の1兆646億49百万円、その他資金流入額が同2,791億61百万円増の1兆2,643億59百万円となり、純資金流出額は同1,752億38百万円減の1兆5,606億63百万円となりました。

その結果、連結流動性カバレッジ比率は同14.9%増の150.6%となり、2015年度第1四半期以降、概ね安定的に推移しております。

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社グループでは、「規制流動性管理規程」を定め、法令上の最低水準を上回る水準を確保するだけでなく、社内の警戒水準を設定して十分な水準が確保されているかを定期的に評価しております。

当社グループの連結流動性カバレッジ比率は、法令上の最低水準を十分に上回っております。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

内容に関する著しい変動はありません。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

開示が必要な重要事項はございません。

連結流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当社グループは、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。資金部は当社グループの資金繰りを所管する部署として、環境が大きく変動した場合においても業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めています。

リスクマネジメント部は、流動性リスクを所管する部署として、短期及び長期の流動性管理指標を用いて、流動性リスクの状況をモニタリングし、日次で経営陣に報告しています。当該指標は、取締役会において、リスクアペタイト指標として設定し、定期的にその遵守状況を確認しております。

また、当社グループは、流動性リスクの状況を的確に把握し、適切な流動性リスク管理体制の整備・確立に努めておりますが、流動性リスクが顕在化した際に適切に対応できるよう、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。

2019年3月末

2. 流動性に係るリスク管理上の指標及びその他流動性に係るリスク管理に関する事項

(1) リスクアペタイト指標

短期指標としての連結流動性カバレッジ比率と長期指標としての長期性資金レシオを流動性に係るリスクアペタイト指標として設定し、管理・モニタリングを行っております。

長期性資金レシオ

長期性資金の十分性を検証するための指標として長期性資金レシオを設定・管理・モニタリングし、1年以上の長期間に亘りストレス環境が継続した場合においても業務を継続するための態勢を確認しております。

(2) コンティンジェンシー・ファンディング・プラン

当社グループは、流動性リスクが顕在化した場合には金融機関の経営破綻に直結するおそれがあることを認識しており、流動性危機時に適切に対応するため、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めております。また、早期警戒指標(EWI)を設けて、当社グループの流動性に関する状況をモニタリングしております。これにより当社グループは機動的に流動性を確保する態勢を整備しております。

2020年3月末

2. 流動性に係るリスク管理上の指標及びその他流動性に係るリスク管理に関する事項

(1) リスクアペタイト指標

短期指標としての連結流動性カバレッジ比率と長期指標としての長期性資金レシオを流動性に係るリスクアペタイト指標として設定し、管理・モニタリングを行っております。

長期性資金レシオ

長期性資金の十分性を検証するための指標として長期性資金レシオを設定・管理・モニタリングし、1年以上の長期間に亘りストレス環境が継続した場合においても業務を継続するための態勢を確認しております。

(2) コンティンジェンシー・ファンディング・プラン

当社グループは、流動性リスクが顕在化した場合には金融機関の経営破綻に直結するおそれがあることを認識しており、流動性危機時に適切に対応するため、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めております。また、早期警戒指標(EWI)を設けて、当社グループの流動性に関する状況をモニタリングしております。これにより当社グループは機動的に流動性を確保する態勢を整備しております。

報酬等に関する事項

1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び執行役であります。

対象従業者等については、当社グループでは、対象役員以外の当社の役職員並びに P. 26に記載する主要な連結子会社の役職員のうち、社外取締役を除く対象役員の報酬の平均を上回る者で、その職責等に照らして当社及びその主要な連結子会社等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えうる者等を開示の対象としております。具体的には、主要な連結子会社の取締役・監査役及びホールセール部門(グローバル・マーケッツ)・投資部門等におけるマネージング・ディレクター等を含みます。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

役員の報酬については、報酬委員会において、役員報酬に関する方針及び個別報酬内容の決定に関する事項、並びに連結業績向上に資するグループ全体のインセンティブ・プラン等につき検討しております。報酬委員会は委員長を含む3名の社外取締役と社内取締役2名で構成されており、合理的な報酬制度の設計・運用・検証を行うため、委員となる社外取締役の専門性も考慮しています。

職員については、持株会社であるグループ本社人事部門がグループ全体の基本的な報酬体系の枠組みを設計し、その枠組みを踏まえ、各社の人事部門において個社の業務特性等を考慮した運用を行っております。

尚、報酬委員会事務局及びグループ本社人事部門は、必要に応じ、財務部門等との連携を図っております。

(3)リスク管理部門・コンプライアンス部門の役職員の報酬体系の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の担当役員は他の収益部門を担当していないため、当該観点からの独立性は高い体制となっております。また、グループ本社の監査委員(社外取締役及び執行役を兼務しない取締役)には業績連動型報酬を支給しておりません。

職員については、リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬体系は他部門の職員と同じとなっておりますが、評価については当該部門における業務実績で評価されております。

(4)報酬委員会の開催回数

	開催回数 (2019年4月～2020年3月)
報酬委員会 (大和証券グループ本社)	4回

(注)報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用に関する事項

(1)当社役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び執行役の報酬については、

・健全なビジネス展開を通じて株主価値の増大に寄与し、短期及び中長期の業績向上へ結びつくインセンティブが有効に機能すること

・グローバルに展開する証券グループとして、国内はもとより、国際的にも競争力のある水準であること

・指名委員会等設置会社として、執行と監督が有効に機能すること

を基本方針としております。

取締役及び執行役の報酬は、基本報酬、業績連動型報酬、株価連動型報酬で構成され、具体的には以下のとおりです。

○基本報酬

・基本報酬は、役職、職責、役割に応じた固定報酬とする。

○業績連動型報酬

・業績連動型報酬は、中期経営計画において業績KPIとしている連結ROE、連結経常利益を基準に、中期経営計画における経営目標の達成状況等を総合的に加味した上で、個人の貢献度合に応じて決定する。

・執行役を兼務しない取締役に対しては、業績連動型報酬を設定しない。

○株価連動型報酬

・株価連動型報酬として、株主価値との連動性を高めるために、基本報酬の一定割合に相当する価値の譲渡制限付株式等を付与する。

・社外取締役に対しては、株価連動型報酬を設定しない。

(2)当社グループの対象役職員の報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

当期において報酬体系の設計・運用について重要な変更はありません。

3. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

役員の業績連動型報酬は、原則、連結経常利益に連動しているため、個社・一部門の利益ではなくグループ全体の業績向上に向けたインセンティブが働く仕組みとなっております。また、業績連動型報酬を決定する業績評価については利益指標だけではなく定性評価も含まれているため、報酬額が短期的な収益に過度に連動しない仕組みとなっております。

加えて、長期的な企業価値向上へのインセンティブとして、役員報酬の一部を譲渡制限付株式として支給しております。譲渡制限付株式報酬制度は、「株式報酬Ⅰ」と「株式報酬Ⅱ」で構成されます。「株式報酬Ⅰ」は、基本報酬の一定割合に相当する価値の譲渡制限付株式を支給するものであり、当社、当社子会社及び当社関連会社の役員等のいずれの地位も退任した後に譲渡制限を解除することとしております。「株式報酬Ⅱ」は、業績に応じて金銭で支給する業績連動型報酬に一定の上限を設け、これを上回る場合は報酬の一部を金銭から譲渡制限付株式に置き換えて支給するものです。譲渡制限期間は3年としており、業績連動型報酬が一定の上限を上回る場合には実質的な報酬の繰延として機能します。

尚、役職員の業績連動部分はいずれも主に連結経常利益に連動し、業績不振時には相当程度縮小する設計となっているため、報酬等の全体の水準が自己資本に重要な影響を及ぼす体系とはなっておりません。また、リスク管理に悪影響を及ぼしかねない、複数年にわたる賞与支払額の最低保証、高額な退職一時金制度が適用されている役職員はおりません。

4. 当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額

（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業者等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業者等の数	24	3
2		固定報酬の総額（3＋5＋7）	1,075	99
3		うち、現金報酬額	1,075	99
4		3のうち、繰延額	0	0
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額報酬額	0	0
6		5のうち、繰延額	0	0
7		うち、その他報酬額	0	0
8		7のうち、繰延額	0	0
9	変動報酬	対象役員及び対象従業者等の数	17	3
10		変動報酬の総額（11＋13＋15）	605	570
11		うち、現金報酬額	409	570
12		11のうち、繰延額	0	38
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	196	0
14		13のうち、繰延額	0	0
15		うち、その他報酬額	0	0
16		15のうち、繰延額	0	0
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業者等の数	2	0
18		退職慰労金の総額	18	0
19		うち、繰延額	0	0
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業者等の数	0	0
21		その他の報酬の総額	0	0
22		うち、繰延額	0	0
23	報酬等の総額（2＋10＋18＋21）		1,699	670

（注）

1. 退職慰労金には子会社における当期の引当金繰入額を記載しています。
2. 対象役員及び対象従業者等には期中退職者が含まれております。
3. 賞与には、翌期以降に支払いが繰り延べられる繰延報酬（対象従業者等38百万円）が含まれております。繰延報酬は、報酬額等に応じて複数年の繰延期間を設けており、業績等により将来その一部又は全部について取戻しの可能性があります。

（単位：人、百万円）

REM2：特別報酬等

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	0	0	0	0	0	0
対象従業者等	0	0	0	0	0	0

5. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

（単位：人、百万円）

REM3：繰延報酬等

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた調整額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	0	0	0
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	0	0	0	0	0
	その他の報酬額	0	0	0	0	0
対象従業者等	現金報酬額	74	74	0	32	37
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	0	0	0	0	0
	その他の報酬額	0	0	0	0	0
総額		74	74	0	32	37

大和証券
会社概要

98　大和証券概要・沿革

99　組織図

100 役員・政令で定める使用人一覧

101 その他コーポレート情報

119 大和証券　国内サービス網

大和証券概要・沿革

商号

大和証券株式会社

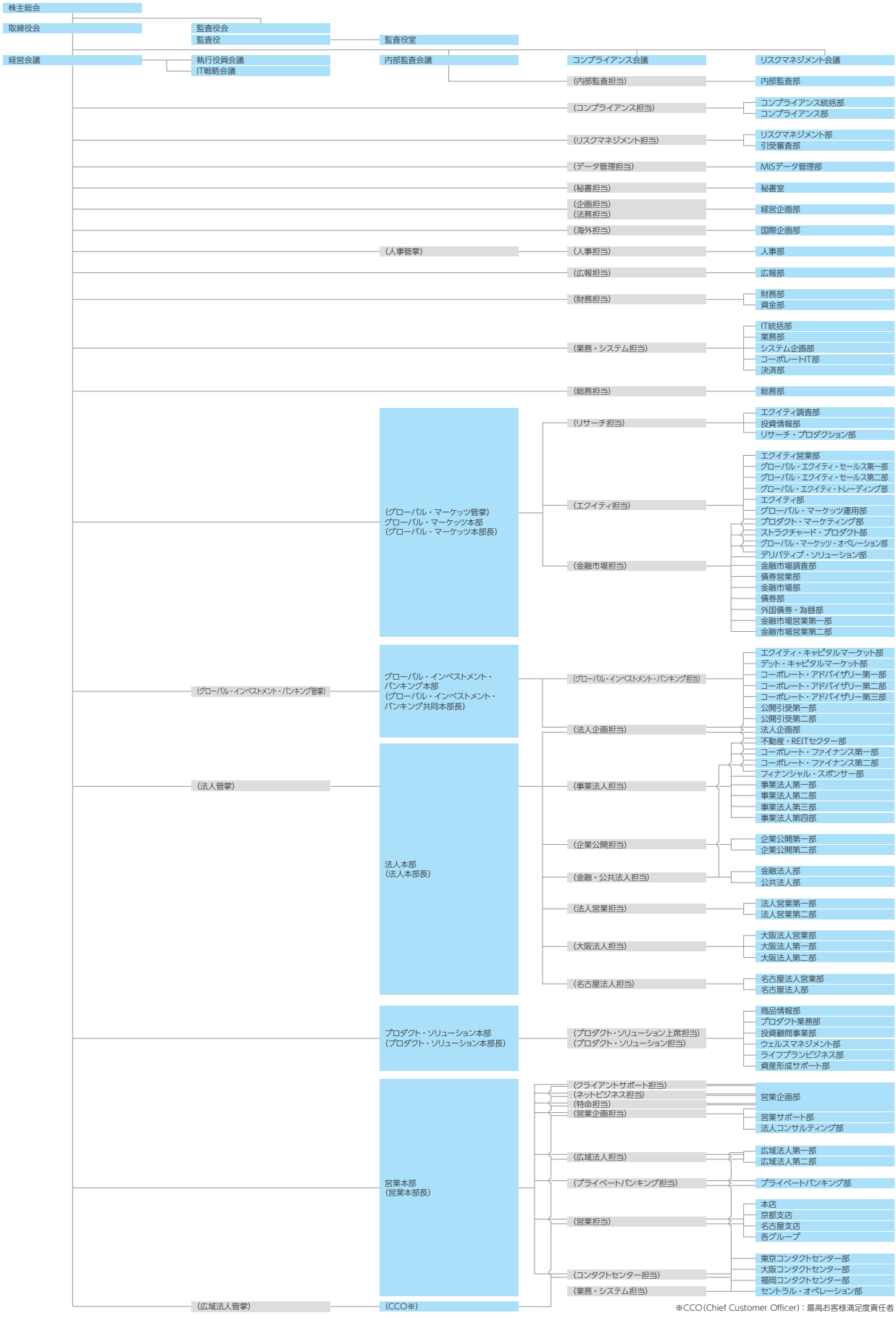
登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第108号）

会社の沿革（2020年7月1日現在）

年　月	沿　革
1992年　8月	「大和ファイナンス（株）」（現「（株）大和キャピタル・ホールディングス」）の完全子会社として「（株）ボナ」を設立。
1998年12月	「大和証券（株）」（現「（株）大和証券グループ本社」）に全株式を譲渡。
1999年　1月	「大和証券リテール準備（株）」に商号変更。
2月	証券業の登録完了。
4月	「（株）大和証券グループ本社」より営業譲渡を受け、「大和証券（株）」へ商号変更、営業開始。
9月	保険募集業務の開始。
2004年　8月	投資一任業務の開始。
2006年　2月	金融先物取引業務の開始。
2007年　9月	金融商品取引業の登録。
2009年11月	（株）東京金融取引所が提供する取引所外国為替証拠金取引（サービス名称：ダイワ365ＦＸ）の取扱いを開始。
2010年　6月	「大和証券担保ローン（株）」より証券担保ローン事業を譲受。
2011年　4月	銀行代理業務の開始。
2012年　4月	「大和証券キャピタル・マーケッツ（株）」を吸収合併。
2015年10月	「大和ペンション・コンサルティング（株）」を吸収合併。

組織図（2020年7月1日現在）



※CCO（Chief Customer Officer）：最高お客様満足度責任者

役員・政令で定める使用人一覧

役員一覧（2020年7月1日）

取締役

取締役会長
日比野　隆司
代表取締役社長
中田　誠司
代表取締役副社長
松井　敏浩
代表取締役副社長
髙橋　一夫
代表取締役副社長
田代　桂子
代表取締役副社長
小松　幹太
専務取締役
丸尾　浩一
専務取締役
赤井　雄一
専務取締役
小林　昭広
専務取締役
松本　好仙
専務取締役
下村　直人
専務取締役
新妻　信介
専務取締役
荻野　明彦
専務取締役
岩崎　靖史
代表取締役
専務取締役
望月　篤
常務取締役
辻本　将孝
常務取締役
原　宏
常務取締役
金子　好久
常務取締役
在原　淳一
常務取締役
大塚　祥史
常務取締役
藤岡　智男
常務取締役
白川　香名
常務取締役
藤田　満
常務取締役
村瀬　智之
常務取締役
姜　昇浩

監査役

監査役
赤岩　純行
監査役
花岡　幸子
監査役
川島　博政
監査役
大林　宏

執行役員

常務執行役員
城川　博孝
常務執行役員
田所　俊弥
常務執行役員
櫻井　裕子
常務執行役員
池田　弘樹
常務執行役員
佐野　径
常務執行役員
関根　太
常務執行役員
辻　朋紀
常務執行役員
佐藤　英二
常務執行役員
山本　徹
常務執行役員
芹澤　潤一
執行役員
代田　英展
執行役員
辻岡　功
執行役員
小林　奨
執行役員
髙橋　努務
執行役員
田中　義明
執行役員
成枝　隆明
執行役員
竹内　由紀子
執行役員
若山　朋秀
執行役員
山田　孝志
執行役員
板屋　篤
執行役員
上野　賢一
執行役員
田中　稔介
執行役員
前川　克己
執行役員
中澤　嘉謙
執行役員
藤澤　正博
執行役員
村田　勝安

政令で定める使用人の氏名（2020年7月1日現在）

（1）金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

代表取締役専務取締役	コンプライアンス担当	望月　篤
コンプライアンス統括部長		上野　治久
コンプライアンス部長		藤井　和則

（2）投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

専務取締役
プロダクト・ソリューション本部長
下村　直人
常務取締役
プロダクト・ソリューション上席担当
藤田　満
常務取締役　リサーチ担当
藤岡　智男
常務執行役員
プロダクト・ソリューション担当
佐野　径
参与
プロダクト・ソリューション副担当
間宮　賢
エクイティ調査部長
成瀬　順也
投資情報部長
高橋　卓也
投資顧問事業部長
小野澤　潤

投資顧問事業部　マネーマネージャー
星　宏明
福井　一人
松永　修治
榎本　直之
大平　秀延
近藤　直樹
髙橋　健文
相川　章子
似内　正通
米長　忍
網倉　康宏
諏訪　英生
鈴木　央要
内山　涼平
深澤　幸太

投資顧問事業部　アセット・アドバイザー
夜久　芳宏
渡邊　光治
釜本　征和
河田　秀憲

（3）投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項の第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

専務取締役	プロダクト・ソリューション本部長	下村　直人
常務取締役	プロダクト・ソリューション上席担当	藤田　満
常務執行役員	プロダクト・ソリューション担当	佐野　径
参与	プロダクト・ソリューション副担当	間宮　賢

その他コーポレート情報

業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業(法第28条第1項第1号、第2号、第3号イ、ロ、ハに掲げる行為に係る業務並びに有価証券等管理業務)
(2) 第二種金融商品取引業
(3) 投資助言・代理業
(4) 投資運用業

他に行っている事業の種類

(1) 商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引に係る業務
(2) 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引に係る業務
(3) 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
(4) 宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業又は同条第1号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
(5) 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
(6) 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
(7) 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
(8) 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
(9) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
(10) 確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業
(11) 国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務(第5号に掲げる事務にあっては、同法第73条において準用する第22条の措置に関する事務又は同法第2条第3項に規定する個人型年金に係る届出の受理に関する事務に限る。)を行う業務
(12) 信託業法第2条第8項に規定する信託契約代理業
(13) 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務若しくは同項第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第7号(イを除く。)に掲げる業務のうち、遺産の整理に関するものに係る契約の締結の媒介(信託業務を営む金融機関のために行うものに限る。)に係る業務
(14) 銀行法第2条第14項に規定する銀行代理業
(15) 算定割当量の取得若しくは譲渡に関する契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理を行う業務
(16) その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
(17) 郵便貯金及び預金等の受払事務の受託に関する業務
(18) 前各号に掲げる業務に附帯する業務

手続実施基本契約を締結する指定紛争機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(特定第一種金融商品取引業に限る)
(加入する金融商品取引業協会)
日本証券業協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 金融先物取引業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
一般社団法人 日本STO協会
(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)
なし

会員等となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所
大阪取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所
東京金融取引所

加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項のうち、当社が行う業務

有価証券関連業
不動産信託受益権等売買等業務

役員・使用人の総数及び外務員の総数

	2018年3月期末	2019年3月期末	2020年3月期末
役員	23名	23名	**28名**
使用人	9,074名	9,195名	**9,186名**
合計	9,097名	9,218名	**9,214名**
内、日本証券業協会に登録している外務員	8,802名	8,951名	**8,934名**
内、金融先物取引業協会に登録している外務員	1,131名	1,130名	**1,155名**

株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2020年6月30日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割　合
株式会社大和証券グループ本社	810,200株	100%
合計	810,200株	100%

大和証券における業務の状況に関する事項

1. 経営成績に関する分析

業績の概況

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日までの12ヶ月間）の純営業収益は、2,698億円（対前事業年度増減率7.8％減）となりました。販売費・一般管理費は2,405億円（同0.4％増）となりました。経常利益は297億円（同44.5％減）、法人税など控除後の当期純利益は116億円（同69.6％減）となりました。

（1）受入手数料

受入手数料合計は1,778億円（同4.3％減）となりました。

①委託手数料

委託手数料は412億円（同4.1％減）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は280億円（同23.3％減）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は230億円（同10.9％減）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は854億円（同6.5％増）となりました。

（2）トレーディング損益

トレーディング損益合計は767億円（同13.9％減）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益400億円（同0.5％増）、債券等トレーディング損益378億円（同11.0％減）、その他トレーディング損益△11億円となっております。

（3）金融収支

金融収益は440億円（同23.3％減）、金融費用は287億円（同27.2％減）となり、金融収支は153億円（同14.6％減）となりました。

（4）販売費・一般管理費

人件費は950億円（同3.0％減）、事務費は473億円（同0.9％増）、取引関係費は446億円（同4.2％増）、不動産関係費は250億円（同0.3％減）、減価償却費は201億円（同15.2％増）となり、販管費・一般管理費合計は2,405億円（同0.4％増）となりました。

2. 財政状態に関する分析

資産合計は11兆9,803億円（対前事業年度末比2兆1,475億円増）、負債合計は11兆2,353億円（同2兆1,748億円増）、純資産合計は7,449億円（同273億円減）となりました。

内部管理の状況の概要（2020年6月30日現在）

(1) コンプライアンス体制

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動を実践するために、内部管理態勢の一層の強化・充実に努めています。

内部管理態勢の整備、強化についてはコンプライアンス統括部及びコンプライアンス部（以下、コンプライアンス部門という）が所管し、「お客様第一」に基づく適切な勧誘が行われるようモニタリングと指導・教育を行うなど、法令諸規則違反等の未然防止に努めています。

また、全営業部店に内部管理責任者を配置し、コンプライアンス部門と連携を取りながら営業品質の改善・向上を図る態勢を取っています。

各組織等の概要は次のとおりです。

①コンプライアンス会議

当社は、金融商品取引法をはじめとする法令諸規則の遵守、企業倫理の確立、及び内部管理等に係る事項に関する重要事項の報告、全般的方針及び具体的施策等の審議・決定の場として、コンプライアンス会議を設置しています。

コンプライアンス会議は取締役会の下部機関として設置され、社長を議長として取締役及び執行役員で構成されています。また、監査役及び弁護士も出席し、審議・報告内容について、公正かつ中立な立場からチェックを行っています。

②コンプライアンス部門

コンプライアンス部門では、当社及び役職員による法令等の遵守に関する具体的な実践計画として、毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、内部管理態勢の継続的な強化に努めています。

コンプライアンスの実践を図るためのツールとして、コンプライアンス・マニュアルを整備し、社内イントラネット上で全役職員が閲覧できる状態にしています。また、社内放送、各種研修、テスト等を通じ、役職員に対するコンプライアンス意識の醸成を図っています。

一方、現場で自浄作用が働く態勢の構築を目的として、全部室店で毎月自主点検を行い、業務の適正性を検証しています。さらに、各営業店では毎月営業店コンプライアンス会議を開催し、支店長が議長となって自店の問題点の具体的解決に向けた討議や法令諸規則遵守に係る各種指導を行っています。本部部署においても、ライン部室長と内部管理責任者が連携し、業務特性に応じたコンプライアンスに関する各種研修や注意喚起を恒常的に行うなど、内部管理態勢の強化に取り組むとともに、市場のゲートキーパーとしての適正な機能発揮に努めています。

コンプライアンス部門では、こうした活動を通じて全役職員が法令諸規則・ルールの趣旨や背景といった「本質」を理解するよう、意識の醸成を図るとともに、「3つの防衛線」に基づくリスク管理の考え方の浸透を図っています。そして、違反行為の未然防止と早期発見、お客様からの苦情に関する調査・対応、お客様の個人情報・当社情報資産に関する管理と取扱いに関する指導・教育、不公正取引や反社会的勢力の排除、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策等に取り組んでいます。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社は、お客様からいただいたご意見・苦情については、以下の手順にて対応しています。

お客様からのご意見・苦情は、営業店もしくは本社・お客様相談センターにて十分に伺い、お申出内容を正確に把握します。事実関係を調査したうえで、お客様に丁寧に説明します。

調査の結果、当社に法令上の問題等が認められた場合には、法令等違反行為として取り扱い、然るべく対応します。一方、当社に法令上の問題が認められない場合、または当社の責任が立証できない場合には、その旨をお客様に説明します。

お客様と当社の間に見解の相違がある場合などは、苦情・紛争解決のための窓口として、「特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」等を紹介します。

また、お客様からいただいたご意見及び苦情は、営業店・本部部署と情報を共有し、再発防止・お客様サービスの向上に努めます。

(3) 情報セキュリティについて

当社は、金融・資本市場の担い手としての社会的責任を果たし、お客様からの強固な信頼を獲得すべく、お客様からお預りした個人情報をはじめとする情報資産を安全かつ正確に保護するためのさまざまな情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

例えば、情報セキュリティに関する基本方針を定め、この基本方針に則り、関連諸規程等のルールを整備しています。

そして、それらのルールを役職員に遵守させるため、社内イントラネット等を通じて周知すると共に、eラーニング等を通じた情報セキュリティに関する教育・研修や確認テスト等を定期的に実施し、周知徹底を図っています。なお、サイバーセキュリティに関する教育・研修の一環として、「標的型攻撃メール」の訓練も実施しています。

また、個人情報保護を徹底するため、各部室店において、施錠管理、個人情報の持出等の台帳管理、メール査閲等を日々実施しています。

(4) 内部監査体制

内部監査部が、当社の内部統制態勢の適切性・有効性の検証及び監査結果に基づく改善提言を行っております。特に、当社においてはお客様第一の業務運営やグローバルな金融商品取引業者としての法令遵守態勢、リスク管理態勢に留意して内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを通じて企業価値の向上を図っています。

業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本金	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	810,200株	810,200株	810,200株
営業収益	358,835	332,374	298,652
（受入手数料）	209,183	185,741	177,833
（（委託手数料））	56,205	43,043	41,274
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	28,259	36,563	28,044
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	45,357	25,840	23,025
（（その他の受入手数料））	79,361	80,295	85,488
（トレーディング損益）	99,962	89,168	76,735
（（株券等））	40,414	39,847	40,029
（（債券等））	44,911	42,519	37,852
（（その他））	14,636	6,802	△1,146
純営業収益	326,092	292,828	269,872
経常利益	86,664	53,710	29,788
当期純利益	64,436	38,297	11,646

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己	株数	30,995百万株	21,289百万株	16,807百万株
	金額	52,564,343百万円	41,343,058百万円	31,933,263百万円
委託	株数	27,769百万株	21,177百万株	19,386百万株
	金額	44,825,460百万円	41,268,562百万円	36,575,053百万円
計	株数	58,765百万株	42,467百万株	36,194百万株
	金額	97,389,804百万円	82,611,620百万円	68,508,317百万円

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

	区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年3月期	株券	千株	千株	千株	千株	千株	千株	千株
		111,520	111,520	−	0	0	25	−
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		292,222	292,222	−	0	0	2,994	−
	国債証券	−	−	−	1,087,550	−	−	−
	地方債証券	983,948	−	−	983,337	−	−	−
	特殊債券	1,187,146	−	−	1,165,010	−	11,000	−
	社債券	3,842,850	99,018	−	3,135,520	75,692	826,494	−
	受益証券	−	−	−	3,950,696	−	359,216	−
	その他	115,882	−	−	−	−	−	−
	合 計	6,404,048	391,240	−	10,322,113	75,692	1,199,704	−
2019年3月期	株券	千株	千株	千株	千株	千株	千株	千株
		437,709	437,707	−	0	0	2	−
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		741,207	739,207	−	0	0	4,620	−
	国債証券	−	−	−	825,085	−	−	−
	地方債証券	918,445	−	−	917,842	−	−	−
	特殊債券	1,308,223	−	−	1,283,490	−	0	−
	社債券	2,720,375	120,557	−	2,447,625	27,097	644,548	−
	受益証券	−	−	−	4,200,448	−	−	−
	その他	51,000	−	−	−	−	−	−
	合 計	5,739,250	859,764	−	9,674,490	27,097	646,528	−
2018年3月期	株券	千株	千株	千株	千株	千株	千株	千株
		423,751	423,751	−	−	−	0	−
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		648,887	648,887	−	−	−	39,200	−
	国債証券	−	−	−	648,664	−	−	−
	地方債証券	957,021	−	−	956,660	−	−	−
	特殊債券	1,527,996	−	−	1,501,130	−	2,000	−
	社債券	2,260,600	135,360	−	1,854,600	52,741	443,700	−
	受益証券	−	−	−	5,542,155	−	564,379	−
	その他	35,200	−	−	−	−	−	−
	合 計	5,429,704	784,247	−	10,503,209	52,741	1,049,279	−

(3) その他業務の状況

①保険募集業務に係る手数料

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
保険募集業務に係る手数料	3,073	2,820	1,336

②証券担保ローンの取扱残高(貸付残高)

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
証券担保ローンの取扱残高	95,895	116,995	192,351

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
基本的項目(A)		796,169	770,031	743,380
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	4,852	2,249	1,547
	金融商品取引責任準備金等	3,931	3,924	3,904
	一般貸倒引当金	146	110	149
	長期劣後債務	52,465	51,180	50,000
	短期劣後債務	4,060	5,245	5,900
	計(B)	65,454	62,710	61,501
控除資産(C)		107,307	124,353	130,389
固定化されていない自己資本((A)＋(B)－(C)) (D)		754,316	708,388	674,492
リスク相当額	市場リスク相当額	93,150	88,684	87,350
	取引先リスク相当額	62,382	51,290	57,580
	基礎的リスク相当額	60,976	64,385	61,370
	計(E)	216,510	204,359	206,301
自己資本規制比率 (D)／(E)×100		348.3	346.6	326.9

財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	2019年3月期（2019年3月31日現在）	2020年3月期（2020年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	9,709,904	**11,852,547**
現金・預金	1,436,026	**981,808**
預託金	304,071	**383,574**
有価証券	1,000	**－**
トレーディング商品	4,585,633	**5,827,227**
商品有価証券等	1,658,180	**2,141,756**
デリバティブ取引	2,927,453	**3,685,470**
約定見返勘定	196,596	**－**
信用取引資産	171,124	**112,046**
信用取引貸付金	153,579	**102,893**
信用取引借証券担保金	17,544	**9,152**
有価証券担保貸付金	2,157,871	**3,370,605**
借入有価証券担保金	1,260,457	**1,467,240**
現先取引貸付金	897,413	**1,903,364**
立替金	28,281	**25,392**
短期差入保証金	386,976	**596,135**
短期貸付金	409,872	**524,891**
未収収益	26,533	**26,282**
その他の流動資産	6,031	**4,739**
貸倒引当金	△114	**△156**
固定資産	122,920	**127,777**
有形固定資産	7,288	**8,376**
器具備品	3,181	**5,930**
その他	4,107	**2,445**
無形固定資産	74,794	**76,908**
ソフトウエア	52,774	**53,286**
その他	22,020	**23,621**
投資その他の資産	40,837	**42,492**
投資有価証券	9,456	**7,918**
関係会社株式	1,135	**1,135**
長期貸付金	4,874	**4,874**
長期差入保証金	15,416	**15,067**
繰延税金資産	7,917	**11,001**
その他	4,939	**5,328**
貸倒引当金	△2,902	**△2,831**
資産合計	9,832,825	**11,980,325**

科　目	2019年3月期（2019年3月31日現在）	2020年3月期（2020年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	7,560,799	**9,903,729**
トレーディング商品	3,593,928	**4,264,029**
商品有価証券等	894,801	**768,607**
デリバティブ取引	2,699,126	**3,495,422**
約定見返勘定	－	**126,831**
信用取引負債	68,612	**58,617**
信用取引借入金	2,536	**3,435**
信用取引貸証券受入金	66,076	**55,182**
有価証券担保借入金	1,757,345	**3,200,853**
有価証券貸借取引受入金	305,127	**301,333**
現先取引借入金	1,452,218	**2,899,519**
預り金	223,495	**258,484**
受入保証金	367,144	**407,695**
短期借入金	1,263,723	**1,165,588**
コマーシャル・ペーパー	100,000	**199,900**
1年内償還予定の社債	129,123	**149,355**
未払金	18,597	**18,867**
未払費用	15,534	**15,224**
未払法人税等	2,316	**1,578**
賞与引当金	10,970	**10,142**
その他の流動負債	10,005	**26,559**
固定負債	1,495,820	**1,327,763**
社債	626,243	**596,071**
長期借入金	830,453	**689,637**
退職給付引当金	31,676	**32,096**
訴訟損失引当金	1,799	**1,570**
その他の固定負債	5,647	**8,387**
特別法上の準備金	3,924	**3,904**
金融商品取引責任準備金	3,924	**3,904**
負債合計	9,060,544	**11,235,397**
（純資産の部）		
株主資本	770,031	**743,380**
資本金	100,000	**100,000**
資本剰余金	349,920	**349,920**
資本準備金	50,010	**50,010**
その他資本剰余金	299,910	**299,910**
利益剰余金	320,111	**293,460**
利益準備金	2,430	**2,430**
その他利益剰余金	317,681	**291,030**
繰越利益剰余金	317,681	**291,030**
評価・換算差額等	2,249	**1,547**
その他有価証券評価差額金	2,249	**1,547**
純資産合計	772,281	**744,927**
負債及び純資産合計	9,832,825	**11,980,325**

損益計算書

(単位：百万円)

科　目	2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	332,374	**298,652**
受入手数料	185,741	**177,833**
トレーディング損益	89,168	**76,735**
金融収益	57,464	**44,083**
金融費用	39,545	**28,780**
純営業収益	292,828	**269,872**
販売費・一般管理費	239,492	**240,566**
営業利益	53,336	**29,305**
営業外収益	804	**782**
営業外費用	430	**299**
経常利益	53,710	**29,788**

(右上に続く)

(単位：百万円)

科　目	2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	3,491	**392**
投資有価証券売却益	3,484	**163**
金融商品取引責任準備金戻入	6	**19**
移転関連費用戻入益	–	**208**
特別損失	635	**12,748**
固定資産除売却損	56	**46**
移転関連費用	575	**–**
構造改革関連費用	–	**12,702**
その他	3	**–**
税引前当期純利益	56,566	**17,433**
法人税、住民税及び事業税	16,217	**8,563**
法人税等調整額	2,051	**△2,776**
法人税等合計	18,268	**5,786**
当期純利益	38,297	**11,646**

株主資本等変動計算書

2020年3月期(自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

項　目	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2019年4月1日残高	**100,000**	**50,010**	**299,910**	**349,920**	**2,430**	**317,681**	**320,111**	**770,031**	**2,249**	**2,249**	**772,281**
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**△38,297**	**△38,297**	**△38,297**	**–**	**–**	**△38,297**
当期純利益	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**11,646**	**11,646**	**11,646**	**–**	**–**	**11,646**
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**△702**	**△702**	**△702**
事業年度中の変動額合計	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**△26,651**	**△26,651**	**△26,651**	**△702**	**△702**	**△27,353**
2020年3月31日残高	**100,000**	**50,010**	**299,910**	**349,920**	**2,430**	**291,030**	**293,460**	**743,380**	**1,547**	**1,547**	**744,927**

2019年3月期(自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

項　目	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2018年4月1日残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	343,819	346,249	796,169	4,852	4,852	801,022
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	–	–	–	–	–	△64,436	△64,436	△64,436	–	–	△64,436
当期純利益	–	–	–	–	–	38,297	38,297	38,297	–	–	38,297
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	–	–	–	–	–	–	–	–	△2,602	△2,602	△2,602
事業年度中の変動額合計	–	–	–	–	–	△26,138	△26,138	△26,138	△2,602	△2,602	△28,741
2019年3月31日残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	317,681	320,111	770,031	2,249	2,249	772,281

2019年3月期	2020年3月期

財務諸表の作成について

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)並びに同規則第118条の規定に基づき、当社の貸借対照表及び損益計算書に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)並びに同規則第118条の規定に基づき、当社の貸借対照表及び損益計算書に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上しております。

(2)トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

ア　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

イ　満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

ウ　その他有価証券

時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法で計上しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております(組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております)。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2)賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当期負担分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規程に基づく当期末における要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4)訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当期末における支払見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額支出時の費用として処理しております。

(2)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

株式会社大和証券グループ本社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上しております。

(2)トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

ア　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

イ　満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

ウ　その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法で計上しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております(組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております)。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2)賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当期負担分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規程に基づく当期末における要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4)訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当期末における支払見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額支出時の費用として処理しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

株式会社大和証券グループ本社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号　2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

該当事項はありません。

2019年3月期

貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

トレーディング商品　553,284百万円

(注)上記の金額は貸借対照表計上額によっております。なお、上記担保資産の他に、借り入れた有価証券17,361百万円を担保として差し入れております。

(2)担保に係る債務

短期借入金　250,000百万円

(注)上記の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. 差入有価証券及び受入有価証券

(1)差入有価証券　2,188,172百万円

(内訳)消費貸借契約により貸し付けた有価証券　304,475百万円

現先取引で売り付けた有価証券　1,464,754百万円

その他　418,942百万円

(注)上記1.(1)担保に供している資産に属するものは除いております。

(2)受入有価証券　2,463,139百万円

(内訳)消費貸借契約により借り入れた有価証券　1,317,322百万円

現先取引で買い付けた有価証券　897,742百万円

その他　248,074百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額　15,919百万円

4. 保証債務

被保証者	被保証債務の内容	金額(百万円)
親会社の子会社	デリバティブ取引等	1,969
従業員	借入金	47
計		2,017

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権　50,625百万円

長期金銭債権　1,396百万円

短期金銭債務　356,029百万円

長期金銭債務　415,653百万円

6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金　金融商品取引法第46条の5第1項

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1)営業取引

受入手数料　590百万円

トレーディング損益　△3,153百万円

金融収益　△17百万円

金融費用　10,944百万円

販売費・一般管理費　134百万円

(2)営業取引以外の取引　83百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数　810,200株

2. 当期末における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年6月20日定時株主総会	普通株式	64,436	79,531
計		64,436	

4. 当期の末日後に行う剰余金の配当(基準日が当期中のもの)に関する事項

株主総会において、次のとおり決議頂く予定です。

(1)配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額　38,297百万円

(2)配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額

該当事項はありません。

5. 当期末における当社が発行している新株予約権の目的となる当社の株式の数

該当事項はありません。

2020年3月期

貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

トレーディング商品　530,220百万円

(注)上記の金額は貸借対照表計上額によっております。なお、上記担保資産の他に、借り入れた有価証券35,917百万円を担保として差し入れております。

(2)担保に係る債務

短期借入金　278,357百万円

(注)上記の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. 差入有価証券及び受入有価証券

(1)差入有価証券　3,274,707百万円

(内訳)消費貸借契約により貸し付けた有価証券　300,522百万円

現先取引で売り付けた有価証券　2,619,625百万円

その他　354,559百万円

(注)上記1.(1)担保に供している資産に属するものは除いております。

(2)受入有価証券　3,254,684百万円

(内訳)消費貸借契約により借り入れた有価証券　1,488,682百万円

現先取引で買い付けた有価証券　1,593,216百万円

その他　172,785百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額　17,821百万円

4. 保証債務

被保証者	被保証債務の内容	金額(百万円)
親会社の子会社	デリバティブ取引等	316
従業員	借入金	23
計		340

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権　35,321百万円

長期金銭債権　1,362百万円

短期金銭債務　315,011百万円

長期金銭債務　336,037百万円

6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金　金融商品取引法第46条の5第1項

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1)営業取引

受入手数料　2,009百万円

トレーディング損益　△346百万円

金融収益　△9百万円

金融費用　9,286百万円

販売費・一般管理費　292百万円

(2)営業取引以外の取引　94百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数　810,200株

2. 当期末における自己株式の数

該当する事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月18日定時株主総会	普通株式	38,297	47,269
計		38,297	

4. 当期の末日後に行う剰余金の配当(基準日が当期中のもの)に関する事項

株主総会において、次の通り決議頂く予定です。

(1)配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額　11,645百万円

(2)配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額

該当する事項はありません。

5. 当期末における当社が発行している新株予約権の目的となる当社の株式の数

該当する事項はありません。

2019年3月期

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	9,719百万円
賞与引当金	3,250
商品有価証券・デリバティブ	2,104
資産除去債務	1,730
金融商品取引責任準備金	1,201
事業税・事業所税	660
投資有価証券評価損	593
減価償却超過額	348
その他	5,554
繰延税金資産 小計	25,163
評価性引当額	△15,047
繰延税金資産 合計	10,115
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	1,257
その他有価証券評価差額金	933
その他	7
繰延税金負債 合計	2,197
繰延税金資産の純額	7,917

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は有価証券関連業を中核とする投資・金融サービス業を行っております。具体的には、有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他有価証券関連業並びに金融業等を営んでおります。

これらの業務において、当社では商品有価証券等、デリバティブ取引、投資有価証券等の金融資産・負債を保有する他、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、現先取引、レポ取引等による資金調達を行っております。資金調達を行う際には、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的に確保するという資金調達の基本方針の下、調達手段及び償還期限の多様化を図りながら、資産と負債の適正なバランスの維持に努め、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。また、主に金利スワップ及び通貨スワップ等を金融資産・負債に関する金利変動及び為替変動の影響をヘッジする目的で利用しております。

当社では保有する金融資産・負債から生ずる様々なリスクをその特性に応じて適切に管理し、財務の健全性の維持を図っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社はトレーディング業務において、①有価証券等(株券・ワラント、債券及び受益証券等)、有価証券担保貸付金・借入金、信用取引資産・負債等、②株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引のデリバティブ商品、③金利スワップ及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外のデリバティブ商品(店頭デリバティブ取引)等の金融商品を保有しております。また、取引関係上の目的等で投資有価証券等の金融商品を保有しております。

これらの金融商品に内在する様々なリスクのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクです。市場リスクとは、株式・金利・為替・コモディティ等の市場で取引される商品の価格やレートが変化することによって、保有する金融商品又は金融取引により損失を被るリスク及び市場の流動性の著しい低下により市場における取引が成立せず、又は著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより、損失を被るリスクを指します。また、信用リスクとは、金融取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、あるいは信用力の変化等によって損失を被るリスクを指します。

なお、トレーディング業務において、顧客のニーズに対応するために行っている単独又は仕組債等に組込まれたデリバティブ取引の中には、対象資産である株式・金利・為替・コモディティ等の変動並びにそれらの相関に対する変動率が大きいものや、複雑な変動をするものが含まれており、対象資産に比べたリスクが高くなっております。これらのデリバティブ取引は、貸借対照表のトレーディング商品等に含めており、また、時価変動による実現・未実現の損益は、トレーディング損益として計上しております。

2020年3月期

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	9,842百万円
賞与引当金	2,994
資産除去債務	2,552
商品有価証券・デリバティブ	1,824
金融商品取引責任準備金	1,195
減損損失	899
投資有価証券評価損	641
事業税・事業所税	499
減価償却超過額	348
その他	6,546
繰延税金資産 小計	27,345
評価性引当額	△14,978
繰延税金資産 合計	12,367
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	740
その他有価証券評価差額金	626
その他	0
繰延税金負債 合計	1,366
繰延税金資産の純額	11,001

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は有価証券関連業を中核とする投資・金融サービス業を行っております。具体的には、有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他有価証券関連業並びに金融業等を営んでおります。

これらの業務において、当社では商品有価証券等、デリバティブ取引、投資有価証券等の金融資産・負債を保有する他、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、現先取引、レポ取引等による資金調達を行っております。資金調達を行う際には、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保するという資金調達の基本方針の下、調達手段及び償還期限の多様化を図りながら、資産と負債の適正なバランスの維持に努め、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。また、主に金利スワップ及び通貨スワップ等を金融資産・負債に関する金利変動及び為替変動の影響をヘッジする目的で利用しております。

当社では保有する金融資産・負債から生ずる様々なリスクをその特性に応じて適切に管理し、財務の健全性の維持を図っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社はトレーディング業務において、①有価証券等(株券・ワラント、債券及び受益証券等)、有価証券担保貸付金・借入金、信用取引資産・負債等、②株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引のデリバティブ商品、③金利スワップ及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外のデリバティブ商品(店頭デリバティブ取引)等の金融商品を保有しております。また、取引関係上の目的等で投資有価証券等の金融商品を保有しております。

これらの金融商品に内在する様々なリスクのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクです。市場リスクとは、株式・金利・為替・コモディティ等の市場で取引される商品の価格やレートが変化することによって、保有する金融商品又は金融取引により損失を被るリスク及び市場の流動性の著しい低下により市場における取引が成立せず、又は著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより、損失を被るリスクを指します。また、信用リスクとは、金融取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、あるいは信用力の変化等によって損失を被るリスクを指します。

なお、トレーディング業務において、顧客のニーズに対応するために行っている単独又は仕組債等に組込まれたデリバティブ取引の中には、対象資産である株式・金利・為替・コモディティ等の変動並びにそれらの相関に対する変動率が大きいものや、複雑な変動をするものが含まれており、対象資産に比べたリスクが高くなっております。これらのデリバティブ取引は、貸借対照表のトレーディング商品等に含めており、また、時価変動による実現・未実現の損益は、トレーディング損益として計上しております。

2019年3月期

また、当社は金融商品を保有するとともに、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、現先取引、レポ取引等による資金調達を行っており、流動性リスクに晒されております。流動性リスクとは、市場環境の変化や当社の財務内容の悪化等により資金繰りに支障をきたす、あるいは通常よりも著しく高い調達コストを余儀なくされることにより損失を被るリスクを指します。

当社では、デリバティブ市場における仲介業者及び最終利用者としてデリバティブ取引を利用しております。デリバティブ商品は顧客の様々な金融ニーズに対応するための必要不可欠な商品となっており、仲介業者として顧客の要望に応じるために様々な形で金融商品を提供しております。例えば、顧客の保有する外国債券の為替リスクをヘッジするための先物外国為替取引や、社債発行時の金利リスクをヘッジするための金利スワップの提供等があります。最終利用者としては、当社の金融資産・負債に係る金利リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、また、トレーディング・ポジションをヘッジするために各種先物取引、オプション取引等を利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社はリスク管理の基本方針を定めた「リスク管理規程」を取締役会で決定しており、リスク管理の基本方針に基づき、各業務のリスク特性や規模に応じたリスク管理を行っております。

①トレーディング目的の金融商品に係るリスク管理

(i)市場リスクの管理

当社のトレーディング業務では、財務状況や対象部門のビジネスプラン・予算等を勘案した上で、バリュー・アット・リスク(一定の信頼水準のもとでの最大予想損失額。以下「VaR」という。)、ポジション、感応度等に限度枠を設定しております。当社のリスク管理部署では市場リスクの状況をモニタリングし、経営陣に日次で報告しております。

また、一定期間のデータに基づいて統計的仮定により算出したVaRの限界を補うべく、過去の大幅なマーケット変動に基づくシナリオや、仮想的なストレスイベントに基づくシナリオを用いて、ストレステストを実施しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

当社では、トレーディング商品に関するVaRの算定にあたって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間1日、信頼区間99%、観測期間520営業日)を採用しております。

決算日における当社のトレーディング業務のVaRは、全体で9億円であります。

なお、当社では算出されたVaRと損益を比較するバックテスティングを実施し、モデルの有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを十分に捕捉できない場合があります。

(ii)信用リスクの管理

当社のトレーディング業務における信用リスクには取引先リスクと発行体リスクがあります。取引先リスクについては、当社が一取引先グループに対して許容できる与信相当額の上限を設定し、定期的にモニタリングしています。また、マーケットメイクにより保有する金融商品の発行体リスクについては、リスク量をモニタリングしています。さらに、大口与信の影響についても定期的なモニタリングをしております。

信用取引においては顧客への与信が発生しますが、担保として定められた委託保証金を徴求しております。また、有価証券貸借取引については、取引先に対する与信枠を設定した上で、必要な担保を徴求するとともに日々の値洗い等を通じて信用リスクの削減を図っております。

②トレーディング目的以外の金融商品に係るリスク管理

当社はトレーディング業務以外に、取引関係上の目的等で投資有価証券等の金融商品を保有しております。取引関係上の目的等の投資有価証券等は、関連規程等に定められた方針に基づき取得・売却の決定を行います。また、定期的にリスクの状況をモニタリングしております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

市場リスクの影響を受ける主たる金融資産は、取引関係上の目的で保有する「投資有価証券」であります。なお、2019年3月31日現在、指標となる東証株価指数(TOPIX)等が10%変動したものと想定した場合には「投資有価証券」の内、時価のある株式等において時価が2億円変動するものと把握しております。

2020年3月期

また、当社は金融商品を保有するとともに、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、現先取引、レポ取引等による資金調達を行っており、流動性リスクに晒されております。流動性リスクとは、市場環境の変化や当社の財務内容の悪化等により資金繰りに支障をきたすこと、あるいは通常よりも著しく高い調達コストを余儀なくされることにより損失を被るリスクを指します。

当社では、デリバティブ市場における仲介業者及び最終利用者としてデリバティブ取引を利用しております。デリバティブ商品は顧客の様々な金融ニーズに対応するための必要不可欠な商品となっており、仲介業者として顧客の要望に応じるために様々な形で金融商品を提供しております。例えば、顧客の保有する外国債券の為替リスクをヘッジするための先物外国為替取引や、社債発行時の金利リスクをヘッジするための金利スワップの提供等があります。最終利用者としては、当社の金融資産・負債に係る金利リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、また、トレーディング・ポジションをヘッジするために各種先物取引、オプション取引等を利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社はリスク管理の基本方針を定めた「リスク管理規程」を取締役会で決定しており、リスク管理の基本方針に基づき、各業務のリスク特性や規模に応じたリスク管理を行っております。

①トレーディング目的の金融商品に係るリスク管理

(i)市場リスクの管理

当社のトレーディング業務では、財務状況や対象部門のビジネスプラン・予算等を勘案した上で、バリュー・アット・リスク(一定の信頼水準のもとでの最大予想損失額。以下「VaR」という。)、ポジション、感応度等に限度枠を設定しております。当社のリスク管理部署では市場リスクの状況をモニタリングし、経営陣に日次で報告しております。

また、一定期間のデータに基づいて統計的仮定により算出したVaRの限界を補うべく、過去の大幅なマーケット変動に基づくシナリオや、仮想的なストレスイベントに基づくシナリオを用いて、ストレステストを実施しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

当社は、トレーディング商品に関するVaRの算定にあたって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間1日、信頼区間99%、観測期間520営業日)を採用しております。

決算日における当社のトレーディング業務のVaRは、全体で12億円であります。

なお、当社では算出されたVaRと損益を比較するバックテスティングを実施し、モデルの有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを十分に捕捉できない場合があります。

(ii)信用リスクの管理

当社のトレーディング業務における信用リスクには取引先リスクと発行体リスクがあります。取引先リスクについては、当社が一取引先グループに対して許容できる与信相当額の上限を設定し、定期的にモニタリングしています。また、マーケットメイクにより保有する金融商品の発行体リスクについては、リスク量をモニタリングしています。さらに、大口与信の影響についても定期的なモニタリングをしております。

信用取引においては顧客への与信が発生しますが、担保として定められた委託保証金を徴求しております。また、有価証券貸借取引については、取引先に対する与信枠を設定した上で、必要な担保を徴求するとともに日々の値洗い等を通じて信用リスクの削減を図っております。

②トレーディング目的以外の金融商品に係るリスク管理

当社はトレーディング業務以外に、取引関係上の目的等で投資有価証券等の金融商品を保有しております。取引関係上の目的等の投資有価証券等は、関連規程等に定められた方針に基づき取得・売却の決定を行います。また、定期的にリスクの状況をモニタリングしております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

市場リスクの影響を受ける主たる金融資産は、取引関係上の目的で保有する「投資有価証券」であります。なお、2020年3月31日現在、指標となる東証株価指数(TOPIX)等が10%変動したものと想定した場合には「投資有価証券」の内、時価のある株式等において時価が2億円変動するものと把握しております。

2019年3月期

また、市場リスクの影響を受ける主たる金融負債は「社債」及び「長期借入金」であります。なお、2019年3月31日現在、その他全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が10ベーシス・ポイント(0.1%)変動したものと想定した場合、「社債」の時価が1億円、「長期借入金」の時価が12億円それぞれ変動するものと把握しております。

③流動性の管理

当社は、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社の資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めると同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

また、当社の親会社である大和証券グループ本社を中心とする大和証券グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、大和証券グループ本社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。その中で当社は、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、様々なストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しております。

当社は、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社は機動的な対応により流動性を確保する態勢を整備しております。

当社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2020年3月期

また、市場リスクの影響を受ける主たる金融負債は「社債」及び「長期借入金」であります。なお、2020年3月31日現在、その他全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が10ベーシス・ポイント(0.1%)変動したものと想定した場合、「社債」の時価が0.9億円、「長期借入金」の時価が9億円それぞれ変動するものと把握しております。

③流動性の管理

当社は、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社の資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めると同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

また、当社の親会社である大和証券グループ本社を中心とする大和証券グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、大和証券グループ本社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。その中で当社は、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、様々なストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しております。

当社は、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社は機動的な対応により流動性を確保する態勢を整備しております。

当社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2019年3月期

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）に記載のとおりであります）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,436,026	1,436,026	－
(2) 預託金	304,071	304,071	－
(3) トレーディング商品			
①商品有価証券等	1,658,180	1,658,180	－
②デリバティブ取引	2,927,453	2,927,453	－
(4) 約定見返勘定	196,596	196,596	－
(5) 信用取引資産			
信用取引貸付金	153,579	153,579	－
信用取引借証券担保金	17,544	17,544	－
(6) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	1,260,457	1,260,457	－
現先取引貸付金	897,413	897,413	－
(7) 短期差入保証金	386,976	386,976	－
(8) 短期貸付金	409,872	409,872	－
(9) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,628	4,628	－
資産計	9,652,800	9,652,800	－
(1) トレーディング商品			
①商品有価証券等	894,801	894,801	－
②デリバティブ取引	2,699,126	2,699,126	－
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	2,536	2,536	－
信用取引貸証券受入金	66,076	66,076	－
(3) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	305,127	305,127	－
現先取引借入金	1,452,218	1,452,218	－
(4) 預り金	223,495	223,495	－
(5) 受入保証金	367,144	367,144	－
(6) 短期借入金	1,263,723	1,263,723	－
(7) コマーシャル・ペーパー	100,000	100,000	－
(8) 1年内償還予定の社債	129,123	129,123	－
(9) 社債	626,243	627,462	△1,219
(10) 長期借入金	830,453	836,191	△5,737
負債計	8,960,071	8,967,028	△6,957

（注1）金融商品の時価の算定方法

（ア）現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（イ）預託金

主に顧客分別金信託で構成され、国債等の有価証券投資を行っているものについては類似の債券を含めた直前の取引値段から計算される各期間に応じた指標金利との利回り格差を用いて合理的に算出する価格に基づいて算定しております。その他運用商品については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（ウ）トレーディング商品

①商品有価証券等

株式等	主たる取引所の最終価格又は最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）や市場価格情報（売買参考統計値等）から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格
受益証券	取引所の最終価格若しくは最終気配値又は基準価額

2020年3月期

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）に記載のとおりであります）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	981,808	981,808	－
(2) 預託金	383,574	383,574	－
(3) トレーディング商品			
①商品有価証券等	2,141,756	2,141,756	－
②デリバティブ取引	3,685,470	3,685,470	－
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	102,893	102,893	－
信用取引借証券担保金	9,152	9,152	－
(5) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	1,467,240	1,467,240	－
現先取引貸付金	1,903,364	1,903,364	－
(6) 短期差入保証金	596,135	596,135	－
(7) 短期貸付金	524,891	524,891	－
(8) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,880	2,880	－
資産計	11,799,169	11,799,169	－
(1) トレーディング商品			
①商品有価証券等	768,607	768,607	－
②デリバティブ取引	3,495,422	3,495,422	－
(2) 約定見返勘定	126,831	126,831	－
(3) 信用取引負債			
信用取引借入金	3,435	3,435	－
信用取引貸証券受入金	55,182	55,182	－
(4) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	301,333	301,333	－
現先取引借入金	2,899,519	2,899,519	－
(5) 預り金	258,484	258,484	－
(6) 受入保証金	407,695	407,695	－
(7) 短期借入金	1,165,588	1,165,588	－
(8) コマーシャル・ペーパー	199,900	199,900	－
(9) 1年内償還予定の社債	149,355	149,355	－
(10) 社債	596,071	596,384	△312
(11) 長期借入金	689,637	695,561	△5,924
負債計	11,117,066	11,123,303	△6,237

（注1）金融商品の時価の算定方法

（ア）現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（イ）預託金

主に顧客分別金信託で構成され、国債等の有価証券投資を行っているものについては類似の債券を含めた直前の取引値段から計算される各期間に応じた指標金利との利回り格差を用いて合理的に算出する価格に基づいて算定しております。その他運用商品については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（ウ）トレーディング商品

①商品有価証券等

株式等	主たる取引所の最終価格又は最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）や市場価格情報（売買参考統計値等）から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格
受益証券	取引所の最終価格若しくは最終気配値又は基準価額

2019年3月期

②デリバティブ取引

取引所取引のデリバティブ取引	主に取引所の清算値段又は証拠金算定基準値段
金利スワップ取引等	イールドカーブより算出される予想キャッシュ・フロー、原債券の価格・クーポンレート、金利、ディスカウントレート、ボラティリティ、コリレーション等を基に、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格
店頭エクイティ・デリバティブ取引	株価又は株価指数、金利、配当、ボラティリティ、ディスカウントレート、コリレーション等を用いて、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格
クレジット・デリバティブ取引	金利、参照先の信用スプレッド等を用いて、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格

なお、店頭デリバティブ取引については、取引相手先の信用リスク相当額及び流動性リスク相当額を必要に応じて時価に追加しております。

（エ）約定見返勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（オ）信用取引資産、信用取引負債

信用取引資産は顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

信用取引負債は顧客の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

（カ）有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金

これらは、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（キ）短期差入保証金、受入保証金

主としてデリバティブ取引における保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。その他の顧客からの保証金については、当期末に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

（ク）短期貸付金

主に当社顧客から保護預かりしている有価証券を担保として金銭を貸付する証券担保ローンや関係会社への貸付であり、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（ケ）有価証券及び投資有価証券

株式等	主たる取引所の最終価格又は最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）や市場価格情報（売買参考統計値等）から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格
譲渡性預金	類似の商品を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）と計算される各期間に応じた指標金利（主要短期金利等のイールドカーブ）との利回り格差（クレジット格差や需給関係を反映したもの）を用いて算出した価格

（コ）預り金

主として顧客から受け入れている預り金であり、当期末に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。その他の預り金については短期間に支払いが行われるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（サ）短期借入金、コマーシャル・ペーパー、１年内償還予定の社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2020年3月期

②デリバティブ取引

取引所取引のデリバティブ取引	主に取引所の清算値段又は証拠金算定基準値段
金利スワップ取引等	イールドカーブより算出される予想キャッシュ・フロー、原債券の価格・クーポンレート、金利、ディスカウントレート、ボラティリティ、コリレーション等を基に、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格
店頭エクイティ・デリバティブ取引	株価又は株価指数、金利、配当、ボラティリティ、ディスカウントレート、コリレーション等を用いて、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格
クレジット・デリバティブ取引	金利、参照先の信用スプレッド等を用いて、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格

なお、店頭デリバティブ取引については、取引相手先の信用リスク相当額及び流動性リスク相当額を必要に応じて時価に追加しております。

（エ）約定見返勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（オ）信用取引資産、信用取引負債

信用取引資産は顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

信用取引負債は顧客の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

（カ）有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金

これらは、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（キ）短期差入保証金、受入保証金

主としてデリバティブ取引における保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。その他の顧客からの保証金については、当期末に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

（ク）短期貸付金

主に当社顧客から保護預かりしている有価証券を担保として金銭を貸付する証券担保ローンや関係会社への貸付であり、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（ケ）有価証券及び投資有価証券

株式等	主たる取引所の最終価格又は最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）や市場価格情報（売買参考統計値等）から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格
譲渡性預金	類似の商品を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）と計算される各期間に応じた指標金利（主要短期金利等のイールドカーブ）との利回り格差（クレジット格差や需給関係を反映したもの）を用いて算出した価格

（コ）預り金

主として顧客から受け入れている預り金であり、当期末に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。その他の預り金については短期間に支払いが行われるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（サ）短期借入金、コマーシャル・ペーパー、１年内償還予定の社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2019年3月期

(シ)社債

償還まで1年超の社債の時価について、市場価格(売買参考統計値等)が入手可能な場合には、その時価を市場価格から算定しております。市場価格が入手不可能な場合は、発行時からの金利変動及び当社自身の信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

(ス)長期借入金

借入当初からの金利変動及び信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、資産(9)「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,135
その他有価証券	
非上場株式	3,006
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	1,314
その他	1,506

(注)市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2020年3月期

(シ)社債

償還まで1年超の社債の時価について、市場価格(売買参考統計値等)が入手可能な場合には、その時価を市場価格から算定しております。市場価格が入手不可能な場合は、発行時からの金利変動及び当社自身の信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

(ス)長期借入金

借入当初からの金利変動及び信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、資産(8)「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,135
その他有価証券	
非上場株式	2,981
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	734
その他	1,322

(注)市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

持分法損益等

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要等

当社は、顧客の資金運用ニーズに応える目的で仕組債を販売しており、仕組債の組成に際し特別目的会社を利用しております。この取引において、当社は、取得した債券をケイマン法人の特別目的会社に譲渡し、当該特別目的会社は取得した債券を担保とする仕組債を発行しております。当該特別目的会社は8社でありますが、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。なお、当期末における特別目的会社の債券の発行額は621,348百万円であります。

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要等

当社は、顧客の資金運用ニーズに応える目的で仕組債を販売しており、仕組債の組成に際し特別目的会社を利用しております。この取引において、当社は、取得した債券をケイマン法人の特別目的会社に譲渡し、当該特別目的会社は取得した債券を担保とする仕組債を発行しております。当該特別目的会社は6社でありますが、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。なお、当期末における特別目的会社の債券の発行額は677,458百万円であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社大和証券グループ本社	被所有 直接 100%	資金の借入等 役員の兼任	資金の借入(注)	359,223	短期借入金	339,923
				利息の支払(注)	10,941	長期借入金	415,653
						未払費用	2,372

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)取引金額には、短期借入金は月末平均残高、長期借入金は借入金額を記載しております。

また、資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社大和証券グループ本社	被所有 直接 100%	資金の借入等 役員の兼任	資金の借入(注)	194,082	短期借入金	305,730
				利息の支払(注)	9,281	長期借入金	336,037
						未払費用	2,111

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)取引金額には、短期借入金は月末平均残高、長期借入金は借入金額を記載しております。

また、資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

2019年3月期

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパ リミテッド	なし	証券取引等	有価証券貸借取引(注1,2)	−	有価証券担保貸付金	500
				有価証券貸借取引収益(注2)	109	有価証券担保借入金	172,697
				有価証券貸借取引費用(注2)	968		
				資金の貸付(注2,3)	201,753	短期貸付金	243,623
				利息の受取(注2)	5,633	未収収益	2,162
				有価証券の購入、売却(注1,2)	−	−	−
				デリバティブ取引(注1,2)	−	デリバティブ取引(資産)	43,595
						デリバティブ取引(負債)	47,860
親会社の子会社	大和証券キャピタル・マーケッツアメリカ Inc.	なし	証券取引等	有価証券貸借取引(注1,2)	−	有価証券担保貸付金	65,812
				有価証券貸借取引収益(注2)	879	有価証券担保借入金	278,933
				有価証券貸借取引費用(注2)	11,608		
				有価証券の購入、売却(注1,2)	−	−	−
親会社の子会社	大和証券投資信託委託株式会社	なし	投資信託に係る事務代行役員の兼任	投資信託の代理事務手数料等(注4)	19,975	未収収益	3,400

2020年3月期

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパ リミテッド	なし	証券取引等	有価証券貸借取引(注1,2)	−	有価証券担保貸付金	3,200
				有価証券貸借取引収益(注2)	42	有価証券担保借入金	368,045
				有価証券貸借取引費用(注2)	470		
				資金の貸付(注2,3)	176,270	短期貸付金	179,650
				利息の受取(注2)	4,810	未収収益	765
				有価証券の購入、売却(注1,2)	−	−	−
				デリバティブ取引(注1,2)	−	デリバティブ取引(資産)	48,457
						デリバティブ取引(負債)	48,623
親会社の子会社	大和証券キャピタル・マーケッツアメリカ Inc.	なし	証券取引等	有価証券貸借取引(注1,2)	−	有価証券担保貸付金	37,067
				有価証券貸借取引収益(注2)	460	有価証券担保借入金	197,845
				有価証券貸借取引費用(注2)	7,730		
				有価証券の購入、売却(注1,2)	−	−	−
親会社の子会社	大和証券投資信託委託株式会社	なし	投資信託に係る事務代行役員の兼任	投資信託の代理事務手数料等(注4)	16,953	未収収益	2,989

2019年3月期

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社大和ネクスト銀行	なし	証券取引等 役員の兼任	有価証券貸借取引(注1,2)	－	有価証券担保貸付金	22,236
				有価証券貸借取引収益(注2)	1,890		
				有価証券の購入、売却(注1,2)	－	－	－
				デリバティブ取引(注1,2)	－	デリバティブ取引(資産)	868
						デリバティブ取引(負債)	173

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)反復的取引であるため取引金額の記載を省略しております。

(注2)当該取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注3)取引金額には、貸付金の月末平均残高を記載しております。

(注4)各投資信託の信託約款に基づいております。当社が受取る手数料は他の販売会社と同様に決定しております。

3. 役員及びその近親者等

該当する事項はありません。

2020年3月期

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社大和ネクスト銀行	なし	証券取引等 役員の兼任	有価証券貸借取引(注1,2)	－	有価証券担保貸付金	29,969
				有価証券貸借取引収益(注2)	349		
				有価証券の購入、売却(注1,2)	－	－	－
				デリバティブ取引(注1,2)	－	デリバティブ取引(資産)	1,915
						デリバティブ取引(負債)	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)反復的取引であるため取引金額の記載を省略しております。

(注2)当該取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

(注3)取引金額には、貸付金の月末平均残高を記載しております。

(注4)各投資信託の信託約款に基づいております。当社が受取る手数料は他の販売会社と同様に決定しております。

3. 役員及びその近親者等

該当する事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 953,198円18銭

2. 1株当たり当期純利益 47,269円49銭

1. 1株当たり純資産額 919,436円73銭

2. 1株当たり当期純利益 14,374円46銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

該当事項はありません。

借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借 入 先	借入金額
株式会社大和証券グループ本社	755,577
日本銀行	250,000

(単位：百万円)

借 入 先	借入金額
株式会社大和証券グループ本社	641,768
日本銀行	278,357

2019年3月期

保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益

1. 時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得価格	時価	評価損益
1. 流動資産	1,000	1,000	−
(1) 株券	−	−	−
(2) 債券	−	−	−
(3) その他	1,000	1,000	−
2. 固定資産	1,034	3,628	2,594
(1) 株券	1,034	3,628	2,594
(2) 債券	−	−	−
(3) その他	−	−	−
合 計	2,034	4,628	2,594

2. 時価のないもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
1. 流動資産	−
(1) 株券	−
(2) 債券	−
(3) その他	−
2. 固定資産	6,963
(1) 株券	4,141
(2) 債券	−
(3) その他	2,821
合 計	6,963

デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき同法第435条第2項に定められた計算書類及びその附属明細書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

2020年3月期

1. 時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得価格	時価	評価損益
1. 流動資産	−	−	−
(1) 株券	−	−	−
(2) 債券	−	−	−
(3) その他	−	−	−
2. 固定資産	1,019	2,880	1,860
(1) 株券	1,019	2,880	1,860
(2) 債券	−	−	−
(3) その他	−	−	−
合 計	1,019	2,880	1,860

2. 時価のないもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
1. 流動資産	−
(1) 株券	−
(2) 債券	−
(3) その他	−
2. 固定資産	6,173
(1) 株券	4,116
(2) 債券	−
(3) その他	2,056
合 計	6,173

該当事項はありません。

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき同法第435条第2項に定められた計算書類及びその附属明細書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項　目	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	244,427	**318,064**
顧客分別金信託額	269,001	**350,005**
期末日現在の顧客分別金必要額	241,056	**279,214**

(2) 有価証券の分別管理の状況

①保護預り等有価証券

有価証券の種類	2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	51,068,175千株	1,779,112千株	**52,239,859千株**	**1,775,689千株**
債券	9,606,614百万円	4,674,346百万円	**10,355,057百万円**	**4,223,893百万円**
受益証券	8,960,204百万口	122,822百万口	**8,384,314百万口**	**129,619百万口**
その他(新株予約権証券)	68個	100,184個	**68個**	**5,782個**
その他(受益証券発行信託の受益証券)	6,114百万円	–	**8,578百万円**	**–**

(※)上記有価証券には、市場性のない有価証券を含んでおります。

②受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
	数　量	数　量
株券	242,124千株	**240,787千株**
債券	35,935百万円	**30,735百万円**
受益証券	87,068百万口	**71,731百万口**
その他(受益証券発行信託の受益証券)	644百万円	**511百万円**

③管理の状況

お客様よりお預りしている有価証券は、総合取引約款等に基づく下記の管理形態で『分別管理』しております。

有価証券種類	当社の管理形態(2020年3月31日現在)
国内証券 ・株券 ・債券 ・投資信託受益証券等 ・新株予約権証券等	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替決済制度において取扱う振替株式等の有価証券は、口座管理機関として振替口座簿により管理しております。 上記以外の保護預り証券は、当社においてお客様ごとに保管しております。
外国証券	国内の取引所取引に係る外国証券は、株式会社証券保管振替機構において、また、外国の金融商品取引市場等の取引に係る外国証券は、国別に選定した海外保管機関において混蔵して保管されております(現地保管機関の国内の諸法令及び慣行に従って保管しております)。お客様個々のお預り分につきましては、帳簿によって判別できるように管理しております。
積立投資	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替決済制度において取扱う国内投資信託の受益権は、口座管理機関として振替口座簿により管理しております。お客様個々のお預り分につきましては、帳簿によって判別できるように管理しております。
株式累積投資	有価証券の種別に応じて上記同様の管理をしております。お客様個々の持分につきましては、帳簿によって判別できるように管理しております。

金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

(1) 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在	内　訳
金銭	金銭信託	20,000百万円	20,000百万円	三井住友銀行
金銭	金銭信託	12,493百万円	10,993百万円	三井住友信託銀行
有価証券等	第三者による管理	13,353千株	20,646千株	証券保管振替機構
有価証券等	第三者による管理	10百万円	73百万円	日本銀行
有価証券等	第三者による管理	3,308百万円	10,160百万円	証券保管振替機構
有価証券等	第三者による管理	17,128百万口	21,130百万口	証券保管振替機構
有価証券等	第三者による管理	92千株	36千株	CitibankNY(米国)
有価証券等	第三者による管理	–	0百万口	CitibankNY(米国)
有価証券等	第三者による管理	40,101百万円	50,656百万円	Euroclear Bank(ベルギー)
有価証券等	第三者による管理	281百万円	250百万円	Daiwa Capital Markets America(米国)
有価証券等	第三者による管理	–	13千株	Daiwa Capital Markets(中国(香港))
有価証券等	第三者による管理	135百万口	326百万口	受託銀行(英国)

(※)有価証券等については、有価証券関連以外のデリバティブ取引のみに関して預託を受けた有価証券を報告致します。

(2) 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

(※)法第43条の3第1項及び第2項に基づく区分管理に関する金銭信託は、合算で信託しております。

連結子会社等の状況に関する事項(2020年3月31日現在)

(1) 企業集団の構成

該当ありません。

(2) 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。

大和証券　国内サービス網

本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地（2020年7月1日現在）

店舗名	住　所	電話番号
本店	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 （グラントウキョウノースタワー18F）	(03) 5555-7555
北海道・東北地区		
札幌支店	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地 （北洋大通センター2F）	(011) 214-6111
釧路支店	北海道釧路市北大通11丁目1番地2	(0154) 23-0161
青森支店	青森県青森市新町2丁目5番13号	(017) 777-2111
盛岡支店	岩手県盛岡市菜園1丁目12番10号	(019) 652-1171
仙台支店	宮城県仙台市青葉区中央2丁目8番13号	(022) 221-5111
秋田支店	秋田県秋田市中通4丁目5番2号	(018) 831-2811
山形支店	山形県山形市本町2丁目4番9号	(023) 622-8151
福島支店	福島県福島市栄町11番25号	(024) 522-3111
郡山支店	福島県郡山市中町10番10号	(024) 932-3111
いわき支店	福島県いわき市平字田町1番地の7	(0246) 23-0111
関東地区		
水戸支店	茨城県水戸市泉町2丁目2番2-27 （ニッセイ水戸ビル5階）	(029) 226-9111
宇都宮支店	栃木県宇都宮市本町13番18号	(028) 621-3531
高崎支店	群馬県高崎市八島町58番1号	(027) 327-7111
伊勢崎営業所	群馬県伊勢崎市中央町22番5号 （中央ビルメゾン石坂2F）	(027) 338-6120
前橋営業所	群馬県前橋市表町2丁目2番6号 （前橋ファーストビルディング8F）	(027) 338-6130
大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目89番地	(048) 642-3881
春日部営業所	埼玉県春日部市中央1丁目51番地1 （春日部大栄ビル5F）	(048) 642-3714
久喜営業所	埼玉県久喜市久喜中央1丁目1番20号 （クッキープラザ5F）	(048) 637-3480
熊谷営業所	埼玉県熊谷市筑波3丁目195番地 （熊谷駅前ビル7F）	(048) 637-3488
浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区 高砂2丁目14番18号	(048) 834-6111
川口支店	埼玉県川口市本町4丁目2番1号	(048) 225-3611
所沢支店	埼玉県所沢市東町12番12号	(04) 2922-8111
花小金井営業所	東京都小平市花小金井南町1丁目18番14号 （グラン・フルール1F）	(04) 2907-3510
千葉支店	千葉県千葉市中央区富士見2丁目2番3号	(043) 227-8181
五井営業所	千葉県市原市五井中央西2丁目8番33号 （小宮ビル5F）	(043) 394-7100
船橋支店	千葉県船橋市本町4丁目40番22号	(047) 424-2111
八千代緑が丘営業所	千葉県八千代市緑が丘1丁目2番19号 （東洋コーポレーション緑が丘ビル）	(047) 419-6910
海浜幕張営業所	千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番1号 （ワールドビジネスガーデン・アトリウム2F）	(047) 419-3890
松戸支店	千葉県松戸市本町19番地15	(047) 366-5111
うすい支店	千葉県佐倉市王子台1丁目28番地8	(043) 462-1009
柏支店	千葉県柏市柏2丁目2番4号	(04) 7166-2701
浦安営業所	千葉県浦安市当代島1丁目3番27号 （イワオビル2F）	(03) 4531-2120
銀座支店	東京都中央区銀座6-10-1 （GINZA SIX7F）	(03) 3572-2801
新宿支店	東京都新宿区新宿3丁目30番11号	(03) 3352-5141
仙川営業所	東京都調布市仙川町1丁目11番地12 （仙川山本ビル2F）	(03) 4316-7500
阿佐ヶ谷営業所	東京都杉並区阿佐谷南3丁目31番13号 （稲葉ビル2F）	(03) 4316-7520
上野支店	東京都台東区上野2丁目13番10号	(03) 3832-0191
亀戸支店	東京都江東区亀戸2丁目22番17号	(03) 3681-3181
市川営業所	千葉県市川市市川1丁目3番18号 （SRビル市川2F）	(03) 3681-3304
新小岩営業所	東京都葛飾区西新小岩1丁目9番7号 （ガルデニア福島2F）	(03) 4431-8380
五反田支店	東京都品川区西五反田1丁目1番8号	(03) 3493-1211
武蔵小山営業所	東京都品川区小山4丁目4番7号 （コスモ武蔵小山ビル8F）	(03) 4412-1080

店舗名	住　所	電話番号
自由が丘支店	東京都目黒区自由が丘2丁目12番15号	(03) 3717-0141
学芸大学営業所	東京都目黒区鷹番2丁目20番6号 （タシロビル4F）	(03) 4487-4080
蒲田支店	東京都大田区西蒲田7丁目45番6号	(03) 3732-9171
大森支店	東京都大田区大森北1丁目5番1号	(03) 5471-3311
成城支店	東京都世田谷区成城2丁目34番12号	(03) 3415-5211
経堂営業所	東京都世田谷区宮坂3丁目10番9号 （経堂フコク生命ビル2F）	(03) 3415-4173
向ヶ丘遊園営業所	神奈川県川崎市多摩区登戸2043番地 （小田急マルシェ向ヶ丘2 3F）	(03) 4416-3260
渋谷支店	東京都渋谷区神南1丁目23番14号	(03) 3463-9211
用賀営業所	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号 （世田谷ビジネススクエアタワーB1F）	(03) 4323-8650
代々木上原営業所	東京都渋谷区西原3丁目12番14号 （西原ビル3F）	(03) 4323-8630
三軒茶屋営業所	東京都世田谷区太子堂2丁目16番5号 （さいとうビル4F）	(03) 4323-8640
中野支店	東京都中野区中野2丁目30番5号	(03) 5385-1311
池袋支店	東京都豊島区西池袋1丁目11番1号 （メトロポリタンプラザビル18F）	(03) 3982-2141
成増営業所	東京都板橋区成増1丁目30番13号 （トーセイ三井生命ビル2F）	(03) 4354-0280
ひばりヶ丘営業所	東京都西東京市ひばりが丘北3丁目5番19号 （カマタビル3F）	(03) 4354-2800
ときわ台営業所	東京都板橋区常盤台1丁目2番1号 （常盤台IGビル2F）	(03) 4354-2810
赤羽支店	東京都北区赤羽1丁目9番5号	(03) 3903-0311
練馬支店	東京都練馬区豊玉北5丁目17番13号	(03) 3992-0131
石神井公園営業所	東京都練馬区石神井町3丁目27番23号 （ガイア石神井公園ビル5F）	(03) 6367-3220
千住支店	東京都足立区千住2丁目26番	(03) 3879-6111
草加営業所	埼玉県草加市高砂2丁目9番1号 （草加マルイ6F）	(03) 4434-2160
吉祥寺支店	東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目1番10号	(0422) 22-9311
永福町営業所	東京都杉並区和泉3丁目6番2号 （プラムビル3F）	(0422) 57-3660
武蔵小金井営業所	東京都小金井市本町6丁目2番30号 （SOCOLA武蔵小金井クロス1F）	(0422) 57-3670
府中支店	東京都府中市府中町1丁目1番地の5	(042) 354-7000
国立支店	東京都国立市東1丁目4番地11	(042) 571-0211
立川支店	東京都立川市曙町2丁目7番16号	(042) 526-1711
八王子支店	東京都八王子市旭町8番10号	(042) 644-2211
多摩支店	東京都多摩市関戸1丁目7番地5 （京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンターC館2F）	(042) 375-5511
町田支店	東京都町田市原町田6丁目12番20号	(042) 722-2131
横浜支店	神奈川県横浜市中区尾上町2丁目20番地	(045) 671-6700
横浜駅西口支店	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11番1号	(045) 311-1271
日吉営業所	神奈川県横浜市港北区日吉本町1丁目4番1号 （篭山ビル1F）	(045) 614-6150
センター南営業所	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央44-11 （センター南駅前ビル4F）	(045) 614-6160
二俣川営業所	神奈川県横浜市旭区二俣川2丁目50番14号 （コプレ二俣川オフィス9F）	(045) 614-6170
金沢文庫営業所	神奈川県横浜市金沢区谷津町340番地 （金沢文庫シンコービル2F）	(045) 567-0080
戸塚支店	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4100番地	(045) 864-1715
青葉台支店	神奈川県横浜市青葉区青葉台2丁目9番2号	(045) 983-8282
鷺沼営業所	神奈川県川崎市宮前区鷺沼3丁目5番28号 （アグリアス鷺沼1F）	(045) 517-9220
相模原支店	神奈川県相模原市中央区 相模原1丁目2番17号	(042) 730-7000
川崎支店	神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番地1	(044) 244-2121
武蔵小杉営業所	神奈川県川崎市中原区新丸子町915番地 （武蔵小杉フコク生命ビル2F）	(044) 577-2530
藤沢支店	神奈川県藤沢市藤沢462番地	(0466) 23-8111

店舗名	住　所	電話番号
鎌倉支店	神奈川県鎌倉市小町1丁目4番10号	(0467) 23-1616
厚木支店	神奈川県厚木市中町4丁目14番1号	(046) 224-8111
茅ヶ崎支店	神奈川県茅ヶ崎市新栄町9番9号	(0467) 58-6111
横須賀支店	神奈川県横須賀市大滝町2丁目6番地	(046) 821-1800
中部・北陸地区		
新潟支店	新潟県新潟市中央区 本町通七番町1093番地の2	(025) 223-4101
長岡支店	新潟県長岡市東坂之上町1丁目2番5号	(0258) 37-9001
富山支店	富山県富山市荒町3番3号	(076) 424-2411
高岡支店	富山県高岡市末広町1014	(0766) 21-3500
金沢支店	石川県金沢市上堤町3番25号	(076) 262-4211
福井支店	福井県福井市中央1丁目4番28号	(0776) 22-3311
甲府支店	山梨県甲府市丸の内2丁目1番1号	(055) 222-0121
長野支店	長野県長野市南石堂町1282番16号	(026) 227-6501
上田営業所	長野県上田市天神1丁目9番3号 (ASANOビル3F)	(026) 477-0115
松本支店	長野県松本市大手2丁目3番18号	(0263) 35-0131
岐阜支店	岐阜県岐阜市高砂町1丁目17番 (岐阜イーストライジング24 2F)	(058) 265-2171
大垣営業所	岐阜県大垣市郭町2丁目25番地 (Kix中央ビル1F)	(058) 257-3510
静岡支店	静岡県静岡市葵区追手町1番1号	(054) 254-3151
藤枝営業所	静岡県藤枝市前島1丁目2番1号 (オーレ藤枝1F)	(054) 663-3322
浜松支店	静岡県浜松市中区砂山町6番地1	(053) 454-1411
沼津支店	静岡県沼津市大手町5丁目7番22号	(055) 962-3590
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1番1号 (JPタワー名古屋20F)	(052) 563-3111
八事営業所	愛知県名古屋市昭和区山手通5丁目7番地の1 (アイルモネ山手1F)	(052) 728-1000
鳴海営業所	愛知県名古屋市緑区鳴海町向田1番地3 (名鉄鳴海駅構内2F)	(052) 728-1020
藤が丘営業所	愛知県名古屋市名東区明が丘124番地の2 (ami ami annex1F)	(052) 728-1030
桑名営業所	三重県桑名市寿町2丁目31番12号 (三交桑名駅前ビル3F)	(052) 728-1040
多治見営業所	岐阜県多治見市本町3丁目101番1号 (クリスタルプラザ多治見3F)	(052) 559-0320
豊橋支店	愛知県豊橋市駅前大通1丁目27番1号	(0532) 55-0011
岡崎支店	愛知県岡崎市明大寺本町2丁目16番	(0564) 24-6811
一宮支店	愛知県一宮市本町3丁目2番14号	(0586) 71-6311
津支店	三重県津市丸之内32番18号	(059) 226-7111
四日市営業所	三重県四日市市諏訪栄町1丁目12番地 (朝日生命四日市ビル8F)	(059) 212-0960
近畿地区		
彦根支店	滋賀県彦根市佐和町6番9号	(0749) 23-2111
京都支店	京都府京都市下京区御旅町39丁目1番 (シカタビル5F)	(075) 251-2111
伏見営業所	京都府京都市伏見区 東大手町763番地(若由ビル3F)	(075) 251-2160
大津営業所	滋賀県大津市浜大津2-1-36 (大津フコク生命ビル1F)	(075) 757-6920
福知山営業所	京都府福知山市駅前町405 (JTB福知山ビル1F)	(075) 757-6940
大阪支店	大阪府大阪市北区 曽根崎新地1丁目13番20号	(06) 6454-7778
梅田支店	大阪府大阪市北区芝田1丁目1番3号 (阪急三番街南館2F)	(06) 6373-3311
北千里営業所	大阪府吹田市古江台4丁目2番60号 (北千里医療ビル2F)	(06) 6373-3130
難波支店	大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号	(06) 6632-5151
東大阪営業所	大阪府東大阪足代2丁目1番7号 (ターフィーズフラット布施駅前2F)	(06) 4977-6620
京橋支店	大阪府大阪市都島区東野田町2丁目3番14号	(06) 6354-1201
香里園営業所	大阪府寝屋川市香里南之町30番14号 (第2香栄ビル1F)	(06) 4967-4410

店舗名	住　所	電話番号
阿倍野支店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号 (あべのハルカス18F)	(06) 6624-0333
岸和田支店	大阪府岸和田市五軒屋町3番8号	(072) 423-3501
豊中支店	大阪府豊中市本町1丁目5番9号	(06) 6854-1131
千里中央営業所	大阪府豊中市新千里東町1丁目4番1号 (D44阪急千里中央ビル5F)	(06) 7176-1510
茨木支店	大阪府茨木市双葉町10番1号 (茨木東阪急ビル2F)	(072) 632-0651
堺支店	大阪府堺市堺区南花田口町2丁3番1号	(072) 223-8850
泉ヶ丘営業所	大阪府堺市南区三原台1丁目1番3号 (ジョイパーク泉ヶ丘1F)	(072) 355-1170
神戸支店	兵庫県神戸市中央区三宮町1丁目2番4号	(078) 392-7911
芦屋営業所	兵庫県芦屋市船戸町3番2号(タムラビル4F)	(078) 955-9710
姫路支店	兵庫県姫路市駅前町60 (マルイト姫路ビル1F)	(079) 223-2881
尼崎支店	兵庫県尼崎市昭和通3丁目95番地	(06) 6411-1481
塚口営業所	兵庫県尼崎市塚口町1丁目12番8号 (青山ビル3F)	(06) 7178-3111
明石支店	兵庫県明石市本町2丁目2番22号	(078) 917-0001
西宮支店	兵庫県西宮市高松町3番32号 (北口南阪急ビル2F)	(0798) 66-3500
宝塚営業所	兵庫県宝塚市栄町2丁目1番2号 (ソリオ2 8F)	(0798) 55-7330
奈良支店	奈良県奈良市高天町48番地1	(0742) 23-1271
学園前営業所	奈良県奈良市学園北1丁目10番1号 (パラディ学園前Ⅰ2F)	(0742) 55-0550
和歌山支店	和歌山県和歌山市東蔵前丁3 9	(073) 431-1131
中国地区		
鳥取支店	鳥取県鳥取市今町1丁目121番地	(0857) 29-1511
松江支店	島根県松江市朝日町480番地8	(0852) 27-7151
岡山支店	岡山県岡山市北区下石井1丁目1番3号 (日本生命ビル1F)	(086) 225-1111
広島支店	広島県広島市中区基町12番9号	(082) 228-5211
福山支店	広島県福山市延広町1番1号	(084) 931-3333
下関支店	山口県下関市細江町1丁目2番12号	(083) 231-5151
徳山支店	山口県周南市みなみ銀座1丁目1番地	(0834) 21-5601
山口営業所	山口県山口市中央3丁目1番7号 (ミツイビル3F)	(0834) 21-5670
四国地区		
徳島支店	徳島県徳島市元町1丁目24番地	(088) 623-0131
高松支店	香川県高松市番町1丁目1番1号	(087) 822-2222
松山支店	愛媛県松山市三番町3丁目9番地10	(089) 941-7101
新居浜支店	愛媛県新居浜市港町2番10号	(0897) 33-5800
高知支店	高知県高知市本町1丁目2番7号	(088) 823-0323
九州・沖縄地区		
福岡支店	福岡県福岡市中央区天神1丁目12番5号	(092) 713-4007
香椎営業所	福岡県福岡市東区香椎駅前2丁目11番15号 (香椎プリンスⅢ4F)	(092) 577-9660
春日原営業所	福岡県春日市春日原北町4丁目7番地 (アドバンストラスト18 1F)	(092) 515-1690
北九州支店	福岡県北九州市小倉北区 米町1丁目2番26号	(093) 531-1141
久留米支店	福岡県久留米市東町35番地9	(0942) 33-2131
佐賀支店	佐賀県佐賀市駅南本町4番1号	(0952) 24-6121
長崎支店	長崎県長崎市万才町7番1号	(095) 823-0181
熊本支店	熊本県熊本市中央区花畑町12番28号	(096) 353-2551
大分支店	大分県大分市中央町1丁目4番26号	(097) 537-8111
宮崎支店	宮崎県宮崎市橘通東4丁目6番30号	(0985) 29-5211
鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市金生町6番9号	(099) 223-5141
那覇支店	沖縄県那覇市松山1丁目1番14号	(098) 861-5200
コンタクトセンター	東京都江東区東陽2丁目3番2号	(0120) 010101

大和証券コンタクトセンターフリーダイヤル　0120-010101

大和証券ホームページ　https://www.daiwa.jp/

開示項目一覧【大和証券グループ本社】(2020年3月31日現在)

金融商品取引業等に関する内閣府令第208条の26

	(以下のページに掲載しています) 大和証券グループ本社
最終指定親会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 商号又は名称	2
2. 法第57条の12第1項の規定による指定を受けた日	2
3. 沿革及び経営の組織(最終指定親会社の子法人等(法第57条の16の説明書類の内容に重要な影響を与えない子法人等を除く。以下この条において同じ。)の経営管理に係る体制を含む。)	2−3
4. 株式等(株式又は持分をいう。)に係る議決権の保有数の上位10位までの株主又は出資者の氏名又は名称並びにその株式等に係る議決権の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式等に係る議決権の数の割合	5
5. 法第57条の13第1項第2号から第4号までに掲げる事項及び第208条の19第1号に掲げる事項	2−5
6. 対象特別金融商品取引業者の商号、登録年月日及び登録番号並びに届出日	2
最終指定親会社及びその子法人等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 最終指定親会社及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織の構成	6
2. 最終指定親会社の子法人等に関する次に掲げる事項	
①商号又は名称	6−12
②本店又は主たる事務所の所在地	6−12
③資本金の額、基金の総額又は出資の総額	6−12
④事業の内容	6−12
⑤最終指定親会社が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合	6−12
⑥最終指定親会社及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合	6−12
最終指定親会社及びその子法人等の業務の状況に関する次に掲げる事項	
1. 直近の事業年度における業務の概要	13−20
2. 直近の三連結会計年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①営業収益(売上高その他これに準ずるものを含む。)	21
②経常利益又は経常損失	21
③親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	21
④包括利益	21
⑤純資産額	21
⑥総資産額	21
⑦各連結会計年度終了の日における連結自己資本規制比率(法第57条の17第1項に規定する自己資本の充実の状況が適当であるかどうかの基準に係る算式により得られる比率をいう。)	21
最終指定親会社及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況に関する事項として次に掲げるもの	
1. 連結貸借対照表(関連する注記を含む。)、連結損益計算書(関連する注記を含む。)及び連結包括利益計算書(関連する注記を含む。)若しくは連結損益及び包括利益計算書(関連する注記を含む。)並びに連結株主資本等変動計算書(関連する注記を含む。)又は指定国際会計基準により作成が求められるこれらの書類に相当するもの	22−39
2. 各連結会計年度終了の日における次に掲げる事項	
①借入金の主要な借入先及び借入金額	39
②保有する有価証券(トレーディング商品(連結貸借対照表の科目のトレーディング商品又はこれに準ずるものをいう。)に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価及び評価損益	40
③デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益	41
3. 最終指定親会社及びその子会社等(令第15条の16の2第2項に規定する子会社等をいい、法第57条の16の説明書類の内容に重要な影響を与えないものを除く。)が2以上の異なる種類の事業を行っている場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する営業収益、経常利益又は経常損失及び資産の額として算出したもの(各営業収益等の額の営業収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	17−18
4. 金融商品取引業等に関する内閣府令4号イに掲げる書類について会社法第444条第4項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている場合には、その旨	41
5. 経営の健全性の状況(法第57条の17第2項に規定する経営の健全性の状況をいい、連結自己資本規制比率に係るものを除く。)	42−94
報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として最終指定親会社若しくはその子法人等から受ける財産上の利益又は労働基準法第11条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、最終指定親会社及びその子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が定めるもの	95−96

開示項目一覧【大和証券】（2020年3月31日現在）

金融商品取引業等に関する内閣府令第174条

	（以下のページに掲載しています）
	大和証券
金融商品取引業者の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 商号、登録年月日及び登録番号	98
2. 沿革及び経営の組織	98－99
3. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	101
4. 法第29条の2第1項第3号から第9号までに掲げる事項	
①役員の氏名又は名称	100
②政令で定める使用人の氏名	
・金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者、その他これに準ずる者として内閣府令で定める者	100
・投資助言業務（法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者、その他これに準ずる者として内閣府令で定める者	100
・投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者、その他これに準ずる者として内閣府令で定める者	100
③業務の種別（法第28条第1項第1号、第2号、第3号イからハまで及び第4号に掲げる行為に係る業務並びに有価証券等管理業務、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業並びに投資運用業の種別をいう。）	101
④本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	119－120
⑤他に事業を行っているときは、その事業の種類	101
⑥その他内閣府令で定める事項	
・法第37条の7第1項第1号イ、第2号イ、第3号イ又は第4号イに定める業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会（認可金融商品取引業協会又は認定金融商品取引業協会をいう。）及び対象事業者（法第79条の11第1項に規定する対象事業者をいう。）となる認定投資者保護団体の名称	101
・会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	101
・加入する投資者保護基金の名称	101
・金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び4号から9号に掲げる事項のうち当社が行う業務	101
5. 法第37条の7第1項第1号ロ、第2号ロ、第3号ロ又は第4号ロに定める業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	101
金融商品取引業者の業務の状況に関する次に掲げる事項	
1. 直近の事業年度における業務の概要	102
2. 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①営業収益及び純営業収益	103
②経常利益又は経常損失	103
③当期純利益又は当期純損失	103
④資本金の額及び発行済株式の総数	103
⑤受入手数料の内訳	103
⑥トレーディング損益（損益計算書の科目のトレーディング損益をいう。）その他の自己取引に係る損益の内訳	103
⑦株券の売買高（有価証券等清算取次ぎの委託高（有価証券等清算取次ぎの委託の取次ぎの取扱高を除く。）を含む。）及びその受託の取扱高（有価証券等清算取次ぎの受託高を除き、有価証券等清算取次ぎの委託の取次ぎの取扱高を含む。）	104
⑧国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	104
⑨その他業務の状況（法第35条第2項各号に掲げる業務又は同条第4項の承認を受けた業務をいう。）	104
⑩各事業年度終了の日における自己資本規制比率	104
⑪各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数	101
金融商品取引業者の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げるもの	
1. 貸借対照表（関連する注記を含む。）、損益計算書（関連する注記を含む。）及び株主資本等変動計算書（関連する注記を含む。）	105－117
2. 各事業年度終了の日における次に掲げる事項	
①借入金の主要な借入先及び借入金額	116
②保有する有価証券（トレーディング商品（貸借対照表の科目のトレーディング商品をいう。）に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	117
③デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益	117
3. 金融商品取引業等に関する内閣府令第174条3号イに掲げる書類について会社法第436条第2項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている場合には、その旨	117
金融商品取引業者の管理の状況に関する次に掲げる事項	
1. 内部管理の状況の概要	103
2. 法第43条の2から第43条の3の規定により管理される金銭又は有価証券の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況	118
金融商品取引業者（法第57条の4の規定により当該事業年度に係る同条の説明書類を作成する特別金融商品取引業者を除く。）の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第3号に規定する子会社及び同条第7号に規定する関連会社の状況に関する次に掲げる事項	
1. 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成	118
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容並びに金融商品取引業者及び他の子会社等が保有する議決権の数の合計及び当該子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合	118